

令和 6 年度
東京都誘致外国企業と都内企業との
ビジネスマッチング支援
外国企業アピールシート集

外国企業アピールシート集について

外国企業アピールシート集は、東京都「『ビジネスコンシェルジュ東京』における拠点設立支援業務」において、日本企業とのマッチングを希望している外国企業の事業概要・ビジネスマッチングニーズ等を紹介することを目的とした冊子です。

背景・目的

- 東京都では、外国企業と都内企業とのビジネスマッチングを推進しています。
- 日本企業とのマッチングを希望している外国企業の事業概要、ビジネスマッチングニーズ等をご紹介します。
- 令和6年度からは、「『ビジネスコンシェルジュ東京』における拠点設立支援業務」において、引き続き外国企業と都内企業とのビジネスマッチング支援に取り組んでいます。

ご使用上の注意

- 本資料の掲載情報は、各企業への確認時点のものです。そのため、掲載内容の一部が最新の情報と異なる可能性がある点をご留意いただきますようお願いいたします。
（最終更新日：2024年7月26日）

コンタクト

アデコ株式会社

ade.jp.bdct-kyoten@jp.adecco.com / 担当：大野 TEL 070-2409-5748

目次

*ページをクリックしていただくと、各外国企業のアピールシートに遷移できます。

ページ	企業名	業種	分野
4-5	SkyCell AG	製造業	物流
6-7	bitsensing Inc.	製造業	ヘルスケア
8-9	WiTricity Corporation	製造業	モビリティ
10-11	Rgo Robotics, Inc.	製造業	ロボティクス
12-13	IS CLEAN AIR	製造業	環境
14-15	AKA	情報通信業	AI
16-17	Genesis Lab, Inc.	情報通信業	AI
18-19	Graphen	情報通信業	AI
20-21	Groundup.ai	情報通信業	AI
22-23	ICM Hub	情報通信業	AI
24-25	Ingenta	情報通信業	AI
26-27	IronYun, Inc.	情報通信業	AI
28-29	Omnibot	情報通信業	AI
30-31	TAC Dynamics	情報通信業	AI
32-33	Wrtn Technologies	情報通信業	AI
34-35	ConcR	情報通信業	IoT
36-37	Infuse Location	情報通信業	IoT
38-39	Moeco IOT Inc.	情報通信業	IoT
40-41	Nanolike	情報通信業	IoT
42-43	Saccade Analytics	情報通信業	IoT

ページ	企業名	業種	分野
44-45	Meet&Connect	情報通信業	イベント
46-47	Kayrros	情報通信業	グリーンテック
48-49	Strobes Security	情報通信業	セキュリティ
50-51	WhaTap	情報通信業	セキュリティ
52-53	iXensor	情報通信業	ヘルスケア
54-55	Katarina	情報通信業	ヘルスケア
56-57	Meracle Health	情報通信業	ヘルスケア
58-59	Neeuro Pte Ltd.	情報通信業	ヘルスケア、ゲーム
60-61	OVOMIND	情報通信業	ヘルスケア、ゲーム
62-63	BlueSpace.ai	情報通信業	モビリティ
64-65	Rider Dome	情報通信業	モビリティ
66-67	Smart Ship Hub	情報通信業	モビリティ
68-69	VVDN	情報通信業	製造委託
70-71	Actelligent Capital Management Ltd	金融業、保険業	資産運用
72-73	Boseman	金融業、保険業	フィンテック
74-75	Carbon Credit Market LLC	金融業、保険業	フィンテック
76-77	Chocfin Pte. Ltd.	金融業、保険業	フィンテック
78-79	Cogo	金融業、保険業	フィンテック
80-81	Earthtide Labs OÜ	金融業、保険業	フィンテック
82-83	Inovat Limited	金融業、保険業	フィンテック

目次

*ページをクリックしていただくと、各外国企業のアピールシートに遷移できます。

ページ	企業名	業種	分野
84-85	Pi-xcels	金融業、保険業	フィンテック
86-87	Progcap	金融業、保険業	フィンテック
88-89	Quantifeed	金融業、保険業	フィンテック
90-91	Revelator Ltd.	金融業、保険業	フィンテック
92-93	Saffe	金融業、保険業	フィンテック
94-95	Soft Space	金融業、保険業	フィンテック
96-97	Traydstream	金融業、保険業	フィンテック
98-99	ReliaSat Ltd	学術研究、専門・ 技術サービス業	宇宙産業
100-101	MICA ARTIFICIAL INTELLIGENCE LTD	医療・福祉	IoT
102-103	Qritive Pte. Ltd	医療・福祉	IoT
104-105	Reaction Analytics Inc.	医療・福祉	アナリティクス

事業の特徴

1. 電力不要・定温維持能力の高いコンテナ



電力を使わず、一定の温度に管理されたハイブリッドコンテナと技術ソリューションを提供し、生命を救う医薬品の損傷を防ぐ。

2. 医療業界の物流チェーンに変革を



スイス品質のエンジニアリングによって開発され、医療業界の国際的なコンプライアンス基準を超える物流ソリューションを提供しており、安全で、安心で、持続可能な製薬サプライチェーンを提供することを使命としている。

3. サステナビリティへの取り組み



再利用可能なコンテナを使用し、一回限りの使用を減らすことで環境への影響を低減。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 製薬会社
- 物流会社
- 倉庫会社

実現
したいこと

販路拡大・物流チェーン構築

- Skycellの提供するハイブリッドコンテナで製薬輸送を考えている企業
- 日本における製薬供給チェーンと一緒に構築できるパートナー

事業概要（サービス／製品）

- SkyMindというサプライチェーンオペレーティングシステムを通じて、温度管理された出荷を実現し、製品損失を予防することが可能
- SkyMindは、高度なリーダーとタグの技術を活用し、航空会社にリアルタイムでULD貨物ユニ全体を可視化し、航空会社は十分な情報に基づいた決定を下し、事後対応的ではなく積極的に運用を行うことができるようになり、その結果、運用効率が向上する
- ハイブリッドコンテナのうち、特に1500Xコンテナは、強度が高く、軽量で、エネルギー効率に優れており、厳しい環境下でも医薬品を安全に輸送することができる



▲SkyMindによるサプライチェーンオペレーション

事例

実施概要

日本航空とSkycellが契約

詳細

- 日本航空（JAL）の貨物部門JAL Cargoは2021年8月にコンテナリース契約を締結し、ワクチン輸送や高まる医薬輸送のニーズに応えるべく定温輸送サービスを拡充
- 医薬専用定温庫「JAL MEDI PORT」の供用を開始し、同社のソリューションが非常に親和性が高い



関連URL

詳細：<https://x.gd/3v1qF>

実施概要

ANAとパートナーシップ契約締結

詳細

- 2021年9月に、ANAは日本の航空会社として初めてSkycellとパートナーシップ契約を締結
- Skycellの温度管理コンテナを提供器材のラインアップに加えることにより、顧客サービスの向上につなげている



SKY CELL



関連URL

詳細：<https://www.skycell.ch/news/skycell-partners-with-all-nippon-airways-to-support-japanese-pharma-market/>

会社概要

業種分類：物流・製造

HP：
<https://www.skycell.ch/>



日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	可
日本での検討状況	アジアヘッドクォーター特区内設置予定で、東アジア統括拠点として、設立後は日本と韓国の事業を東京より管理する		
その他			

会社概要

社名	Skycell AG		
会社HP	https://www.skycell.ch/		
所在地	 スイス		
設立年	2013	従業員数	約200名
資本金	530億	出資	CC Industries, Lazard, M&G, Novum Capital Partners 等
主な事業内容	度管理が必要な医薬品の安全な輸送を可能にする革新的なコンテナを提供し、特許を取得した技術を用いて、-60℃から+25℃までの幅広い温度帯をカバー		
事業パートナー・主要顧客	エミレーツスカイカーゴや全日本空輸（ANA）などの航空会社 など		
海外展開状況	アメリカ、ヨーロッパ、中東、韓国、日本		
資金調達実績	複数の調達ラウンドで合計400億円の資金調達を達成		

事業の特徴

1. レーダー技術に新たな価値を



経験豊富な自動車の専門家によって2018年に設立された bitsensing は、自動車グレードのレーダー技術で業界が求める高い安全性と利便性を満たし、それを上回る最適な技術を提供する新興企業。
世界トップクラスの自動車メーカーでの経験を生かし、設計から量産まで、レーダーの革新サイクルをすべて手がけている。

2. より安全なスマートシティと接続された生活を実現



より安全なスマートシティの構築とコネクテッドリビングの向上に取り組む画像レーダー技術企業である。

3. レーダーAIソリューション



最先端のレーダーAIソリューションを設計することで、スマート・リビングにかつてないレベルのインテリジェンスと信頼性をもたらす。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 投資家
- 医療機器・ヘルスケア・ソフトウェア
- 保険・介護
- E-コマース

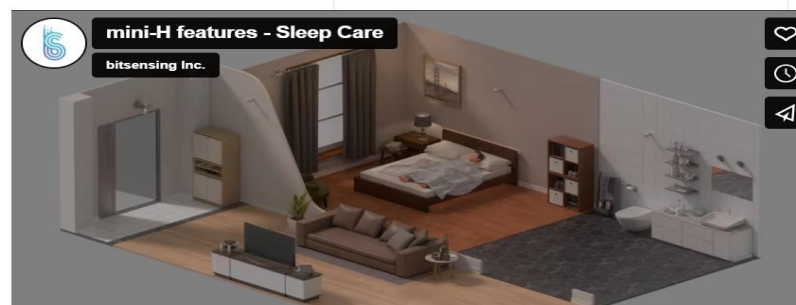
実現
したいこと

ウェルネス機器製品開発・マーケティング・資金調達

- 医療・介護機関と連携し、日本人のウェルネスデータを収集
- 韓国のウェルネス・データを基に発明された機器の販売

事業概要（サービス／製品）

- 日常生活のためのインテリジェント・モニタリング：
AIウェルネス・レーダーは、人の存在、動き、呼吸の有無、転倒などをリアルタイムで検知し、生活の質を高めながらオートでモニタリング。
- 睡眠ケアの簡素化：
オートかつ継続的に蓄積されるデータによって、ユーザーは健康に対する確認が可能。睡眠モニタリング、睡眠の質のスコアリング、より良い睡眠のためのライフスタイルの推奨をリアルタイムで行うことができる。
- 疾病予測のためのAI処理：
AIウェルネスレーダーは、多様な組織から大量のリアルタイムデータを収集し、堅牢なデータベースを構築する。収集されたデータは、病気の予測に関する正確な分析と診断を行う。



疾病予測



睡眠ケア

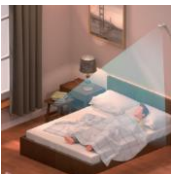


事故検出



人の存在認識

事例

実施概要	Wellnue mini-Hで、タイムリーな診断が可能に
詳細	- 睡眠スコアから病気予測へ - 例として、アルツハイマー病がある。適切な時期に診断を受けることが最も重要であり、認知症患者は可能な限り快適な生活を送ることが可能 
関連URL	詳細： https://bitsensing.com/pdf/bitsensing_Wellness_Sensor_mini-H_Introduction.pdf
実施概要	MOD620：画期的なレーダー技術とインフィニオン社の業界をリードするチップセットの組み合わせ
詳細	- サンノゼ州立大学のJan Null教授による「車内熱中症による子どもの死亡」によると、1990年代以降、車内熱中症で死亡した子どもの54%は、保護者の放置が原因 - MOD620は、車内にいる人の存在とバイタルサインを検知し、車内に子どもを一人きりにしないよう、ドライバーに警告を発する 
関連URL	詳細： https://bitsensing.com/news/mobility/210215/2

会社概要

■ 業種分類：情報通信・電子機器製造		HP： https://bitsensing.com/
■ 日本への進出体制		
日本支社有無	無	日本語対応 可
日本での検討状況	研究開発・営業・マーケティング拠点を2024年度設置予定 -病院や介護施設と協業し、日本人のデータをAIに学習、製品のローカライゼーションを実施 -B2C、B2B2C、B2Bなど広範に、韓国の主要病院や介護施設で取得したデータを用いて開発されたAIを、日本市場に試験導入	
その他		
■ 会社概要		
社名	bitsensing Inc.	
会社HP	https://bitsensing.com/	
所在地	 韓国/ソナム市	
設立年	2018	従業員数 75名
資本金	—	出資 Mando Corporation、ARGES Private Equity 他
主な事業内容	車両用レーダー、交通検閲システム、ウェルネス機器の製造・販売	
事業パートナー・主要顧客	カーメーカー、EVフリート、インフラ会社 シナネンホールディングスが日本での輸入・販売業務で提携	
海外展開状況	シンガポール、インド、イタリアなど	
資金調達実績	6回の資金調達ラウンドにて、合計2,130万ドルを調達	

事業の特徴

1. EVワイヤレス充電を主要市場にもたらすリーダー

第5世代のEVワイヤレス充電を開発し、自動車メーカー各社での導入実績あり。すでに製品生産のフェーズに突入。世界で1,300件以上の特許を有する強力なIPポートフォリオをもち、オートモーティブグレードのフル・ソフトウェアスイートの取り揃える。フリート及び消費者向けソリューションを確立している。高い効率で電力を伝送できるため、充電時間を短縮し、エネルギーの無駄を減らす。



2. クリーンな充電インフラ

ケーブルの使用を減らし、より統合されたクリーンな充電インフラを促進。電気自動車のワイヤレス充電システムを開発しており、EVの普及に貢献することで、サステナブルな未来にもコミット。



マッチングニーズ

求める
都内企業像

- VC
- カーメーカー
- EVフリート
- インフラ会社

実現
したいこと

販路拡大・資金調達

- EV車両へのワイヤレス充電の搭載
- ワイヤレス自動充電の導入による運用コスト削減
- 資金調達による東京市場への安定的進出

事業概要（サービス／製品）

- 「ワイトリシティハロー（WiTricity Halo）ワイヤレス充電システム」という独自のワイヤレス充電システムを提供
- 駐車するだけの簡単充電でプラグと同等のスピードと効率性のワイヤレス充電を実現
- 可動部品なし、全天候対応、器物損壊の心配も軽減
- スポーツカー、セダン、SUVやバン等、同じ充電装置を、どの自動車メーカーのどのEVにも使用可能

壁付けボックス

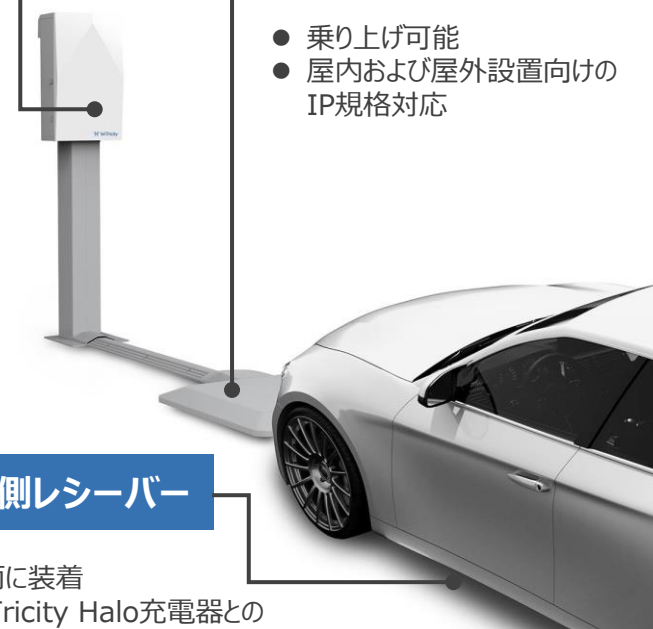
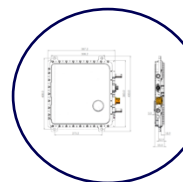
- スタンド、または壁付けタイプ
- 屋内および屋外設置向けのIP規格対応
- 公共及び民間向け単相220V
- クラウド接続により、モバイルアプリ、リモートサポート、充電ネットワーク管理が可能

壁付けボックス

- 乗り上げ可能
- 屋内および屋外設置向けのIP規格対応

車両側レシーバー

- 車両に装着
- WiTricity Halo充電器とのシームレスな相互運用性



事例

実施概要

宇通の自動運転 E Vバスにワイヤレス充電提供

詳細

- 中国のバスメーカー大手の宇通客車（Yutong Bus）の自動運転の E Vバスにワイヤレス充電を提供
- 中国第一汽車集団の高級車ブランドである紅旗の E Vや、韓国の現代自動車の高級車ブランドであるジェネシスの E V「G V 60」などの乗用車にワイヤレス充電を導入



関連URL

詳細：
<https://www.auto-affairs.com/freearticles/110156-witricity.html>

実施概要

EVワイヤレス給電協議会の設立

詳細

- 開催電力、ダイヘン、シナネン、三菱商事とWiTricity で日本国内における電気自動車（EV）向けワイヤレス給電の普及を促進する協議会を設立
- 発足にあたり55社、18団体が参加表明。ワイトリシティが開発したグローバル標準を採用し、商用化に向けて活動



関連URL

詳細：<https://wireless-ev.org/>

会社概要

業種分類：製造業



HP：
<https://witricity.com/>

日本への進出体制

日本支社有無	有	日本語対応	可
日本での検討状況	アジアヘッドクォーター特区内にワイヤレス充電装置のローカライゼーションのための研究開発拠点を2024年度設立 7月からはシェアフィスでスタートしている		
その他			

会社概要

社名	WiTricity Corporation		
会社HP	https://witricity.com/		
所在地	 アメリカ/マサチューセッツ州		
設立年	2007	従業員数	約100名
資本金	156.3億円	出資	JEF、シーメンスAG、三菱商事、クアルコム他
主な事業内容	磁界共振技術を活用した電気自動車（EV）向けのワイヤレス充電機器の製造・販売。携帯情報端末、補助人工心臓などにも援用。		
事業パートナー・主要顧客	カーメーカー、EVフリート、インフラ会社 シナネンホールディングスが日本での輸入・販売業務で提携		
海外展開状況	アメリカの次の市場として 日本を設定		
資金調達実績	9回の資金調達ラウンドを経て、合計 1 億5100万ドルを調達		

事業の特徴

1. 屋内外、ダイナミックな環境における重要な定位精度の問題を解決



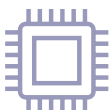
ダイナミック、屋内外、砂地、暗所、凹凸のある路面で動作するモバイルロボット向け。Perception Engineは、モジュール式のAIソフトウェアスタックで、APIを通じて、ローカライゼーション、障害物検知、物体認識データをリアルタイムで提供。

2. 完全知覚ソリューション



完全でモジュール化された知覚ソリューション

ローカライゼーションからセマンティックセグメンテーション、物体認識アルゴリズムまで、人間レベルの知覚を実現します。必要に応じてLIDAR、レーダー、GPSなどのオプションセンサーとの統合センサーフュージョン。



3. 低コストのハードウェア・リファレンス・デザインに最適化

市販の部品を使用した超低コスト、低消費電力のハードウェアで動作。同社は評価用と少量生産用のハードウェアを提供。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 製造
- 物流・倉庫,
- サービス分野のロボティクス
- 検査・保守
- 農業

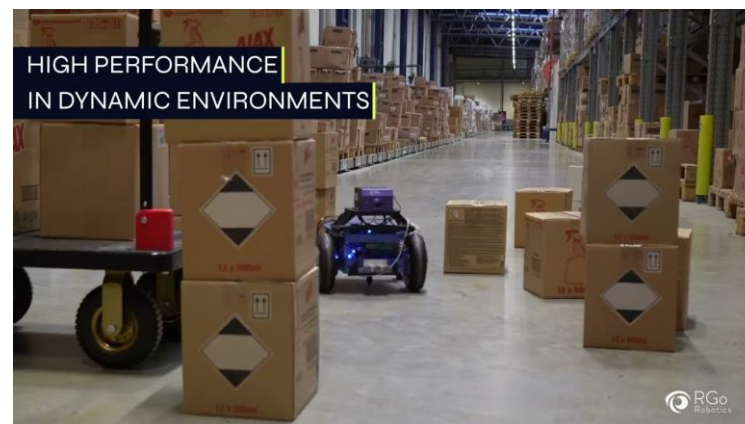
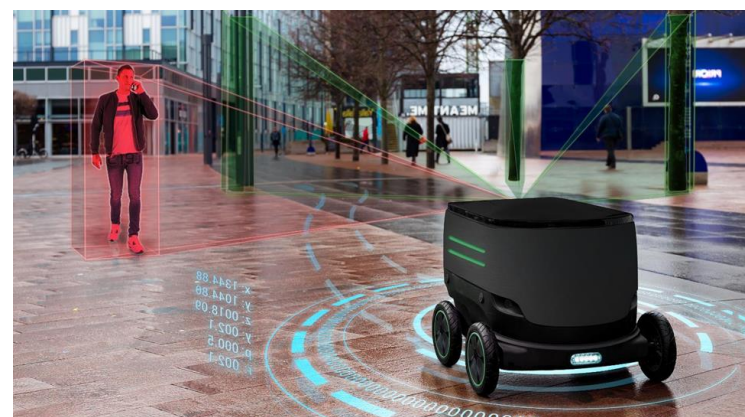
実現
したいこと

販路拡大・生産パートナー

- 大量生産のためのOEMパートナー探し
- 事業拡大のための販売パートナー探し

事業概要（サービス／製品）

- RGo Robotics, Inc.は、移動ロボットが複雑な周囲の環境を理解し、人間のように自律的に動作することを可能にする人工知覚技術のパイオニア
- 「Perception Engine™」と名付けられたこの技術で、超低コスト、低消費電力のハードウェア上で動作
- Perception Engineは、市場投入までの時間を短縮し、コストを削減し、能力を向上させることで、ロボティクスのメーカーにとってのメリットを提供



事例

実施概要

AMRナビゲーションに革命を：
複雑な環境における比類なき効率性と安全性

詳細

- ・ 屋内外の厳しい環境下での広範囲な実地試験を経て、複数の顧客を確保し、1,000万ドルを超える顧客取引を成立
- ・ 複数の業種にまたがるグローバルなマーケットリーダーとの間で、牽引力を発揮している



関連URL

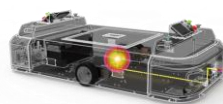
詳細： <https://www.rgorobotics.ai/amrs>

実施概要

手頃なコストで効率的かつ安全なナビゲーションでサービスロボットを次のレベルへ

詳細

- ・ サービスロボットは、病院、ホテル、レストラン、オフィス、空港などの公共スペースで、人間の周囲をインテリジェントに移動し、行動する必要がある
- ・ Perception Engineはサービスロボットに簡単に組み込むことができ、ロボットがいる空間を素早く直感的に学習



関連URL

詳細： <https://www.rgorobotics.ai/service-robots>

会社概要

業種分類：製造業・ロボティクス



HP：
<https://www.rgorobotics.ai/>

日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	可
日本での検討状況	東京に研究開発拠点を2024年度内に設置し日本企業と共同研究を行うことで、RGo Robotics社が強みとしているコンピュータ・ビジョン技術が応用できる分野をさらに拡大する想定		
その他			

会社概要

社名	RGo Robotics, Inc.		
会社HP	https://www.rgorobotics.ai/		
所在地	 アメリカ/マサチューセッツ州		
設立年	2018	従業員数	43名
資本金	約34.8億円	出資	Converge、StageOne、MoreTech Ventures
主な事業内容	要素技術ロボット工学／AI 産業分野運輸・物流 / 宿泊・飲食・レジャー / 農業・林業・漁業などに対応可能		
事業パートナー・主要顧客	ロジスティクス、工業用自動移動ロボット(AMRs)、フォークリフト、屋外機械、サービスロボットなど		
海外展開状況	アメリカ、日本、その他		
資金調達実績	大手金融機関や戦略的投資家からこれまでに2100万ドルを調達		

事業の特徴

1. 先進的な空気浄化システム



特許取得済みのAPA (Air Pollution Abatement) 技術を搭載した先進的で革新的な空気浄化システムを提供。フィルターレスで水を使用し、屋内外で作動。技術成熟度レベル (TRL) 9を達成しており、最も高い費用対効果で大気中の汚染物質を99%以上除去可能。また、フィルターレスのため、フィルターのメンテナンス費用が不要に。

2. 優れたサービス展開



特定目的法人などを通じてサービス提供し、本社は大気制御・浄化とエネルギー効率向上の研究開発に注力することで、市場での差別化を図る。あらゆるユーザーのニーズに柔軟かつ効果的に対応すべく様々な提携パートナーを通じて技術サポートを提供中。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 製造パートナー
(製造のライセンスおよび販売権の提供を付与)
- 地下鉄・鉄道会社
- ホテル
- 大学・自治体

実現
したいこと

製造委託、販路拡大

- 製造キャパシティを向上するため、日本の製造パートナーと出会いたい。
- 環境や健康問題を解決したい。

事業概要 (サービス／製品)

- APA (Air Pollution Abatement) 技術と関連サービス IS CLEAN AIR (空気浄化) ソリューションを提供。フィルターレスで化学物質は不使用。
- 専用のチャンバー、ウェット・スクラバー・シャワースクラバー、湿式沈殿・吸収を組み合わせた三段階の浄化プロセスを採用。設置タンク内の水を使用し、粉塵、ガス、臭気、細菌、ウイルス、微粒子 (PM0.02からPM10まで)、重金属、PAH (多環芳香族炭化水素)、花粉、孢子、LH、NOx、SO2、CO、CO2、O3などの汚染物質を除去
- 拡張性が高く、他技術との組み合わせも可能。街灯、バス停、都市ガスなど、様々な形・大きさのインフラにシームレスに統合可能。
- 200社を超える導入先・60を超えるプロジェクト・20以上の知的財産権および認証を得ており実績は多数。G7での使用実績もあり。アライアンス、パートナーシップ、知的財産権の移転などによって海外展開も推進中。

路上モニターと統合した空気浄化システム



事例

実施概要

イタリアの都市「ラクイア」でのスマートシティプロジェクト

詳細

- 2014年に始まった、環境・市民の福祉・市民サービスの都市空間のデザインを目指すプロジェクト
- 広範な都市エリアに16台のAPAデバイスのクラスターを設置し、大気汚染物質の最も濃い表面での浄化を実施
- 4週間の観察で、PM10の除去効率が約61%、窒素酸化物のが約58%と、実質的な大気汚染物質の減少が確認



関連URL

詳細：<https://www.iscleanair.com/wp/en/project/smart-clean-air-city-laquila/>

実施概要

G7のイベント「Taormina Smart」

詳細

- 2017年のG7サミットで3台のAPA TotemシステムをLe Ninfe - Giardini Naxosの駐車場に導入
- Hilton Hotelから約300メートルの場所に位置するタオルミーナ市と空港への往來の要所にて大気を浄化
- マルチメディア多機能プラットフォームとIoT機能を搭載し、スマートシティにおける人々と環境のためのサービスを提供



関連URL

詳細：<https://www.iscleanair.com/wp/en/project/g7-taormina-smart/>

会社概要

業種分類：製造業

HP：
<https://www.iscleanair.com/wp/en/>



日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	不可
日本での検討状況	日本でのビジネス開発担当をアサイン済。 都内製造・商業企業とアライアンスを組んだのち進出を具体化。		
その他			

会社概要

社名	Is CLEAN AIR		
会社HP	https://www.iscleanair.com/wp/en/		
所在地	 イタリア/ローマ		
設立年	2015	従業員数	約30名
資本金	—	出資	—
主な事業内容	世界規模でAPA（大気汚染防止）技術と関連サービスes CLEAN AIRソリューションを提供		
事業パートナー・主要顧客	イタリアをはじめスペインや英国の企業など200社を超える導入実績あり。イタリアではG7サミット/大学/病院にも導入。英国では農場におけるアンモニア吸収のPoCを実施中。200の代理店が取扱い。		
海外展開状況	スペイン、英国、米国、カナダ、インド		
資金調達実績	クラウドファンディングで375,000ドルを調達（2022年）		

事業の特徴

1. 独自開発した会話エンジン



あらゆるトピックで自然に日本語の会話を行うことが可能。AKAが開発した日本語エンジンとChatGPTのデータを併用して実現。目的やペルソナに合わせた機能の搭載。

2. 精神科学カウンセリング（認知行動療法）



ユーザーの思考パターンを分類・分析し、分析結果に基づきカウンセリングを実施。精神科医の業務効率化の支援も実施。

3. 販売員のセールスプロセスの測定



ユーザーの心理状態や認知機能の診断、販売員のセールスプロセスの測定。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 日本語会話サービスの導入を検討中の企業
- ヘルスケア業界（精神科、メンタルクリニック等）
- 介護施設
- セールスにリソースを多く割いている企業

実現
したいこと

販路拡大

- ・ 自然な日本語会話サービスを導入することで、日本企業の顧客体験を向上したい。
- ・ 精神科医の業務効率を改善したい。
- ・ 脳トレ機能を用いて主要認知機能の強化し、認知症を効果的に予防したい。
- ・ 販売員トレーニングをAIが行い、コスト・時間を削減したい。

事業概要（サービス／製品）

- ・ **AI会話エンジン「Muse J」**：精神科学カウンセリングを行うチャットエンジン「Muse Alpha」、販売員育成の効率化を図る「Muse EOS」、認知機能を総合的にケアするモバイルアプリケーション「ReSmart」を提供
- ・ **「MUSE J」**：独自の日本語会話AIエンジンとChatGPTデータを併用し機能する。トピックフリーに会話を進められることが特徴。
- ・ **「Muse Alpha」**：ユーザーとの会話を通じて思考パターンを11種類に分類・分析し、結果を提示。ソクラテスメソッドによる簡単なカウンセリングが可能。精神科医への情報共有によって治療の効率化を支援。
- ・ **「Muse EOS」**：販売員のセールス練習、評価を行う。セールスパerson 1人1人に定量（評価のサマリー）・定性（スコア）分析を提供。新規顧客、再訪顧客など、シチュエーションの設定も可能。
- ・ **「ReSmart」**：15種類の脳トレを通じて認知機能を総体的にケアするアプリケーション。日々の活動内容を記録・分析し、推奨される運動を紹介する機能や、集中力向上やストレス解消に効果のある周波数の音を流す機能を実装。

MUSE EOS

- ・ ビジネスや文化強化のオプションにより具体的にローカライズ可能。
- ・ 販売員のセールスのフィードバック、スコアをサマリーシートで提供。



事例

実施概要

ソフトバンク

詳細

- ソフトバンクが販売する人型ロボット「Pepper」に英語版の「MUSE」を搭載
- 英語学習機能のための機能を搭載し、教育現場での活用をサポート

SoftBank



関連URL

詳細：
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000061.000017199.html>

実施概要

米国A社

詳細

- 現在世界でもトップを走る米国A社とタッグを組み、AIを利用したソリューションの開発を進める。

Musio



関連URL

詳細：<https://themusio.com/aboutus>

会社概要

業種分類：情報通信業

HP：
<https://akastudy.com/>



日本への進出体制

日本支社有無	有	日本語対応	可
日本での検討状況	AKA株式会社を2015年に設立 〒110-0016 東京都台東区台東1-7-9 谷口ビル4F		
その他	Softbank、高島屋、学研、アルク、京都大学、同志社大学等と取引		

会社概要

社名	AKA Study		
会社HP	https://akastudy.com/		
所在地	 アメリカ/カリフォルニア		
設立年	2013	従業員数	約60名
資本金	—	出資	EOGF Partners、Quad Asset Management 等
主な事業内容	「人間とロボットが友達になる世界」を目指して、人工知能コミュニケーションエンジン及びロボットを開発		
事業パートナー・主要顧客	ケンブリッジ大学、オックスフォード出版社、CHUNG DAHM Learning（韓国）等		
海外展開状況	日本、中国、韓国		
資金調達実績	2021年にシリーズBの投資ラウンドで約1700万ドルを調達		

事業の特徴

1. HR企業向けソリューションを提供

Genesis Lab, Inc.は、ディープラーニングやAI技術を活用したソリューションを提供する企業で、主なサービスには、AI面接ソリューション「VIEWWINTER HR」や事前映像面接「Pre-interview」、ビデオ分析と生成技術を活用した「Interactive AI」などがある。これらのソリューションは、採用プロセスの効率化と精度向上を目指している。



2. Interactive AIの技術

Interactive AIと呼ばれる技術を提供しており、この技術は、ビデオ分析と生成技術を組み合わせて、機械とのシームレスな対話を実現する。具体的には、現在のドメインを理解し、デジタル生成された人物の形で質問を生成することで、人々が機械と効果的にコミュニケーションできるようにしている。



マッチングニーズ

求める
都内企業像

- HR系企業
- ヘルスケア
- 大手メーカー など

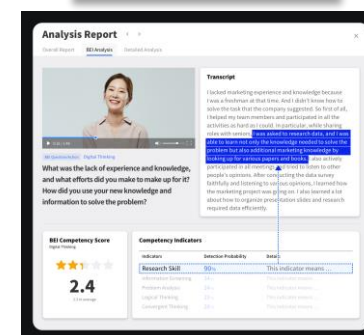
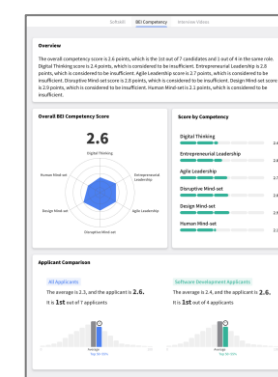
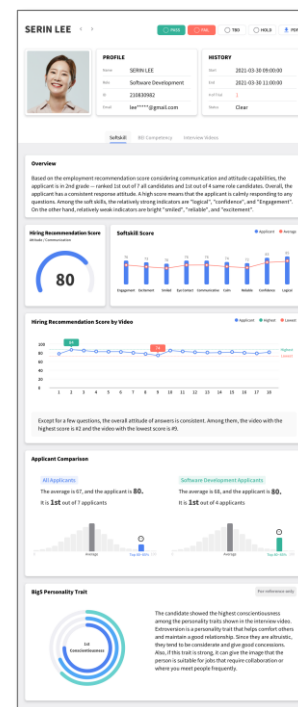
実現
したいこと

販路拡大・パートナー開拓

- HR系企業における研修会社、一般企業の人事担当、健康管理担当での活用を見込む

事業概要（サービス／製品）

- HR系企業に対して以下のようなソリューションを提供
- **VIEWWINTER HR :**
HR: カスタマイズされたディープラーニングAI面接ソリューションで、候補者の態度やコミュニケーションスキルを評価し、採用スコアを予測
- **Pre-interview:**
本面接の前に事前映像面接を通じて志願者の力量を検証するソリューション
- **Interactive AI:**
ビデオ分析と生成技術を活用し、機械とのシームレスな対話を実現



事例

実施概要

リアルタイム参加型映像コンテンツプラットフォーム
「ZUICY」を正式ローンチ

詳細

- ZUICYは基本的なタッチや音声内容はもちろん、プレイヤーの頭の動き、視線、表情、音声など様々な反応をAI技術で認識し、プレイヤーがコンテンツとコミュニケーションをしながら楽しめる
- プレイヤーの反応を認識してコンテンツと疎通したり、様々なシナリオでプレイヤーだけのストーリーを作ることが可能



関連URL

詳細 : https://www.korit.jp/news_platum_genesislab

実施概要

同社のAI面接ソリューションがLGグループで採用

詳細

- 同社の面接ソリューションが、実際にLGの面接の現場で導入・活用されている
- VIEWINTER HRが採用され、LGグループ各社に向け、細かくカスタマイズがされており、個社の状況などにあわせて活用が可能となっている



関連URL

詳細 : <https://home.genesislab.ai/news-detail/4>

会社概要

■ 業種分類 : ITサービス (AI) ・ソフトウェア開発

HP :

<https://home.genesislab.ai/>



■ 日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	不可
日本での検討状況	東京市場におけるパートナー開拓を実施中 HR系企業に対して、本国のようにソリューションを提供したい		
その他			

■ 会社概要

社名	Genesis Lab, Inc.		
会社HP	https://home.genesislab.ai/		
所在地	 韓国/ソウル		
設立年	2017	従業員数	約100名
資本金	—	出資	CJ Investment Korea Investment Partners など
主な事業内容	顔検出、ランドマーク検出、年齢・性別の推定、表情認識、音声感情認識などに深層学習を使用し、面接のための分析ツールを提供		
事業パートナー・主要顧客	韓国大手メーカー (LG、ヒュンダイ、サムスン など) 韓国大手HR企業 (NHR Communications、KMA、JOBKOREA など)		
海外展開状況	韓国の次の市場として 日本を設定		
資金調達実績	2022年6月のシリーズBラウンドで約1,549万ドルを調達		

事業の特徴

1. 高精度グラフAI



フル脳機能をグラフコンピューティング強化した次世代AIプラットフォーム。11種の基幹モジュールで構成された人間的感覚を持つ日常会話可能な説明可能AI。Machine Learning / Deep Learningに加え、コンテキスト分析、推論予測（ベイジアン分析）によりエラー率を10倍以上改善。少ない訓練データでも精度の高い出力を実現（例-車載：訓練データなしでも93%精度を実現）。



2. 各業界向け専門性を持つ高度なAIソリューションを提供

小売業界、金融業界、医療業界、自動車業界の4業界に対して、各業界の知見をもつ開発者がお客様課題に訴求するソリューションを提供。



3. HPC不要な経済的AI、ローカル環境でも実装可能

クラウドに加え、オンプレ、ローカルサーバー上に実装可能。情報を第三者に分析される可能性が実質的になく、企業の機密情報、個人情報の秘匿性が高い。スーパーコンピュータ不要な経済的なAI。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 小売業界
- 医療機関（病院、製薬会社等）
- エンドユーザー、Sier
- 金融機関
- 自動車業界

実現
したいこと

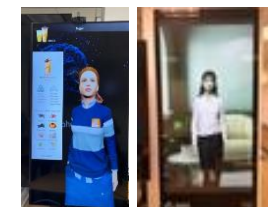
日本市場向けソリューション共同開発
（含むローカライズ）及び販売

- 次世代AIソリューションにて各業界お客様の課題解決、付加価値創出に貢献

事業概要（サービス／製品）

● 小売業界向け

会話を通じた商品紹介や店舗入口・レジでの多言語（英語、中国語、スペイン語、日本語）でインバウンドお客様対応が可能な世界初のデジタルヒューマン（モニター＋ソフト）を提供。マネージャー機能により在庫・供給など店舗管理システムとも連携。世界初のハード＆ソフト連携のソリューション量産出荷開始。



32、43インチモニター

● 金融機関向け

暗号資産取引のモニタリングSaaSサービス開発、リアルタイムで取引状況の可視化を実現（AML）。US政府（商務省）のFintech Delagationの日本含むアジア訪問企業に選抜。



ブロック取引グラフ

● 医療業界向け

ゲノム解析・パスウェイ分析による疾患のリスク評価システムや治療法策定サービス等を提供。膨大なデータに基づき、今後発症する疾患の予測や、最適な治療法・薬剤を提案、COVID-19ワクチン開発にも同社バイオロジーツールが貢献。（独自メディカルノレッジグラフ）予測手法が世界的権威のNature誌に掲載。



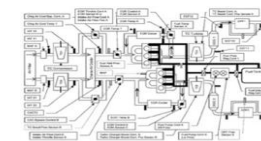
中央監視システム



バイオロジーツール

● 自動車業界向け

故障予測・修理提案を行うAI Car Doctorを提供。EV上のECUセンサー情報・関連性を理解することで（独自車載グラフノレッジグラフ）、少数の訓練データ1%から92%程度の精度で予測・提案が可能に。



ECU・センサー車載
ノレッジ

事例

実施概要

デジタルヒューマンの
飲食店、小売店の接客・販売支援

詳細

- ・ 店員として接客、販売、商品の推奨が可能で、顧客の話す言語を判断し、該当言語のメニューを表示、口頭注文、決済を実施
- ・ 日常会話も可能だが、従業員・店員としての訓練により企業毎のカスタム化した行動も実現し、測距による空間認識、アイコンタクトにより人間らしい動きが可能



関連URL

詳細 : https://www.korit.jp/news_platum_genesislab

実施概要

金融 : ICBC向けサイバーイミュン&グローバル香港大手銀行
暗号取引モニタリング

詳細

- ・ 内部犯罪の予知・予測（諜報活動、妨害行為、詐欺など）MITRE ATT&CK©主要14APTに分類、高度な持続的脅威の予測
- ・ 人間の免疫の様に学習により異常行動を検知、自己防衛、システム強化を実現
- ・ 暗号資産取引情報をブロック生成後にリアルタイムで可視化、毎月2400万口座、5000万取引をモニタリング



関連URL

詳細 : <https://home.genesislab.ai/news-detail/4>

会社概要

業種分類 : 情報サービス業



HP（日本） :
<https://www.graphen.ai/jp/>



HP（本社） :
<https://www.graphen.ai/>

日本への進出体制

日本支社有無	有	日本語対応	可
日本での検討状況	本社CEOの林清詠博士は元IBMチーフサイエンティスト。ワトソンの開発責任者。米国政府や金融機関、多くの業界向けシステム開発、IBMのグローバルAI開発活動を牽引、50以上の重要特許を保有。IEEEネットワークサイエンス分野で最初のフェロー。		
その他	日本ではグラフェン・ジャパン株式会社として展開（2023年設立）		

会社概要

社名	Graphen.Inc		
会社HP	https://www.graphen.ai/		
所在地	 アメリカ/ニューヨーク		
設立年	2017	従業員数	40名
資本金	—	出資	Sun Venture 他
主な事業内容	顔検出、ランドマーク検出、年齢・性別の推定、表情認識、音声感情認識などに深層学習を使用し、面接のための分析ツールを提供		
事業パートナー・主要顧客	ICBC、Bank of America等、富邦銀行など金融機関、大手自動車修理・保守会社、台湾政府、Honhai、台湾製薬会社・病院など		
海外展開状況	台湾、中国、シンガポール、香港（海外支社）		
資金調達実績	2021年までにシードラウンド、シリーズPre-A&Aで合計USD12.5M調達。2023年シリーズA-Extensionで追加USD5M調達済。		

事業の特徴

1. 突発的なシステムダウンを最大50%削減



潜在的な故障を早期に検出することで、突発的な故障を回避。年中無休の監視により、現場での手動監視に係る工数を削減。

2. 異常検知時のアラート発信



異常が検出された際にはリアルタイムでアラートを発信するため、早期の対応が可能になり、機械の状態の悪化を予防。

3. 機械メンテナンスの効率化



センサーによるデータ収集とAIによる機械の状態評価により、効率的なメンテナンスが可能に。故障リスクの高い設備を明確化。

事業概要（サービス／製品）

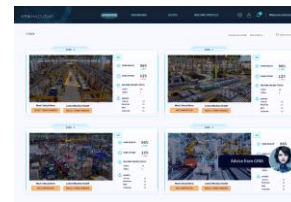
- 独自のセンサーとAI SaaSプラットフォームを使用することで、製造業、海運業など巨大な設備・機械を扱う企業のメンテナンスコストを大幅に削減。
- リアルタイム診断、異常検知による早期対応、設備・機械の故障を予測して突発的なシステムダウンを防ぐ予知保守が可能。安全性の向上に貢献。
- サウンドセンサーを使用して取得した機械音データを3Dアプローチ（音量、周波数、時間）を組み合わせて分析し、異常を検出。サウンドセンサーには独自のノイズキャンセリング技術（特許出願中）が搭載されており、周辺の環境音を除いた精度の高い收音が可能。



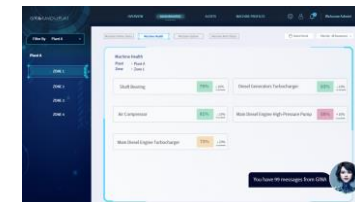
サウンドセンサー



幅広い機器に適用可能



リアルタイムの機械診断とアラートによって、メンテナンス作業の優先順位付けが可能



AIプラットフォームによる設備・機械の使用状況の健全性診断

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 重機を有する製造業、建設業、海運業、物流業等の企業
- 生産、運営、エンジニアチームの意思決定者

実現
したいこと

販路拡大、営業提携

- 日本展開におけるパートナーと出会い、新たな市場を開拓したい。

事例

実施概要

エアスターターモーター
海運産業

詳細

- サウンドセンサーを導入し、24時間体制で異常を検知
- AIの分析・予知により、次の再起動までの時間を算出
- 作業工程を最適化させ、機械の稼働時間効率を20%向上



関連URL

詳細 : <https://x.gd/4D1gj>

実施概要

エアコンプレッサー
海運事業

詳細

- エアコンプレッサーから発生する音の異常をAIが検知
- 点検の結果、エアコンプレッサーが詰まっていたことが判明



エアコンプレッサーが発する通常音 エアコンプレッサーが発する異常音



関連URL

詳細 : <https://x.gd/pkhqN>

会社概要

■ 業種分類 : 情報通信業

HP : <https://groundup.ai/>



■ 日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	不可（英中可）
日本での検討状況	富士通のアクセラレータープログラムに採択されるなど、進出に向けた動きを加速		
その他			

■ 会社概要

社名	Groundup.ai		
会社HP	https://groundup.ai/		
所在地	 シンガポール		
設立年	2021	従業員数	24名
資本金	—	出資	Seeds Capital 等
主な事業内容	音センサーやカメラなどのIoT機器とAIの融合で、マシンなど機械故障の予兆検知や生産ラインの製品品質検査のソリューションを提供		
事業パートナー・主要顧客	シンガポール海軍や船舶会社などシンガポールの企業を中心		
海外展開状況	—		
資金調達実績	Seeds Capital, Wavemaker Partnersによって2023年3月にシードラウンドでUSD1.8Mを調達		

事業の特徴

1. 機内チャットボットを提供

ICM Hub は、航空会社向けのインテリジェントなカスタマーサポートボット。自動化されたチャットサポートを通じて、搭乗前、搭乗中、搭乗後の顧客対応を効率化している。また、旅行会社にはカスタマイズされた一対一のユーザー対話を提供し、顧客満足度を向上させることを目指している。

2. 技術的特徴とそのメリット

機内のサーバーでローカルホストされて実行され、チャットと対話を通じてデータを収集し、非構造化データで自動的に分析。これにより、航空会社は未開拓の機内収益機会を活用し、客室乗務員は詳細な乗客リクエストを受け取り、乗客は接触を最小限に抑えた機内ユーザーエクスペリエンスを享受可能となる。

事業概要（サービス／製品）

- 機内チャットボット (In-flight Conversational AI) :**
 - 搭乗前から着陸まで、旅客は自分の携帯端末を介してICM Hubの機内チャットボットと双方向のコミュニケーションを取ることができる。
 - 搭乗中の顧客対応を効率化し、接触を最小限に抑えた機内ユーザーエクスペリエンスを提供。
 - 例えば、「地図を見たい」「いつ着陸するのか」「食事を注文したい」「毛布が欲しい」などの質問に即座に回答し、可動部品なし、全天候対応、器物損壊の心配も軽減。
- AIモデルのデータベース :**
 - 航空業界向けに提供される市場で唯一のローカルホスト型ボットソリューション。
 - 主な機内トピックには映画選択、飲食注文、忠誠プログラム登録、フライト・接続・空港情報、免税ショッピング、目的地ガイドスなどが含まれる。

マッチングニーズ

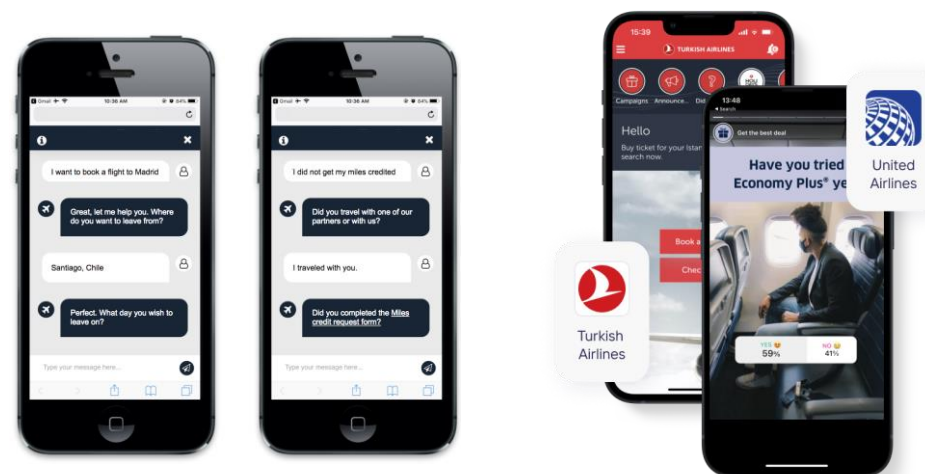
求める
都内企業像

- 航空会社
- インフライトエンターテインメント提供企業
- 空港
- 旅行会社 など

実現
したいこと

販路拡大・パートナー開拓

- 航空会社における同社チャットボットの導入、もしくはインフライトエンターテインメント企業、旅行会社を通じて航空会社にソリューションを提供



事例

実施概要

B2Cトラベルアシスタント「マイロ」をローンチ

詳細

- WhatsAppを通じて初のB2Cトラベルアシスタント「マイロ」を発表
- Miloを使って以下が可能に：
 - フライト状況を確認
 - 目的地の天気について質問
 - 旅行中の過ごし方について調べる
 - その他、旅行に役立つ様々なトピックを紹介



関連URL

詳細：<https://www.producthunt.com/products/milo-an-intelligent-travel-assistant>

実施概要

ドイツのフラッグシップであり、ヨーロッパ最大の航空会社であるフルとハンザグループが主要クライアント

詳細

- オーストリア航空、スイス航空、ブリュッセル航空、エア・ドロマティ、ユーロウィングス、エアロ・ロジック、サンエクスプレスがグループに属しており、グループ全体にソリューションを提供
- この他、南アメリカ最大の航空会社、TATAMグループにもソリューションを提供



Lufthansa



LATAM

関連URL

詳細：
<https://icmhub.com/clients.html#section-airlines>

会社概要

■ 業種分類：ITサービス（AI）・ITコンサルティング

HP：
<https://icmhub.com/>



■ 日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	不可
日本での検討状況	多数の航空会社、空港、インフラソリューションを提供する企業にアクセス可能な都内に進出するべくパートナー探しを実施している		
その他			

■ 会社概要

社名	ICM Hub		
会社HP	https://icmhub.com/		
所在地	 アメリカ/デラウェア州		
設立年	2016	従業員数	約10名
資本金	—	出資	エンジェル投資家、Techstars など
主な事業内容	航空業界に特化した自動化チャットサポートを通じて、搭乗前、搭乗中、搭乗後の顧客対応を効率化している		
事業パートナー・主要顧客	ルフトハンザ傘下の 5 社、オーストラリア航空、ブリュッセル航空、ユーロウィング、空港 など		
海外展開状況	アメリカの次の市場として 日本を設定		
資金調達実績	2017年のシードラウンドに続き、2019年にエンジェル投資家より155万ドルを調達		

事業の特徴

1. 多様な業界のAIニーズに対応



日本で実用化が進んでいないAIアルゴリズムや、AIソリューションの導入まですべてのフェーズに精通した担当者が支援を実施。サイバーセキュリティ、サプライチェーンなどの分野で、データを知識に変換。

2. 種類の異なるデータ間の関係性を分析



グラフデータを活用して膨大なデータの関係性を表現。最新のGraph AIアプローチでデータを知見に変換し、新規事業の戦略策定や新規事業創出に活用可能。

3. 少数データで分析可能



少数のデータで分析ができるため、アノテーション（データへの情報の意味づけ）のコスト軽減を実現。最低限のアノテーションがあれば、他のアノテーションされていない情報についても分析可能。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- SaaSを取り扱うシステム／ソフトウェア／アプリ会社
- 新規事業に取り組んでいる企業やスタートアップ

実現
したいこと

共同開発、販路開拓

- 画像認識や異常検知、需要予測を導入し、業務の効率化やマーケティング効果の最大化を実現したい。
- オーダーメイドでAIソリューションを提供し、企業の抱える課題を解決したい。

事業概要（サービス／製品）

- 従来の AIと最先端の Graph AIによって構築されたAIエンジンを利用。目的に応じて総合的に分析・予測を行う、高精度のAIソリューションを提供。
- AIアルゴリズムからサービス実行までの全てのフェーズに精通するエンジニアが支援することで、多様なビジネスニーズに対応。
- 少数データからも高い精度の分析結果を取得可能。サンプリングの収集作業を軽減し、アノテーションの手作業が軽減。
- アウトプットを出すまでのロジックがブラックボックス化しておらず、なぜその判断に至ったかを説明可能。

活用例

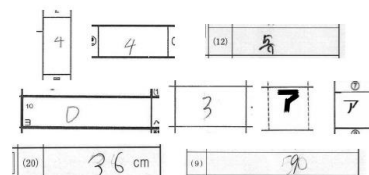
● AI画像認識

「Ingenta画像認識AI」を導入することで、採点業務を自動化。ある教育システム会社に3か月で導入し、精度は99%以上を達成。

● 予防保全・異常検知

「Ingenta異常検知AI」を導入することで、心電図データの活用を効率化。あるヘルスケア企業に導入し、心電図データのノイズ除去や、生活パターンの異常を検知するソリューションを提案。

AI画像認識 採点業務自動化のイメージ



上画像のような文字を正確に識別し、採点。数千枚の学習データ（画像）のみで実現。

● 需要予測

「Ingenta需要予測AI」を導入することで、在庫最適化を支援。ある調剤薬局に導入し平均在庫削減率が20%向上。薬剤師による在庫管理の所要時間を年間50～100時間程度削減することに成功。

* 上記の他、多数実績あり

事例

実施概要

大手道路運営会社

詳細

- システムを導入することで、写真の内容を自動的に分類
- 従来はクラウドに毎日約1万枚アップロードされる高速道路上の写真を、人の手で「事故」「動物」「渋滞」「放置自動車」「道路棄損」等に分類していたが、自動化により業務省力化を実現



関連URL

詳細 : <https://www.ingenta.ai/ja>

実施概要

「株式会社シンプルエデュケーション」の採点サービス「百問繚乱」に搭載され、全国公立中・小学校へ展開

詳細

- 全国2,500校に、自動採点システムを導入
- 生徒が記入した解答用紙をOCR（テキストを文字データに変換する技術）によって認識
- 採点業務を効率化し、教師の負担を軽減
- 大手学習塾、全国的テスト採点業務に採用



関連URL

詳細 : <https://www.ingenta.ai/ja/edtech>

会社概要

業種分類：情報通信業



HP（日本） : <https://www.ingenta.ai/ja>



HP（本社） : <https://www.ingenta.ai/>

日本への進出体制

日本支社有無	有	日本語対応	可
日本での検討状況	インジェンタ株式会社を2019年設立 東京都港区六本木7丁目15番7号		
その他	世界三大デザイン賞である「iFデザイン賞」受賞		

会社概要

社名	Ingenta Inc.		
会社HP	https://www.ingenta.ai/		
所在地	 日本 ( 2021年にアメリカから本社機能を移転)		
設立年	2019	従業員数	約20名
資本金	—	出資	—
主な事業内容	最新のグラフAI技術を活用して、企業のデジタル変革（DX）を支援するソリューションを提供		
事業パートナー・主要顧客	大手EC・物流会社、大手製薬会社、大手教育会社などとビジネス展開		
海外展開状況	台湾：開発チームを配属。 アメリカ：スタンフォード大学の数学教授と共同研究を実施		
資金調達実績	日本企業の戦略的パートナーやエンジェル投資家からの出資は受けているが、大規模な資金調達は未実施		

事業の特徴

1. 監視カメラの映像をAIで解析するソフトウェア



VaidioはAIによる映像分析エンジンを使用して、セキュリティ、健康、安全、運用等、様々な目的およびシチュエーションに対して高い精度で映像検索と分析を行い、人件費や工数等の総コストの削減を実現

2. 様々な国と地域で展開



現在世界40か国以上に展開し、世界中の多くの交通機関、製造業、空港施設等で1万台を超えるカメラとともに運用されている

3. 国内販売代理店としてテックwind株式会社と連携



ソフトウェアやハードウェア、それらを組み合わせたAIソリューション等のラインナップを拡充し、東京での展開を支援。

マッチングニーズ



求める 都内企業像

- Sler
- 製造業
- 物流・運送業
- 小売業、スマートシティ関連
- ヘルスケア
- 学校・教育機関 など

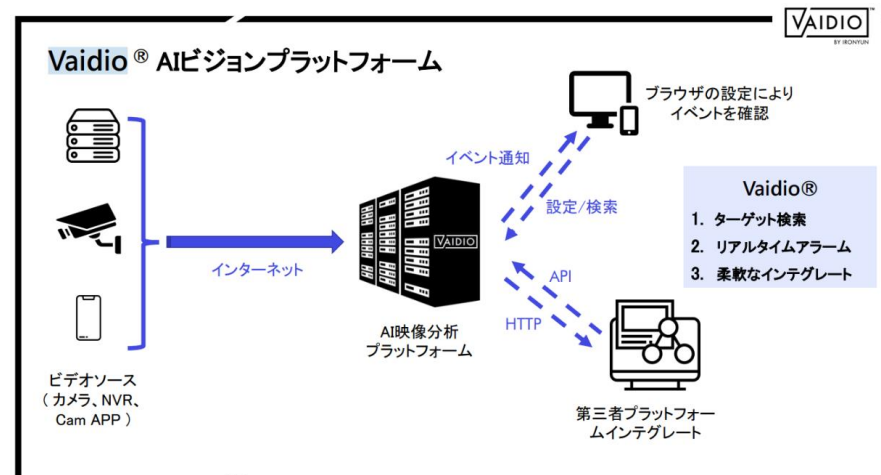
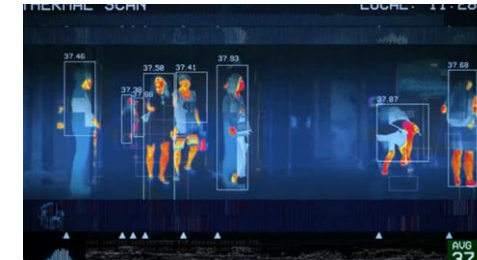
実現 したいこと

システム共同開発・販路拡大

- ・ ユーザーの事業や業態のニーズに合った、監視システムの共同開発および販売
- ・ 当社Vaidio AIプラットフォームを利用した監視サービスの導入

事業概要（サービス／製品）

- ・ プラットフォームに接続する数十台から数千台のカメラからの映像でリアルタイムの監視を行い、正確なアラートを提供
- ・ 1秒当たり1000時間以上の映像データを高速で検索
- ・ 映像データマイニング
- ・ 登録された顔画像に基づいて、ビデオ映像内の人物を迅速に検索し、特定することが可能
- ・ コロナウイルス、インフルエンザウイルス等、感染予防対策として、マスクなしの警告、人物間の距離アラート、高温警告を行うことが可能



事例

実施概要

国内外にて多数の受賞実績を誇る

詳細

- 2019、2020、2021、3年連続でISC West SIAから評価され受賞
- IDC 2021のグローバル市場分析により、IronYunは監視マーケットのMajor Playerと評価
- IDC 2022のグローバル市場分析により、IronYunはVSaaSマーケットのMajor Playerと評価



関連URL

詳細 : <https://www.ironyun.com/ja-jp/>

実施概要

NVIDIAと提携し、小売業者、銀行、NFL スタジアム、工場などの AI 導入を支援

詳細

- NVIDIA Metropolis プラットフォームは、IronYun にビジョン AI 展開の開発にかかる時間とコストを削減する開発ツールとサービスを提供
- 毎年複数の新しい正確な AI 搭載ビデオ分析を Vaidio プラットフォームに導入可能



関連URL

詳細 : <https://www.nvidia.com/ja-jp/data-center/products/fleet-command/>

会社概要

業種分類 : ソフトウェア開発・AI



HP : <https://www.ironyun.com/>

日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	可
日本での検討状況	国内の中堅システムインテグレータと提携し、販売先を開拓中 東京都内での拠点設立を2024年度内に予定（研究開発拠点） カンントリーマネージャーの雇用準備中		
その他			

会社概要

社名	IronYun, Inc.		
会社HP	https://www.ironyun.com/		
所在地	 アメリカ/コネチカット州		
設立年	2015	従業員数	約80名
資本金	—	出資	Xcel Next Ventures、Alessandro Piol 他
主な事業内容	磁界共振技術を活用した電気自動車（EV）向けのワイヤレス充電機器の製造・販売。携帯情報端末、補助人工心臓などにも援用		
事業パートナー・主要顧客	国内代理店：テックwind（株） 主要顧客：交通、政府・自治体、カジノ、スポーツ施設 など		
海外展開状況	米国、東南アジア（ASEAN）EU各国、南米各国、南ア等		
資金調達実績	2022年シリーズBラウンドを実施		

事業の特徴

1. 自然な会話で業務を効率化



独自技術により開発された自然な会話が可能で会話型AIにより、顧客との対話が必要な業務を省力化・効率化。某有名生成AIよりも高速でタイムラグを感じさせない応答速度により、人間同士のような円滑な会話を実現。

2. 高いカスタマイズ性



OEM / サードパーティソリューションに対応するためのAPIで、あらゆるメディア・チャンネルにチャット・音声ソリューションを適用可能。高いスケーラビリティを実現。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- BPO事業者
- コールセンター業務を有する企業

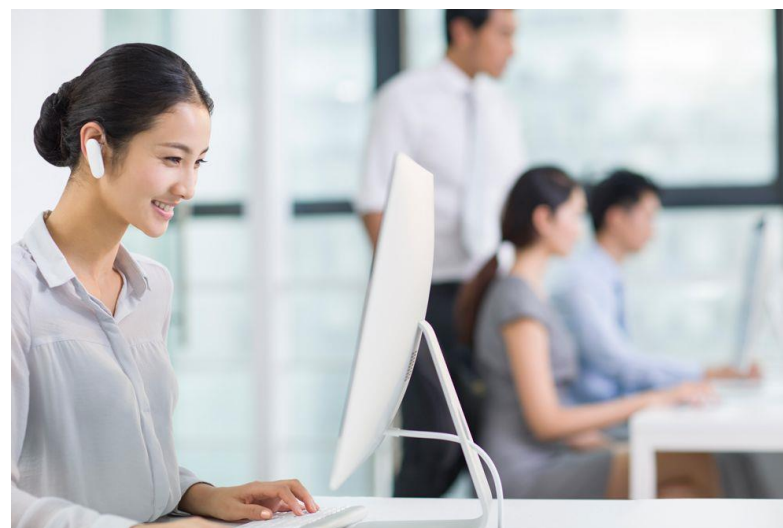
実現
したいこと

営業提携

- ・ コールセンターの省人化に貢献したい。
- ・ 会話の必要な業務を効率化したい。

事業概要（サービス／製品）

- ・ 「Alexa」を開発するAmazonチームのチーフサイエンティストが有する独自音声技術を基に開発された会話型AIにより、コールセンターなど、顧客との対話を必要とする業務を自動化
- ・ 会話型チャットボットや、自動音声応答（IVR）、会話に対応する仮想オペレーター（IVA）など、業務内容に適したソリューションを提供
- ・ 自動音声認識や生体認証、言語学に基づく言語理解機能など独自の技術を実装。また、人口統計や感情に基づく音声分析を行う話者認証機能を実装することで不正を防止。
- ・ 複雑な言葉で質問された場合でも、内容の認知が可能。また、質問に対してタイムラグの無い的確な回答を提示。
- ・ あらゆるハードウェア・ソフトウェアに適応。また、モジュール式のセットアップを採用し、企業に適した業務プロセスやインターフェースを柔軟に開発。



事例

実施概要

エネルギー会社、EWE（ドイツ）

詳細

- ・ 工事予約用の電話回線に仮想アシスタントを導入
- ・ 工事予約についての的確な回答ができ、顧客の待ち時間を短縮
- ・ 従来予約を受け付けていなかった時間（深夜・早朝）にも対応可能
- ・ 電話対応の業務を省力化したことで、人員配置の最適化を実現

EWE

関連URL

詳細： <https://omnibot.ai/#projects>

実施概要

BPO事業会社、majorel（ヨーロッパ）

詳細

- ・ 音声会話AIを用いて、Covid-19に関する情報やサービスホットラインを提供
- ・ BPO事業会社を通じて、公共サービスとして導入
- ・ 予防接種の予約や待機リストへの登録を自動化し、また、予約時間に予約者へ通知する機能も実装


majBOT


majorel

関連URL

詳細： <https://omnibot.ai/#projects>

会社概要

業種分類：情報通信業

HP：
<https://omnibot.ai/>



日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	不可
日本での検討状況	日本語対応プラットフォーム初期版を開発中 世界掲載フォーラムのマッチングサイトにも登録		
その他			

会社概要

社名	Omnibot		
会社HP	https://omnibot.ai/		
所在地	 ドイツ/オルデンプルク		
設立年	2017	従業員数	約50名
資本金	－	出資	－
主な事業内容	会話型AIと自動化プラットフォームを提供 自然な会話と高いカスタマイズ性が特徴		
事業パートナー・主要顧客	フォルクスワーゲン、ドイツテレコム、ルフトハンザ、ドイツ鉄道 等		
海外展開状況	－		
資金調達実績	シリーズA調達済み。（詳細非公開）		

事業の特徴

1. スマート倉庫を実現



自律移動ロボット(AMR)や自動誘導車(AGV)、立方体状の倉庫収納ユニットを活用してスマート倉庫を実現。

2. 特許取得済み



マイクロフルフィルメントセンター(MFC)と呼ばれる立方体状の倉庫収納ユニットについて、米国内で特許取得済み。

3. 小規模な工場でも導入可能



競合他社の技術は大規模な倉庫への適用が前提となるが、TAC Dynamics社のサービスでは敷地面積に応じてMFCを柔軟に適用可能。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 製造業、物流業など倉庫を保有する企業
- SIer、販売代理店

実現
したいこと

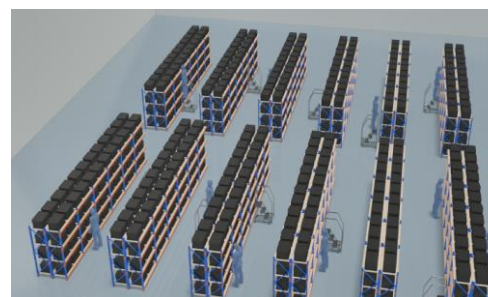
販路拡大、共同販売

- 倉庫スペースの有効活用を実現したい。
- 搬送の自動化等により、人手不足、ドライバーの待ち時間を解消したい。

事業概要（サービス／製品）

- 自律移動ロボット(AMR)や自動誘導車(AGV)、独自の倉庫収納ユニット“マイクロフルフィルメントセンター(MFC)”を活用し、ロジスティクス4.0におけるスマート倉庫を実現し、使用面積を大幅に削減
- マイクロフルフィルメントセンター(MFC)について、米国で特許を取得しており、高い模倣困難性を誇る。拡張性や配置の自由度が高く、導入先の敷地面積に応じて柔軟に調整可能。
- 自社開発したロボット専用制御ソフトウェア及びWMS・WCS・WESを通じて、倉庫内で行われる作業を効率化
- 本社を置く台湾をはじめ、日本、台湾、マレーシア、タイ等の大手企業への導入実績有

マイクロフルフィルメントセンター(MFC) 導入イメージ



Before

- 人が搬出を行うための導線を確保しなければならず、スペースに対する収納効率が低い
- 倉庫の拡張 x には、倉庫面積の拡張が不可欠



After

- 立方体状のMFCにより面積あたりの収納効率が向上
- 入出庫、棚卸作業に係る時間を大幅に短縮
- 顧客が求める処理能力を、必要最小限の装置で実現

事例

実施概要

大手EC企業

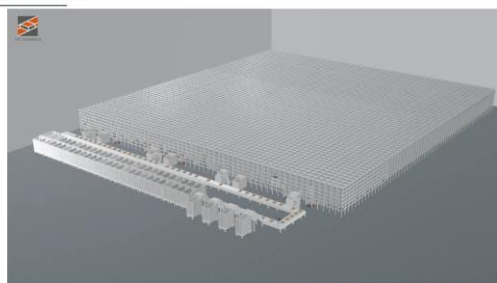
詳細

- 倉庫管理システム・ロボット制御専用ソフト・マイクロフルフィルメントセンターを導入
- 最適な保管ロケーションにより入荷・ピッキング・仕分けの作業を短縮。超高密度な収納を実現し、倉庫スペースの活用効率を向上

導入結果

- ✓ 倉庫の敷地面積を1/2に縮小
従来：1,800㎡
導入後：900㎡
- ✓ 収納力を2倍に向上
従来：10万品の収納力
導入後：20万品の収納力

EC Warehouse Solution



100K shoes in 1800m² → 200k shoes in 900m² Double Storage Capacity with Half Space!

関連URL

詳細：<https://tac-dynamics.com/en/mfc/>

会社概要

業種分類：情報通信業

HP：
<https://tac-dynamics.com/en/index/>



日本への進出体制

日本支社有無	有	日本語対応	可
日本での検討状況	タック・ダイナミクス・ジャパン株式会社を2024年設立 東京都千代田区六番町 6 番地 4		
その他	パナソニック・ニトリなどに自動倉庫を導入済		

会社概要

社名	TAC Dynamics		
会社HP	https://tac-dynamics.com/en/index/		
所在地	 台湾/台北		
設立年	2021	従業員数	約30名
資本金	—	出資	—
主な事業内容	TAC Dynamics（泰科動力股份有限公司）は、物流ソリューションの開発と統合ソリューションの設計を専門とする		
事業パートナー・主要顧客	Litemax, 中華電信, FLYTECH, HUSHAN 等		
海外展開状況	米国、日本、マレーシア、タイ、シンガポール		
資金調達実績	2022年、シリーズAで300万USDを調達		

事業の特徴

1. 生成AIサービスの先駆的存在



ChatGPTが有名になる前から開発されており、韓国生成AI業界における先駆的存在。人と会話するようにAIとコミュニケーションが可能。CES 2023 Innovation Award受賞。

2. 先端技術を基に構築



OpenAIのGPT-4、韓国語/日本語に強いNAVERのHyperCLOVA、画像生成が得意なStability AIなど、多様なAIモデルをベースに構築。高品質なコンテンツ提供を実現。

3. 圧倒的な汎用性



Web開発者、マーケティング、コンテンツ制作者、広告代理店、小売業者をはじめ、文章作成や画像生成などを必要とするあらゆる業界で利用可能。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 大手キャリア等の通信会社
- 生成AIモデルを開発されている企業

実現
したいこと

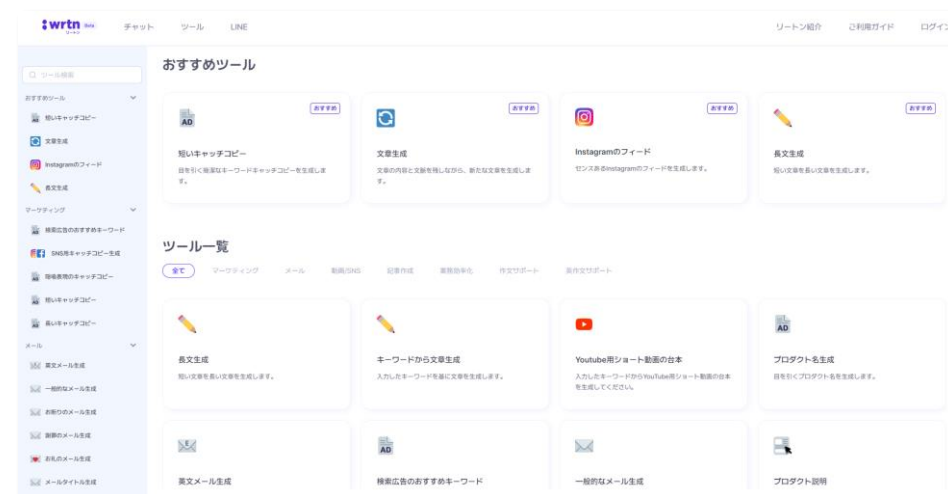
共同開発

- 文章作成などの業務効率化を支援したい。
- 日本の生成AI製品にWrtn社の技術を適用できるかなど、コラボレーションを試みたい。

事業概要（サービス／製品）

- 高品質な文章・画像コンテンツを迅速かつ簡単に生成可能なサービス「wrtn（リートン）」を提供
- ブログ記事、ニュース、商品説明、小説など、様々な形態のコンテンツに対応。文章作成や画像生成に係る作業時間とコストの節約、および従業員の生産性向上を実現。
- 検索モード(Microsoft Bingのように検索結果をテキスト生成するモード)、PDF入力モード(PDF自体を検索フォームにアップロードして使用するモード)も利用可能
- 自然言語処理技術とディープラーニングの使用により、AIの性能は日々向上
- ブログ記事やメール作成、画像生成等に「wrtn」を活用する韓国のB2Cユーザーは約60万人。個人ユーザーからの支持も厚い。

「wrtn」のUIイメージ



事例

実施概要

HD現代石油銀行（韓国）

詳細

- 「wrtn」の画像生成機能を活用したキャンペーンを実施
- 一般消費者は「wrtn」を活用して、「船のデザインコンセプトでガソリンスタンドを描く」「ガウディがガソリンスタンドを設計していたらどうなっていたか」等と入力し、「未来的なガソリンスタンド」の姿を生成し、応募
- コミュニティ投票により優秀作品に選ばれた応募者に賞品を贈呈



関連URL

詳細： <https://x.gd/3OBAZ>

実施概要

銀行、旅行・グルメプラットフォーム等の約20社（韓国）ほか、公的機関、教育機関でもプロジェクト共同開発

詳細

- MOUを結び、ローカルプラグインエコシステムを構築。正確な情報をユーザーに提供
- その他、SMSコンテンツ生成（通信会社）・マーケティングフレーズ生成（銀行、百貨店）・製品開発（教育会社）等の支援実績あり
- 京畿道庁（日本の県庁に相当）や韓国交通安全公社（日本の国土交通省に相当）等の公的機関や、延世大学や成均館大学等の教育機関とプロンプト共同開発中

関連URL

詳細： <https://wrtn.io/jp/wrtn/>

会社概要

業種分類：情報通信業



HP： <https://wrtn.io/ja>

日本への進出体制

日本支社有無	有	日本語対応	可
日本での検討状況	株式会社リートンテクノロジーズジャパンを2023年に設立 東京都港区虎ノ門2丁目3番17号虎ノ門2丁目タワー19F		
その他	消費者向けテクノロジー製品のデザインやエンジニアリングを称えるコンテスト、CES 2023 Innovation Awardを受賞 Generative AI asia 2023を開催		

会社概要

社名	Wrtn Technologies, Inc.		
会社HP	https://wrtn.io/		
所在地	 韓国/ソウル		
設立年	2021	従業員数	約50名
資本金	—	出資	Capstone Partners 他
主な事業内容	AIを活用したコンテンツ作成支援ソリューションを提供		
事業パートナー・主要顧客	KB金融グループ、ハナ銀行、DBPia、udemy、Gmarket 等		
海外展開状況	日本		
資金調達実績	Capstone Partnersをリード投資家とし、Z Venture Capital（LINE、Yahooグループ）、Woori Venture Partners、KDB 産業銀行、ハナ銀行、ハナ証券、KB証券などがシリーズAラウンドに参加し、16.5億円の資金調達を完了		

事業の特徴

1. IoTを活用してコンクリートの状況を監視



自社開発のセンサーを活用したIoTソリューションにより、コンクリートの品質を監視。コンクリートを打設する施工段階において同社のセンサーを建設物に埋め込むことで、約25年間(製品寿命)にわたって監視可能。

3. リモートでもデータ取得



競合製品はBluetoothを利用したものが多く、データの取得には現場の近くまで行かなければならないが、同社の製品は、自動でセンサーがクラウド上にデータをアップロード。使用者は遠隔地からデータを取得し、モニタリングが可能。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 建設会社・建設請負会社
- コンクリート製造会社
- プレハブ製造会社
- 日本でJoint Ventureを共同で立ち上げるパートナー企業

実現
したいこと

販路拡大、共同販売

- 建築業務を効率化したい。
- 建物の耐久性を改善したい。

事業概要（サービス／製品）

- 自社で設計・開発したセンサーを活用し、コンクリートの品質を監視するIoTソリューションを提供。コンクリートの状況にリアルタイムでアクセスでき、建設業務や品質管理を効率化
- 「低消費電力広域ネットワークIoT技術」を採用しており、データはセンサーから直接クラウド上にアップロード。使用者は遠隔地からも状況を確認可能。また、製品寿命は25年と長期にわたるため、道路・鉄道・橋・トンネル・ダムなどの重要インフラとの適正も高い。



ConcRセンサー

- 高度なデジタルセンサーを搭載しており、コンクリートやスクリードなど建設資材の様々な物理パラメーターを測定可能。
- 温度・相対湿度・含水率などをリアルタイムで監視・分析。



ConcRボックス

- ConcRセンサーを接続して使用。センサーで感知した物理パラメーターをクラウドにアップロード。
- 丈夫でコンクリートに埋め込むこともでき、設置が簡単。
- 消費電力は少なく、単三電池で駆動。



事例

実施概要

コンクリートの早期亀裂防止

詳細

- 同社のサービスを導入することで、コンクリートの状態（温度や湿度など）を計測でき、コンクリートの品質に対する継続的なリスク評価が可能に
- 補強鋼材の露出やコンクリート強度低下などの状況を早期に把握でき、迅速な補強対応を可能にすることで、コンクリートの早期亀裂を防止
- また、施工時には湿度を測定することで、コンクリートの強度（乾き具合）を評価でき、正確なタイミングで型枠を外し次の工程に進むことが可能になり、結果として建設物の耐久性や構造の安全性を向上
- 多階建て立体駐車場の建設を得意とするドイツの Parkhausbau(DIP)社への導入実績有り。立体駐車場は湿気に弱い、ConcRのソリューションにより、耐久性・安全性の向上を実現



関連URL

詳細：<https://www.concr.de/solutions/temperature-and-strength-monitoring>

会社概要

業種分類：情報通信業

HP：<https://www.concr.de/>



日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	不可
日本での検討状況	日系建設会社とPoC実施実績あり（社名非公開）パートナーとの提携を皮切りに進出を検討		
その他			

会社概要

社名	ConcR		
会社HP	https://www.concr.de/		
所在地	 ドイツ/ベルリン		
設立年	2019	従業員数	約10名
資本金	—	出資	—
主な事業内容	コンクリートやスクリードのようなセメント系建材の建設から運用までのライフサイクル全体にわたって、データを活用するIoTソリューションを提供		
事業パートナー・主要顧客	Aarsleff Rail、RIEDEL BAU、Wayss & Freytag、Parkhausbau(DIP)などドイツの大手建設会社		
海外展開状況	主にヨーロッパだが、小企業向けにはその他の地域でもビジネスを展開		
資金調達実績	—		

事業の特徴

1. 屋内・地下・トンネルでも位置追跡



センサーから得られる大量のデータをソフトウェアで統合する技術を開発。GPSが苦手とするような場所でも、スマホやウェアラブル端末、IoTトラッカーを用いて位置を追跡。

2. 低コストで導入可能



ハードウェアベースでなくソフトウェアベースのソリューションで、ビーコン（Bluetoothの信号を用いて情報を発信する端末）の設置やメンテナンスが不要のため、低コストで導入・運用が可能。

3. マーケティングとしての用途も



屋内測定技術を使用し、ショッピングモール等における顧客の行動を分析することで、マーケティングへ活用可能なデータの収集を実現。また、顧客の経路等に応じてプッシュ通知やクーポンも送信可能。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- ビーコン等のハードウェアを用いて測位を行う企業
- 位置情報サービスを事業に活用したい企業（電子機器メーカー、自動車メーカー、ショッピングモール等）

実現
したいこと

販路拡大

- 低コストで正確な位置情報サービスを提供したい。
- 屋内や地下における、高精度の位置追跡を実現したい。
- 位置情報を活用したマーケティングや物流の効率化に貢献したい。

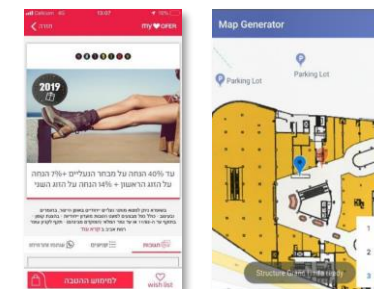
事業概要（サービス／製品）

- GPSが届かない屋内や地下でも、スマホやIoTトラッカーなどのデバイスを通じて位置を追跡。
- スマートフォンに内蔵されているセンサー情報（GPS、Wi-Fi、磁気センサー、ジャイロセンサー等）を組み合わせることで、ハードウェアフリーの位置追跡を実現。メンテナンスも不要なため、低コストで導入可能。
- 追跡できる端末数（IoT機器数）に上限はなく、広範の端末位置を把握。
- 大量のデータを統合するソフトウェアを提供し、誤差3メートルの正確な位置測定を実現。追跡機器のフロア間の移動も測定が可能。
- 宣伝やクーポンの提供、要介護者や迷子の測定、車やロボット・高価な機器の位置測定に活用でき、多様な業界へ貢献。

活用例

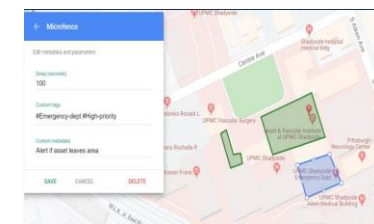
● 商業施設

ローケーションに応じてリアルタイムでクーポンを送信。顧客の行動に基づいたマーケティングサービスを提供。また、子供を位置追跡することで、迷子にも迅速に対応可能。



● 大学・工場

マップ上に仮想のフェンスを設置し、フェンス内に侵入した際にプッシュ通知を送信。立ち入り禁止区域の管理や、敷地内の安全管理を効率化。



事例

実施概要

リクルート

詳細

- ・ 外食、美容、車両販売などの既存アプリに、ユーザーの位置追跡機能を導入
- ・ 販売店の売上向上を目的として、位置情報をベースにアプリ内でクーポンを送付



関連URL

詳細：
<https://xtech.nikkei.com/it/atcl/news/17/022200592/?rt=ocnt>

実施概要

トラックモジャパンほか、日本の大手自動車メーカー、電子機器メーカー（社名非公開）

詳細

- <トラックモジャパン>
- ・ トラックモジャパンで製造しているIoTトラックとAPI統合
 - ・ GPSの有無に関わらずスムーズな位置測定を実現
- <自動車メーカー・電子機器メーカー>
- ・ PoCを実施
 - ・ 社員のスマートフォンを利用し会社敷地内での位置を特定



関連URL

詳細：<https://www.value-press.com/pressrelease/257842>

会社概要

業種分類：情報通信業

HP：<https://infuse-location.com/>



日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	可
日本での検討状況	リクルート、トラックモジャパンなどと提携済 日本にレップを配置しており、日本語での打ち合わせが可能		
その他	2022年度のSingapore Airlines AppChallengeで2位を獲得		

会社概要

社名	Infuse Location		
会社HP	https://infuse-location.com/		
所在地	 イスラエル/ハイファ		
設立年	2016	従業員数	約10名
資本金	—	出資	—
主な事業内容	屋内やGPSシグナルの届かない場所における、人や資産の位置情報取得のためのソフトウェアベース・プラットフォームを提供		
事業パートナー・主要顧客	ピッツバーグ大学、グランドキャニオンモール（イスラエル）、医療機器会社、電気機器関連企業、リゾート企業等		
海外展開状況	—		
資金調達実績	—		

事業の特徴

1. AIによるサプライチェーンの自動化



貨物とコンテナのモニタリングシステムを提供することで、出荷サービスのエンドツーエンドの可視性を実現。
今までアナログでの作業だったものを、Moecoのソリューションであらゆるデジタル化をカバー可能。

2. MOECO SaaSプラットフォーム



トラックからのデータをリアルタイムで表示するもので、特定のパラメータを超えた場合に通知を設定したり、内蔵のCRMシステムを使ってチェックポイントの段階を追跡可能なもの。

3. 配送のボトルネックを解消



機械学習を使用して配送のボトルネックを予測し、常に推定配送時間と潜在的な遅延に関する情報を提供。また、リアルタイム追跡、最大限の互換性、クライアント側でのTMS、ERP、在庫管理ソリューションとの統合など、製品の特徴が豊富。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- ロジスティクス
- 製造
- サービスプロバイダー
- その他：食品、医療、精密機械、IoT家電、5G通信 等

実現
したいこと

販路拡大・ロジスティクスパートナー探し

- グローバル輸送のための物流パートナー探し
- デリケートな製品の品質出荷を必要とする顧客の開拓

事業概要（サービス／製品）

- デジタル・ツールを使って物流会社のオペレーションを最適化、透明性向上

● MOECO SaaSプラットフォーム：

■ オートメーション

リスク移転、在庫管理、損害報告、保険金請求、エスクロー支払い

■ データの所有

エンドツーエンドの暗号化、データの匿名化、オンプレミスの展開

● Moeco 5gデジタルタグ：

安価でコンパクト、使い捨てで便利なMoeco Actトラックで、5つのパラメータ（位置、光、温度、湿度、衝撃）を同時にトラッキング。

各ユニットのリチウム含有量は2グラム未満で、プラスチック廃棄物と一緒にリサイクルすることが可能。

■ リソースの節約

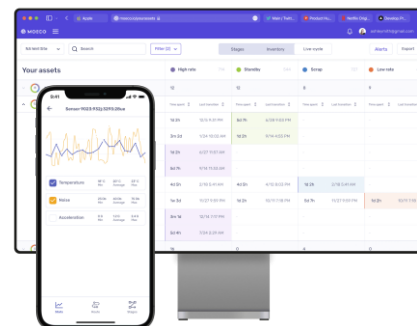
リバース・ロジスティクスが不要で、時間と人的資源を節約可能

■ リッチデータ

場所、温度、衝撃、湿度などの情報を管理

■ 効率性

最小粒度レベルでの追跡が手頃な価格で可能



Moeco SaaSプラットフォーム



Moeco 5G tag

事例

実施概要

変動する条件の中で温度を一定に保つ技術をダイキンと共同開発

詳細

- 日本のエアコンメーカーであるダイキンは、変化する条件下で温度を一定に保つことで、エアコンの点検頻度が高くなるという問題に直面
- サービス間隔を長くするため、Moecoはエアコンに温度センサーを取り付けし、温度センサーはデータをクラウドに送信し、インテリジェントな温度制御を実現



関連URL

詳細 : <https://www.moeco.io/mission/>

実施概要

デュポンのロジスティクス・チェーンのどこで問題が発生したかを正確に特定

詳細

- 同社が製造・供給している高品質のフィルターが、最終顧客に到着する際に、状態が悪いことが多く、風評被害に苦しんでおり、ロジスティクス・チェーンのどこで問題が発生しているかを正確に特定する必要があった
- Moecoのウェブ・プラットフォームにリアルタイムでデータを送信するトラックを設置し、結果として、サプライチェーンの問題箇所が特定され、問題が解決



関連URL

詳細 : <https://www.moeco.io/mission/>

会社概要

業種分類 : 情報通信・エレクトロニクス機器製造業

HP : <https://www.moeco.io/>



日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	不可
日本での検討状況	アジアヘッドクォーター特区内に研究開発拠点を2024年度設置予定 日本企業のニーズ発掘し、日本市場の要求に合う製品を生産 日本の顧客に技術サポートを提供		
その他			

会社概要

社名	Moeco IOT Inc.		
会社HP	https://www.moeco.io/		
所在地		アメリカ/デラウェア州	
設立年	2018	従業員数	23名
資本金	約7.6億円	出資	NRG Ventures、Cats.vc 他
主な事業内容	IoTセンサーとデータプラットフォームのサプライヤー。物流のリアルタイムの可視性と状態モニタリングのためのエンドtoエンドのソリューションを提供		
事業パートナー・主要顧客	ダイキン、デュポン、ベルックス		
海外展開状況	アメリカ、フランス、日本、デンマークなど		
資金調達実績	レイターステージVCの資金調達を2023年に実施		

事業の特徴

1. センサーのみで在庫管理



競合技術ではセンサーをサイロ内部に設置する必要があることに加え、サーバーやケーブル等も取り付ける必要があるが、Nanolikeではセンサーをサイロの脚に取り付けるのみでOK。サイロの稼働を停止することなく、20-30分程度で設置可能。

2. 低コスト



設置が簡単で、取付に時間もかからないので、その分コストを抑制可能。

3. 簡単メンテナンス



競合技術の場合、センサーをサイロ内部に取り付けることから定期的なクリーニングとメンテナンスが必要になるが、Nanolikeではサイロ外部に取り付けるため、定期クリーニングが不要でメンテナンスも簡単。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- セメント・コンクリート業界の企業
- 建設系企業

実現
したいこと

販路拡大

- サイロ内の在庫管理と発注の自動化に貢献したい。

事業概要（サービス／製品）

- Silo Connect のセンサーを使って、サイロの脚がコンクリートの重みで曲がる角度を測定することで、サイロ内のセメント/コンクリート/飼料等の在庫量を測定（目には見えない支柱の変形をセンサーで測定）
- サイロの脚に二つの穴を開け、ネジで取り付けるだけで設置可能
- モバイルアプリやWebプラットフォーム上でセンサーを設置している全てのサイロの在庫を把握。EPRとの連携も可能

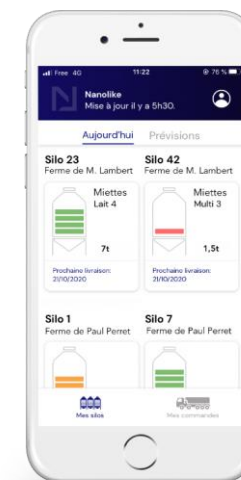


センサー

サイロの脚に設置。
外部取付のため、メンテナンスが簡単。

在庫量の監視

アプリを使用して、在庫量を確認。
4日後までの在庫予測も可能。



事例

実施概要

スイスのセメントメーカー Holcim

詳細

- 2021年、Holcimのギリシャチームとパイロットプロジェクト（先行的事业企画）を実施
- コンクリート混合プラントのサイロにセンサーを取り付け、在庫量をリアルタイムで把握することで、在庫や配送計画の最適化に貢献
- 2022年以降、このソリューションはHolcimのフランス、ベルギー、ドイツ、オーストラリアでも導入されている



関連URL

詳細 : <https://x.gd/ovwTi>

会社概要

業種分類：情報通信業



HP : <https://www.nanolike.com/>

日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	不可（英仏可）
日本での検討状況	ヨシモトアグリ株式会社が日本における代理店を務める		
その他			

会社概要

社名	Nanolike		
会社HP	https://www.nanolike.com/		
所在地	 フランス/トゥールーズ		
設立年	2012	従業員数	約20名
資本金	—	出資	Breega 他
主な事業内容	セメント等のサイロの在庫量を自動チェックし、自動発注システムにつなげる仕組みを開発		
事業パートナー・主要顧客	Holcim等		
海外展開状況	ヨーロッパ、北米、オーストラリア、タイ、その他アジア各国等		
資金調達実績	2022年、シリーズAで欧州委員会から200万ユーロ調達 2023年6月、シリーズBで大手セメント会社から200万ユーロ調達		

事業の特徴

1. 急成長市場での確かな存在感

VRヘルスケアの世界市場は、2022年の628百万米ドルから2028年には年平均成長率35%で6.2 BN米ドルに成長すると予測され、同社のニューロフレックス（NeuroFlex®）は、世界中で健康な脳を対象に10,000回以上、脳震盪患者を対象に3,500回以上のテストを実施し、様々な客観的評価を得ている。



2. データの安全性

ヘルスケアデータは、ニューロフレックスが事業展開する市場の基準に準拠し、安全に登録されている。



3. 経験豊かな経営陣

医師／教授、生物医学エンジニア、営業および財務の専門家からなり、日本のカントリーマネージャーも雇用済。



マッチングニーズ

求める
都内企業像

- VC
- 投資家

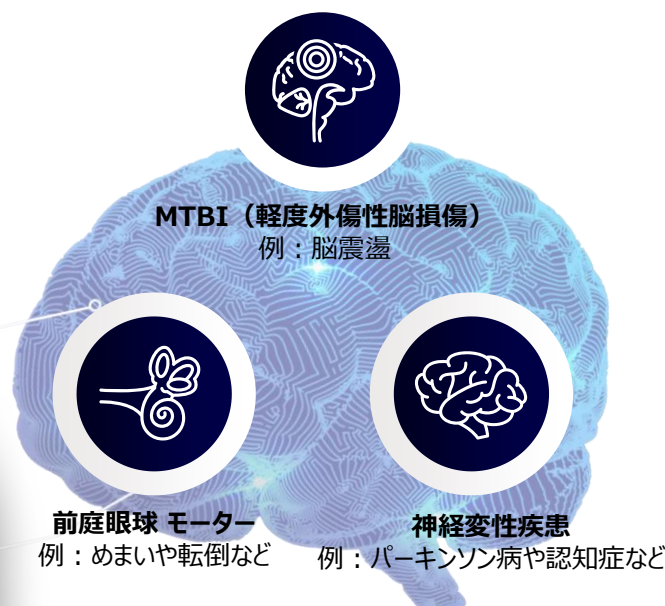
実現
したいこと

販路拡大・資金調達

- ニューロフレックスが、クリニック、病院、スポーツクラブ、エンドユーザーに利用され、神経疾患の早期診断と予防に寄与
- 役立つことワイヤレス自動充電の導入による運用コスト削減のための研究開発

事業概要（サービス／製品）

- NeuroFlex®は、バーチャルリアリティ（VR）を使って、脳の健康状態の重要な指標である前庭運動および眼球運動スクリーニング検査（VOMS）を実施
- NeuroFlex®は客観的なデータを蓄積し、十分な情報に基づいた評価を行うことができ、個人の脳の健康指標を生涯にわたって追跡するために、記録を継続的に行う
- 検査データは、分析のために活用され、セキュアな環境で保存される
- パフォーマンスやリハビリのツールとしても使用できる
- トレーニング機能により、ユーザーはカスタマイズし、ターゲットを絞った治療計画を立てることができる



事例

実施概要

桐蔭横浜大学とのスポーツ関連脳振盪に関する共同研究

詳細

- 日本でのパートナーであるFOVEが、桐蔭横浜大学と連携し、スポーツ関連脳振盪と眼球運動に関する共同研究において、目標としていた1,000名規模の国内スポーツ競技者のデータ収集を実施
- 2023年7月1日～2024年3月31日で実施し、定量的な眼球運動情報がスポーツ関連脳振盪を評価するためのバイオマーカーとして有効に機能するかについて研究



関連URL

詳細： <https://fove-inc.com/2024/03/01/2693/>

実施概要

ジャパンラグビー リーグワンの2チームとFOVEが
オフィシャルサプライヤー契約を締結

詳細

- 「ジャパンラグビー リーグワン ディビジョン 1」に所属する花園近鉄ライナーズとオフィシャルサプライヤー契約を締結
- 2023年11月にサプライヤー契約を締結した三菱重工相模原ダイナボアーズに続いて2チーム目



関連URL

詳細： <https://fove-inc.com/2024/04/01/2714/>

会社概要

■ 業種分類：ヘルステック

HP :
<https://neuroflex.io/>

■ 日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	可
日本での検討状況	臨床試験において大学、スポーツ団体、マーケティングと販売においてFOVE Japan（日本に拠点を置くVRゴーグルの独占サプライヤー）と協力体制を構築する。研究開発拠点を2024年度設置予定。		
その他	日本語・英語の対応できるカンントリーマネージャーを既に雇用済み		

■ 会社概要

社名	Saccade Analytics		
会社HP	https://neuroflex.io/		
所在地	 カナダ/モントリオール		
設立年	2016	従業員数	20名
資本金	約17.4億円	出資	約9.5億円を調達
主な事業内容	バーチャルリアリティ（VR）を使って脳の健康診断を行い、VRの中で脳トレやリハビリのエクササイズを提供するデジタルプラットフォームを提供。		
事業パートナー・主要顧客	スポーツ団体、スポーツクラブ、病院、診療所、学校、大学、専門学校		
海外展開状況	オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ、イギリス、ヨーロッパ、南アフリカ、カタール、ドバイ、日本に実績。日本本社を拠点にアジア進出を目指す。		
資金調達実績	創業者が資金を提供し、家族や友人も加わった		

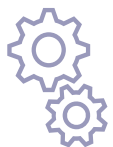
事業の特徴

1. 顧客体験を向上できるインタラクティブなプラットフォーム



セミナー・主催者・講演者が、スマホで参加者と繋がり、リアルタイムに投票やアンケート・質疑応答が可能。参加体験の大きいイベントを実現。

2. イベントに応じたカスタマイズ性



イベントの種類に応じて、カラーや視聴者表示枠の形、大きさ、背景等のデザインを柔軟に設定可能。

3. 日本企業への直接的なサポート



競争サービスは外資系企業に限られるため、日本のイベントや企業担当者に対して直接的な支援ができるのは、日本支社があり日本語対応可能なSparkupのみ。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 営業職員や、アパレル・化粧品・小売業界等の販売職員を多く抱えている企業
- 社員総会や研修をリモートで、よりインタラクティブな形式で実施したい企業
- エンタメ関連のイベントを企画する企業／イベント代理店
- 視聴者数が限られるテレビ番組の関係者

実現
したいこと

販路拡大

- インタラクティブなイベント開催を支援し、都内企業のロイヤリティ向上に貢献したい。
- イベント主催者・参加者の一体感を創出したい。
- オンライン／ハイブリッドイベントの質を高めたい。

事業概要（サービス／製品）

- イベント主催者・視聴者の双方向のコミュニケーションを行い、アイデアの創出・組織のコミュニケーションを活性化を実現する参加型コミュニケーションプラットフォーム「Sparkup」を提供。オンライン・ハイブリッド・リアルイベントいずれの形式でも利用可能。
- ビジネスイベントでは、講演者が、スマホで参加者と繋がり、リアルタイムに投票やアンケート・質疑応答が可能。会場の質問・感想がその場で投影画面に表示され、エンゲージメントが高まり、体験価値の高いイベントを実現。
- イベントステージ周りのディスプレイにリモート参加者を制限人数無しで表示し、全ての参加者が最前列でイベントに参加しているような没入感を表現
- 接続人数について、現状の技術では10万人規模までのイベントには対応可能

イベント開催イメージ



事例

実施概要

凸版印刷

詳細

- リアルとオンライン同時開催イベントで参加者の共感を生み出すハイブリッドイベント「GX(Good Xperience) LIVE™」をMeet&Connectとの協業で実現
- イベント中にリアクションとしてスマホやPC上に表示される5つの感情を表すスタンプを押すことで、他の参加者と共感を共有できる仕組みを実現



関連URL

詳細：
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000831.000033034.html>

実施概要

自動車業界（日産、アウディ）、AGC
ほか、IT企業（社名非公開）

詳細

- <自動車業界>
- 新車発表前にディーラーに試乗してもらい評価を貰う「ディーラーズイベント」で活用
 - イベント以外にも、ディーラー研修や販売代理店における研修、セミナー、営業表彰式にも活用
- <AGC>
- 海外部署も参加するグローバル規模での社員総会に利用。各国からのコメントを集め表示、クイズ等のコンテンツを提供することで参加型イベントへ（オンライン実施/参加人数：1万人）
 - 社員のスマートフォンを利用し会社敷地内での位置を特定



関連URL

詳細：<https://sparkup.app/jp>

会社概要

業種分類：情報通信業



HP：<https://sparkup.app/>

日本への進出体制

日本支社有無	有	日本語対応	可
日本での検討状況	2016年にMeet&Connect株式会社を設立 東京都港区北青山2-7-20		
その他	日産、資生堂、中外製薬、武田製薬、資生堂などがクライアント		

会社概要

社名	Meet&Connect		
会社HP	https://sparkup.app/		
所在地	 フランス/パリ		
設立年	2011	従業員数	約50名
資本金	—	出資	—
主な事業内容	記憶に残る魅力的な体験を提供するために設計された、仮想、ハイブリッド、対面イベントのための包括的なプラットフォーム「Sparkup」を提供		
事業パートナー・主要顧客	LVMH（ルイ・ヴィトン）、LOREAL、DELL、Deloitte、アウディ、BMW、Heineken、サノフィ、ノバルティス等		
海外展開状況	アメリカ、メキシコ、スペイン、日本に支社あり		
資金調達実績	—		



事業の特徴

1. 環境インテリジェンスと資産観測技術のリーダー



Kayrrosは、エネルギー、電力、産業資産を多岐にわたるセクターと地理的な場所でマッピングした、最大かつ最もコスト効率の良いデータベースを保持。

2. 多様なセクターをカバー



グリーンファイナンス、商品・炭素取引、保険・自然リスク、規制フレームワーク、ネットゼロ運用など、ビジネスや組織がより速く、より賢く意思決定を行うための製品を提供している。

3. 強力な科学技術チーム



150人以上の専門家が、革新的な地理空間技術を活用して多くの産業の課題に取り組んでおり、パリの本社とヒューストン、ロンドン、ニューヨーク、バンガロール、シンガポールで活躍。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 石油ガス業者、投機家、投資家、公共部門
- GXに対して取り組んでいる大企業
- 金融機関 など

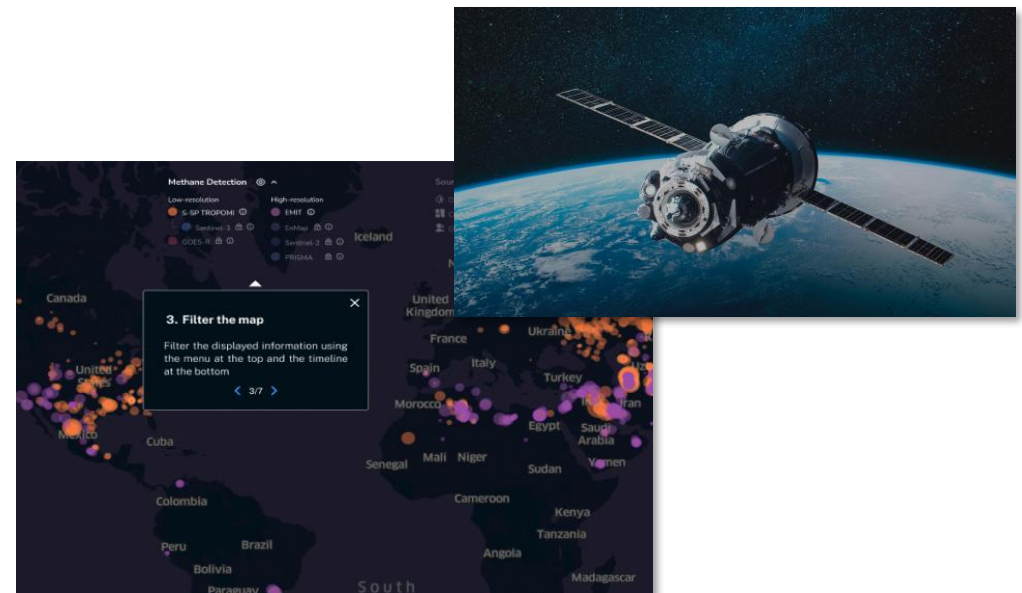
実現
したいこと

販路拡大・共同開発

- 市場調査や競合分析に役立つ情報を提供し、顧客の戦略立案を支援
- 環境変化に迅速に対応し、持続可能なビジネスモデルを構築したい企業

事業概要（サービス／製品）

- エネルギー遷移の管理、温室効果ガスの削減、人々や生態系、資産の保護など、さまざまなミッションに対応
- 金融機関、政府・規制機関、エネルギー・自然ベースのソリューション、商品・炭素取引市場など、幅広い業界にサービスを提供
- 独自のアルゴリズムを用いて、最低コストで正確かつ行動に移せるデータストリームを提供
- エネルギーと環境に透明性をもたらし、高度なデータ分析を通じて投機家、投資家、経営者、政府の意思決定を支援
- 環境影響の測定と気候リスクへのインサイト提供を通じて、オルタナティブデータや市場データを顧客の製品やソリューションに統合





事例

実施概要

東京金融賞2023で受賞

詳細

- ESG投資部門で、グリーンファイナンスの観点から特に優れた事業者として、「グリーンファイナンス知事特別賞」を受賞
- 2018年度始まり、都民等の課題の解決に資する画期的な金融商品やサービスの開発を目指すフィンテック企業や、ESG投資で優れた取組を実践する事業者を募集、表彰するもの

TOKYO
FINANCIAL
AWARD



関連URL

詳細：
<https://www.finaward.metro.tokyo.lg.jp/award-ceremony/>

実施概要

Fast Companyが「World Changing Ideas」賞で
Kayrrosを世界のトップ5企業の1つに選定

詳細

- 同社の「Kayrros Methane Watch」は、メタン排出量に関する独立した高精度のほぼリアルタイムデータを、非常に詳細に提供するもの
- 「World Changing Ideas」賞は、世界で意義のある変革をもたらすビジネスや組織に対して年に一度表彰しているもので、このMethane Watchを選定

FAST COMPANY



関連URL

詳細：<https://www.fastcompany.com/91076913/world-changing-company-of-the-year-world-changing-ideas-2024>

会社概要

業種分類：IT・AI・グリーンテック

HP：
<https://www.kayrros.com/>



日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	不可
日本での検討状況	アジアヘッドクォーター特区内に営業及び商品開発の支社設立を2024年度内に検討中 東京を中心にAPACの統括拠点とする		
その他			

会社概要

社名	Kayrros		
会社HP	https://www.kayrros.com/		
所在地	 フランス		
設立年	2016	従業員数	約100名
資本金	—	出資	BNP Paribas Leasing Solutions, European Investment Bank 等
主な事業内容	環境による影響を測定して気候リスクヘインサイトを提供するリーディングな環境インテリジェンス企業		
事業パートナー・主要顧客	世界的金融機関、政府機関、エネルギー業界 など		
海外展開状況	パリ、シンガポール、ニューヨーク、ロンドン、ヒューストン、インドで展開		
資金調達実績	フランス政府などから4000万ユーロを調達したラウンド実績あり		

事業の特徴

1. リスクの統合管理



企業の脆弱性を特定し、サイバーセキュリティを強化。Strobes独自の経験やノウハウをベースにしたAIを活用しワークフローを自動化することで、セキュリティ業務の効率化を実現。

2. 複数の他社脆弱性スキャンツールアプリケーションとの連携



他社のセキュリティ対策ソフトやコミュニケーションツールなどと統合が可能。セキュリティ対策を一括で行い、効率的にリスクを特定。

3. オンライン・オンプレミスに対応



クラウドを利用しないモデルがあり、高可用性を実現。システム導入への障壁が高い企業のリスク管理に貢献。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- セキュリティ対策に関心のある企業
- 他社製品の代理販売に積極的なSIer
- 現在販売している脆弱性ツール製品群を企業向けリスク管理ツールに拡張したい企業
- ペネトレーションテスト（疑似ハッキング）サービスの実行プロセス基盤を求めている企業

実現
したいこと

販路拡大

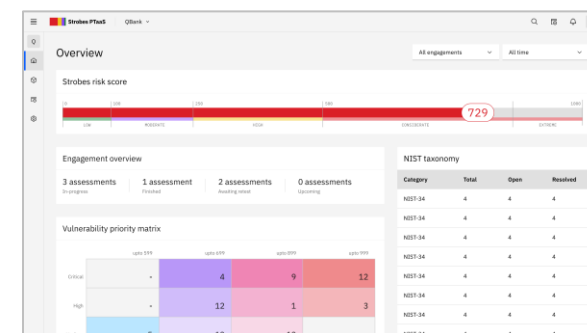
- サイバーセキュリティを強化し、日本企業をサイバー犯罪から保護したい。
- ペネトレーションテスト（疑似ハッキング）サービスの実行プロセス基盤を提供したい。

事業概要（サービス／製品）

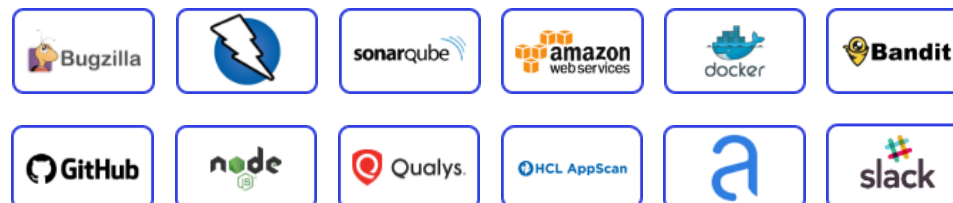
- 脆弱性管理プラットフォーム「**Strobes VM365**」を提供。
- 複数アプリケーションやファイルデータ、ペネテスト結果を統合し、AIの自動判定にかけすることで、脆弱性のスコアリングを実行。リスクを定量化・可視化し、ユーザのビジネスに特化したセキュリティに関する方針の決定を支援。
- 検出した脆弱性と類似の脆弱性を自動で特定し排除。IT/開発/セキュリティ担当者の脆弱性管理業務を支援。
- 他社ツールとAPIを繋げることで、様々なツールとの連携が可能。また、他社のサイバーセキュリティ対策ソフトウェアを一括で実行可能。

Strobes VM365

脆弱性のスコアリング結果や、解決の優先度など、リスク分析結果のサマリーが表示される。



連携できる他社ツール（抜粋）



事例

実施概要

accentureや各国のアクセラレーターと連携

詳細

- accentureはサービス導入パートナーの1社
- accenture(オーストラリア拠点)と協業し、セキュリティソリューションを提供
- オーストラリアのCyRiseやシンガポールのICE71などのサイバーセキュリティアクセラレーターと提携



関連URL

詳細 : <https://strobes.co/>

実施概要

アメリカの金融機関（社名非公開）に同社サービスが導入

詳細

- Strobes VM365を導入し、脆弱性管理を実施
- 既存のセキュリティソフトの非効率を改善し、現行のセキュリティ対策の欠陥を特定
- 資産管理ツールを用いて、資産の分類整理を実施
- また、資産の重要性に基づいた資産評価を実現
- Ptaaas(Pentest as a service)モジュールを導入し、社内のコンプライアンス評価の計画的な実行を支援



関連URL

詳細 : <https://strobes.co/cert-in-audit/>

会社概要

業種分類：情報通信業



HP : <https://www.strobes.co/>

日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	可
日本での検討状況	業務委託契約にて、同社の東京進出を支援するレップが東京に在住 神田淡路町にて合併会社を設立予定		
その他			

会社概要

社名	Strobes Security		
会社HP	https://www.strobes.co/		
所在地	 アメリカ/テキサス		
設立年	2019	従業員数	約50名
資本金	—	出資	Chitra Holdings Inc、 CyRise 他
主な事業内容	企業のシステムリスクを分析・管理するサーバーセキュリティプラットフォームの提供		
事業パートナー・主要顧客	DELL, Accenture, LARSEN&TOURBO, ZOHO , LEGALZOOM 等		
海外展開状況	オーストラリア、シンガポール、インド、日本で活動		
資金調達実績	4回の資金調達ラウンドを通じて、合計で約76.77万ドルを調達		

事業の特徴

1. 迅速な問題検知と原因調査



トランザクションの目線から迅速にサービス障害・性能を監視し、原因を調査。負荷なくトランザクションデータを自動収集・保存し、障害時はそのまま調査へ移行。

2. リーズナブルな導入費用



トランザクションのみを収集・保存するため、低コストを実現。また、オールインワンの価格体系で、オプション追加等の費用が不要。

3. 運用効率の向上



オンプレ、ハイブリッド、マルチクラウド環境を一元監視することで、運用効率を向上。また、アプリケーションレイヤー向けの障害監視・分析を容易に実現。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 製造、流通、情報通信、IaaS/PaaS利用の高い分野などにおいて、クラウド基盤で業務システムやITサービスを構築/運用することに積極的な企業

実現
したいこと

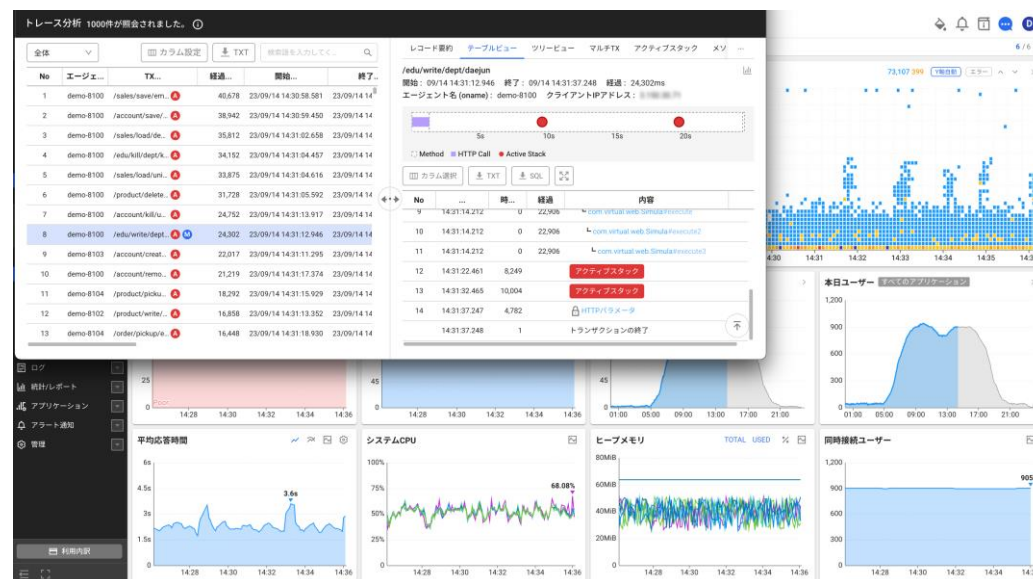
共同販売、プライベートサービス構築・運用

- 現在はアプリケーション、データベース、ログ集約、ブラウザ、サーバー、クラウド、ネットワーク(eBPF)を対象にしたモニタリングを実現しているが、今後はモニタリングの範囲をより広げるとともに、セキュリティのニーズにも対応したい。

事業概要（サービス／製品）

- ITシステムのモニタリングと分析を提供するソリューションを展開
- 分散環境におけるITサービス性能をリアルタイムに見える化することで、異常検知と対応に費やされるダウンタイムを低減し、プロアクティブな対応を可能にするSaaSサービス「WhaTap Monitoring」を提供
- 10秒間隔で、アクティブトランザクション情報(スタック)を自動収集し、遅延したり、頻繁に遂行されるトランザクションの詳細情報を保存、再生(メソッドレベルでの常時プロファイリング)

リアルタイムで問題と原因を見つけ出し、改善



事例

実施概要

LGU+, Starbuku Korea、新韓銀行

詳細

- 韓国の大手通信会社である「LGU+」への導入実績あり
- 他にも、本拠地である韓国においてStarbucks Koreaや大手銀行の新韓銀行での導入実績あり



関連URL

詳細 : <https://www.whatap.io/ja/customer/>

実施概要

KB Healthcare

詳細

- KB Healthcare（KB損害保険の子会社）の運用するデジタルヘルスケアプラットフォーム「O'CARE」の運用にあたり「WhaTap Monitoring」を導入
- プラットフォーム立ち上げ時の性能改善や、不測のイベントや障害発生対策においてWhaTapのサービスを活用



関連URL

詳細 : <https://www.whatap.io/ja/customer/>

会社概要

業種分類：情報通信業

HP : <https://www.whatap.io/ja>



日本への進出体制

日本支社有無	有	日本語対応	可
日本での検討状況	ワタップ・ジャパン株式会社を2024年に設立 東京都港区西新橋1丁目1番1号 日比谷FORT TOWER 10F		
その他			

会社概要

社名	WhaTap Labs Inc.		
会社HP	https://www.whatap.io/		
所在地	 韓国/ソウル		
設立年	2019	従業員数	約100名
資本金	—	出資	Altos Ventures、Kakao Ventures 他
主な事業内容	WhaTapは、ITサービスのパフォーマンスをリアルタイムで可視化するオブザーバビリティ・プラットフォームを提供		
事業パートナー・主要顧客	LGU+, Starbucks Korea、新韓銀行など1100社以上への導入実績あり		
海外展開状況	日本市場		
資金調達実績	米Altos Ventures、Qualcomm Ventures、韓国Kakao Ventures、KB Investment等より累計183億ウォンの投資実績		

事業の特徴

1. スマートフォンを実験室レベルの医療検査器具に転換



一般的なスマートフォンに専用器具を取り付けることで、スマートフォンを高精度な医療検査器具に転換。

2. 低コストで検査可能



クリニックに行くよりも遥かに低いコストで検査が可能。一般消費者や、大きな設備投資をする余裕が無い小規模な医療施設に最適。

3. 高精度な検査を実現



米国食品医薬品局（FDA）の認証を取得しており、安全性・検査精度に優れる。また、本技術に関する特許を申請済み（米国とEUやアジアの主要国をカバー）。

事業概要（サービス／製品）

- スマートフォンベースの血液検査プラットフォーム「**PixoTest**」をリリースし、スマートフォンを使用したラテラルフローテストストリップの定量分析を実現
- 最初の製品「PixoTest Glucose」は、2017年に米国FDAから承認を受け、その後他の疾患にも対応するように拡大。現在では、HbA1c、脂質プロファイル、排卵、新型コロナウイルスの抗原検査も提供。
- 一般消費者が自宅での自己検査に利用する感染症管理、慢性疾患管理、女性健康管理のための医療検査サービスを提供。消費者向けの小型コレステロール測定デバイスを発売予定。
- 非常に安価かつ、高精度な検査を実現。臨床検証の結果によると検査結果の精度は病院で使用される大型装置と同等であることが示されている。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 創薬会社
- 医療機器メーカー
- 自宅医療検査商品に興味がある企業

実現
したいこと

共同開発、共同販売、販路拡大

- 保有するコア技術を利用して、スマホベースのテストをしたい企業の受託開発ケースプロジェクトなどを請け負いたい。
- 自社製品を創薬会社や医療機器メーカーに届けたい。



事例

実施概要

女性健康管理

詳細

- 女性の健康管理を向上させるため、排卵検査（LH；黄体生成素）、カンジダ検査、絨毛膜ホルモン（HCG）検査などを実施可能に
- 女性がより手軽に自己検査を行い、より包括的で効果的な妊娠計画を立てることに貢献



関連URL

詳細：<https://www.evelinecare.com/public/?lang=US>

実施概要

慢性疾患管理

詳細

- 心血管疾患や糖尿病などの慢性疾患のケアをより良く監視するために、血糖、総コレステロール、HbA1c（糖化ヘモグロビン）、血脂などの測定項目を慢性疾患管理の開発に統合
- 患者に便利で効率的なモバイル医療ソリューションを提供



関連URL

詳細：https://www.ixensor.com/web/pixotest_vision

会社概要

業種分類：情報通信業

HP：
https://www.ixensor.com/ixensor_web/



日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	不可
日本での検討状況	ロート製薬から出資を受け、製品の共同開発・販売を行っている日本市場における担当者を複数雇用を計画		
その他			

会社概要

社名	iXensor		
会社HP	https://www.ixensor.com/ixensor_web/		
所在地	 台湾/台北		
設立年	2012	従業員数	約30名
資本金	約1.5億円	出資	ロート製薬 他
主な事業内容	スマートフォンをラボグレードの診断機器に変える技術を持つ台湾のモバイルヘルス企業		
事業パートナー・主要顧客	ロート製薬、Innova Medical Group 他		
海外展開状況	アメリカ、日本		
資金調達実績	複数回の資金調達を行っており、特に2019年のMerck Acceleratorプログラムへ参加。さらに、2019年台湾株式市場に上場。		

事業の特徴

1. 医療現場に必要な機能が1システムで完結



診療所に必要な電子カルテ、タスクマネージャー、カレンダー、請求書作成、予約などの全ての機能が包含されたソフトウェア。複数のソフトウェアが併用されるケースが多い医療現場における1システムソリューションを提供。

2. データを安全に保管

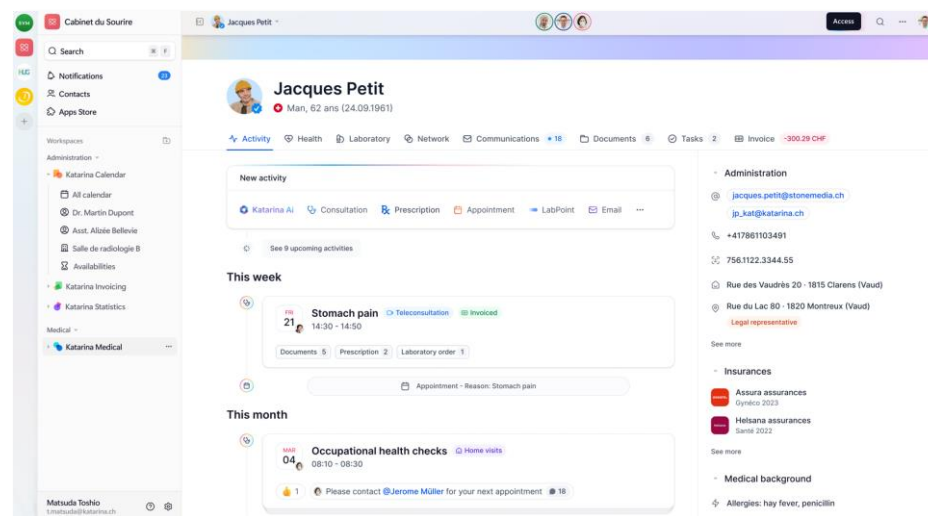


システムに保存されるデータはサーバーにリアルタイムでバックアップされ、安全にデータを保管できる。また、ユーザーの操作履歴も確認可能。

事業概要（サービス／製品）

- 日常業務、財務管理を効率化できる診療所管理ソフトウェアを提供する。電子カルテや請求書作成機能等、医療機関が必要とする機能を1システムに統合し、業務効率化を支援。
- システムに保存されたデータは、それぞれの企業ニーズに応じたサーバーにリアルタイムでバックアップされ、安全なデータ保管を実現
- 本社所在地のスイスでは、20以上の外部アプリケーションと連携済み
- システムは高速で機能し、システム起動時の平均読み込み時間は約2秒
- 医薬品研究所での複雑な業務も対応しており、例えば、分析前のプロセス管理や、分析の支援機能（分析の実行、サンプルの推奨等）を搭載
- 従量課金月額サブスクリプション型で提供

UIイメージ



マッチングニーズ

求める
都内企業像

- クリニック
- 医薬品研究所
- 業務変革に積極的な医療関係者
- Katarinaのサービスに対して意見をくれる企業／医療関係者

実現
したいこと

製品に対するフィードバック収集

- 医療機関が用途毎に使用している複数のソフトウェアを1つに統合し、業務改善を実現したい。
- 日本版製品が完成するまで無償提供し、代わりにシステムやシステム内の日本語に対するフィードバックをもらいたい。

事例

実施概要

複数の医療機関等での導入実績
(具体事例は非公開)

詳細

- 月平均で下記の使用実績がある。
 - ✓ 医療チームによる面談設定 10,000件以上
 - ✓ 診断書生成 4,900件以上
 - ✓ 書類スキャン 4,000件以上
 - ✓ 請求書生成 2,600件以上
 - ✓ 診断書の電子署名 1,600件以上
- 日本国内では2つのクリニックとPoCを実施中。
とあるクリニックでは7つの異なるアプリを使用しているが、Katarina社のシステムでこれら全ての機能を代替できることが判明している



関連URL

詳細 : <https://pro.katarinahealth.com/company>

会社概要

■ 業種分類 : 情報通信業

HP : <https://katarina.ch/>



■ 日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	可 (日常会話程度)
日本での検討状況	日本の巨大なヘルスケア市場に魅力を感じており、日本での事業推進意欲が非常に高く、オフィスは既に契約済み		
その他	担当者は日本在住		

■ 会社概要

社名	Katarina		
会社HP	https://katarina.ch/		
所在地	 スイス/モントルー		
設立年	2018	従業員数	約20名
資本金	—	出資	—
主な事業内容	医療現場に必要な機能をオールインワンでカバーする医療特化型SaaSを開発・提供		
事業パートナー・主要顧客	スイスの医療機関、ヘルスケアの専門家、研究所 等		
海外展開状況	ヨーロッパ各国、タイ、シンガポール、韓国、日本 他		
資金調達実績	プレシード、シードラウンドでの資金調達済み 2023年にシリーズAでの資金調達を完了		

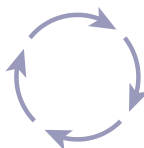
事業の特徴

1. 喘息・慢性呼吸器疾患患者への投薬を最適化



慢性呼吸器疾患患者向けに、投薬を最適化するツールとコンプライアンス（医師の指示に従って正しく服用できているか）を監視するプラットフォームを提供。患者の吸引方法とコンプライアンス双方にアプローチする唯一のソリューション。

2. 吸引の精度・継続を補助



正しい吸入方法を補助するスパーサーが搭載されており、吸引のタイミングを視覚的に表示。また、ゲーミフィケーションツール（服用回数等に応じた達成報酬）をソフトに搭載しており、子供の関心を維持することで、継続的な投薬に貢献。

事業概要（サービス／製品）

- 約 7 割の喘息・慢性呼吸器疾患患者が誤った方法で薬を吸入しており、薬剤の適切な効果を得られていないという現状を解消するため、投薬最適化ツールとコンプライアンス監視用プラットフォームを提供
- アプリケーション（Whizz Spacer/Mobile application）が、投薬の時間や吸引のタイミングを視覚的に患者に示し、薬剤（pMDI）の適切な効果発揮を補助。吸引データ等は医師に連携可能。
- アプリにはゲーミフィケーションツール（服用回数等に応じた達成報酬）が搭載されており、子供の関心を維持しつつ、服用を記録付け
- シンガポール保健科学庁（HSA）が承認済み

製品 : Whizz



マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 医療機器等の販売代理店

実現
したいこと

営業提携、販路開拓

- Whizzを提供し、ケアの質を向上することで、患者・介護者のQOL向上に貢献したい。
- 日本では医師からの処方もしくは、薬局で直接購入できるようにしたい。

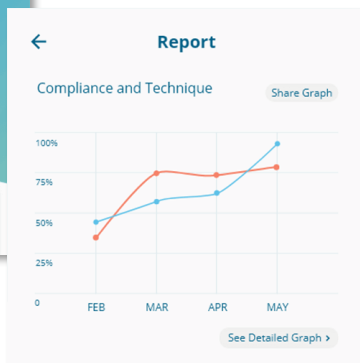
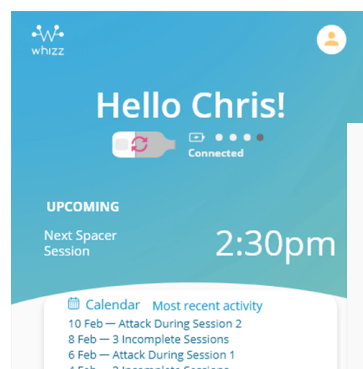
事例

実施概要

Whizz

詳細

- Whizzスパーサー（右図）はLEDを使用して吸引状況をリアルタイムでフィードバック
- 正しく吸引できている場合は緑に、そうでない場合は赤に点灯
- アプリにはリマインダー（左下図）が搭載されており、投薬タイミングを提示。服用忘れを防止
- また、投薬状況等を自動的にレポート（右下図）にまとめ、必要に応じて医師にも連携可能



関連URL

詳細 : <https://meraclehealth.com/our-product/>

会社概要

業種分類：情報通信業

HP : <https://meraclehealth.com/our-product/>



日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	可
日本での検討状況	日本で医療機器クラス1の認証を取得次第、日本市場へ進出する見通し（2024年半ば頃を予定） JETROから株式会社マイクロンの紹介を受け、連携中		
その他			

会社概要

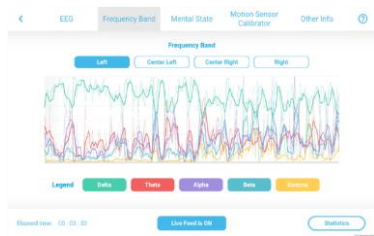
社名	Meracle Health		
会社HP	https://meraclehealth.com/our-product/		
所在地	 シンガポール		
設立年	2018	従業員数	約10名
資本金	—	出資	Plug and Play
主な事業内容	慢性呼吸器疾患患者向けに、投薬を最適化するツールとコンプライアンスを監視するプラットフォームを提供		
事業パートナー・主要顧客	現時点では未販で、シンガポールの病院で実証実験を実施中		
海外展開状況	シンガポール		
資金調達実績	2023年2月、Plug and Play APAC等からシードラウンド調達		

事業の特徴

1. 機械学習で脳波(EEG)データを精神状態に変換するアルゴリズム



EEG (脳波) データを、メンタルステータス (リラックス・注意・メンタルの負荷・疲労) に変換し、可視化可能。



2. 科学の権威的雑誌でも掲載



10年以上の臨床的に検証された研究であり、論文のNature誌への掲載実績あり。



マッチングニーズ

求める
都内企業像

以下の業界にアプローチ可能な代理店企業

- 教育業界 (塾・通信教育など)
- 福利厚生に注力する企業の人事担当者 (健康経営)
- 福祉業界 (デイケアセンター・フィットネス施設)

実現
したいこと

販路拡大・東京オフィス設立

- 子供の注意力向上・薬に頼らない選択肢
- 働く大人のストレスマネジメント
- 高齢者の認知機能維持・健康寿命の延伸

事業概要 (サービス/製品)

- ブレイン・コンピューター・インターフェース (BCI)技術を用いたEEG (脳波) デバイス
- ゲームで楽しんで取り組めるブレインフィットネスソリューション (アプリ)
 - Cogo : 注意カトレーニングプログラム
不注意症状の子供向けデジタルトレーニング

- NeeuroFIT : 認知機能トレーニング
認知機能低下対策のための脳トレーニングゲーム



**SenzeBand2:脳波 (EEG) 信号・
生理学的状態を捕捉する
ウェアラブル装置**



事例

実施概要

Wholeness（日本企業）との提携

詳細

- 全国のクリニックとの連携により、Cogoを活用した注意力改善トレーニングをサポート
- QEEGテスト（脳の画像解析）によってCogoのトレーニングの効果の裏付けに成功



関連URL

詳細：<https://www.neeuro.com/ja-jp/our-impact/wholeness>

実施概要

Therapy Alliance SingaporeでCogoが採用

詳細

- Therapy Alliance Singaporeは、特別なニーズを持つ子供たちに焦点を当てた、言語療法士、作業療法士、心理学者、カウンセラー、特別教育の教師のグループ
- 不注意な症状のある子供に薬を飲ませたくないという、親が副作用を心配する声が多く、Cogoの採用を開始
- Cogo 24 回のセッション完了後、子供の集中力の大幅な向上を確認



関連URL

詳細：<https://www.neeuro.com/blog/therapy-alliance-and-neeuro-leverages-on-dtx>

会社概要

業種分類：ヘルステック（ヘルスケア、教育、福祉）

HP：
<https://www.neeuro.com/ja-jp/>



日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	可
日本での検討状況	アジアヘッドクォーター特区内に営業及び商品開発の支社設立を、2024年度内に検討中		
その他	日本人の営業推進担当（マレーシア在住）1名を既に雇用済み		

会社概要

社名	Neeuro Pte Ltd.		
会社HP	https://www.neeuro.com/ja-jp/		
所在地	 シンガポール		
設立年	2013	従業員数	32名
資本金	約9.6億円	出資	TNF Ventures, TZ Healthcare他
主な事業内容	脳波測定デバイス（Brain Computer Interface (BCI)）及び認知能力の改善予防トレーニングプログラムの開発・製造・販売		
事業パートナー・主要顧客	米国Dukeシンガポール国立大学（NUS）医大、The Agency for Science, Technology and Research (A*STAR)		
海外展開状況	18か国で事業を展開		
資金調達実績	9回の資金調達ラウンドを経て、合計1億5100万ドルを調達		

事業の特徴

1. ゲームプレイヤーの感情測定



独自のアルゴリズムを用いて、ウェアラブル端末からプレイヤーの生体信号をリアルタイムでトラッキング、感情を定量化。

2. 4つの特許を保有



感情測定を実現するための技術に関して、4つの特許を取得しており、高い競争優位性を実現。

3. 豊富な実験データ



約1.5万人分の実証実験データを有することに加え、AI,神経科学等の専門家が所属しており、研究開発を高度化。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- ゲーム業界のソフトウェア開発キットの制作会社やゲーム開発スタジオ
- 販売代理店
- 生体情報を扱う研究開発等に興味のある会社

実現
したいこと

販路拡大、共同開発

- ユーザーの感情データをリアルタイムで測定し、ゲームプレイに反映させ、これまでにない新しいゲーム体験を提供したい。
- ユーザーの感情をリアルタイムで測定・可視化できるためR&D領域において付加価値を提供可能。同技術をあらゆる業界へ利用してもらいたい。

事業概要（サービス／製品）

- ウェアラブルデバイスを通じて、ゲームプレイヤーの動き・心拍数・発汗・皮膚温度を感じ取ることで感情を測定し、ゲームプレイに反映させることでこれまでにない全く新しい顧客体験を提供。
- 例えば、プレイヤーのストレス度を測定し、ゲームの難易度を調整したり、eスポーツにおけるパフォーマンスの向上等、コントローラーテクニックのみに基づかないゲームプレイが実現可能。
- 機械学習/アルゴリズム解析/APIクラウドサービスを駆使し、プレイヤーの感情の定量化を実現。

検知可能なパラメーター

- 呼吸数
- BPM
- 皮膚温度
- 動作

8つの感情を検知

- | | |
|----------|---------|
| 1. 興奮 | 5. 警戒 |
| 2. エンジョイ | 6. イライラ |
| 3. リラックス | 7. 不安 |
| 4. 穏やか | 8. 退屈 |



事例

実施概要

KONAMI、NVIDIA

詳細

- KONAMIのアクセラレータープログラム「KONAMI ACCELERATOR 2023」で最終選考ラウンドに進出
- NVIDIAのアクセラレータープログラム「NVIDIA Inception Program」の公式スタートアップ企業に認定

KONAMI



関連URL

KONAMI : <https://x.gd/JeRN5>
 NVIDIA : <https://x.gd/9tzzK>

実施概要

Fongit、IBM、NEC、Ubisoft

詳細

- スイスのNo1のイノベーション・インキュベーターFongitにOVOMINDが選出
- IBM、NEC、UbisoftとはPoCを実施

fongit
innovation incubator

IBM

NEC



関連URL

詳細 :
<https://www.ovomind.com/emotional-gaming-with-fongit/>

会社概要

業種分類：情報通信業

HP : <https://www.ovomind.com/>

日本への進出体制

日本支社有無	有	日本語対応	可
日本での検討状況	2019年、OVOMIND株式会社を設立 東京都豊島区南池袋 1 丁目 1 6 - 2 0 ぬかりやビル 6階		
その他	日本人担当者が東京に在住		

会社概要

社名	OVOMIND		
会社HP	https://www.ovomind.com/		
所在地	 スイス/ジュネーヴ		
設立年	2019	従業員数	約10名
資本金	—	出資	Venture Kick 他
主な事業内容	ゲーム分野を軸に、感情コンピューティング技術を活用した革新的なソリューションを提供し、プレイヤーの没入感を高める		
事業パートナー・主要顧客	国内外の主要IT,ゲーム業界の企業とPoC等を実施		
海外展開状況	日本		
資金調達実績	2022年、Venture Kickプログラムを通じてUSD1.6Mを調達		

事業の特徴

1. 4D動作予測認知



独自のアルゴリズムにより開発されたソフトウェアと4Dセンサーにより、トレーニング不要で、あらゆる動的・静的物体の検出とモーション測定が可能。測定精度は業界ベンチマークの最大100倍。軌道予測/車両コントロールを低遅延・高速で実施。

2. オフロード（未舗装道路）でも走行可能



GPS/GNSSなしで動作する高精度のオドメトリ（自己位置推定技術）により、舗装道路はもちろん、未舗装道路といった複雑な地形でも安全な自動運転が可能。

3. 優れた安全性・コストパフォーマンス



独自の数学・物理学ベースリアルタイム最適化エンジンアプローチにおいて第三者機関認証済み（機能安全規格：ISO26262）。また、GPUは不要で、他技術と比べ低めのCPUを利用して消費電力を抑制しながら稼働可能。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- ・パートナーや戦略的投資家
- ・産業用車両および消費者用車両のOEM
またはTier1サプライヤー
- ・鉱山、農業、防衛分野を含むオフロード車両のOEM

実現
したいこと

販路拡大、営業提携

- ・商業および産業における自動運転を促進したい。

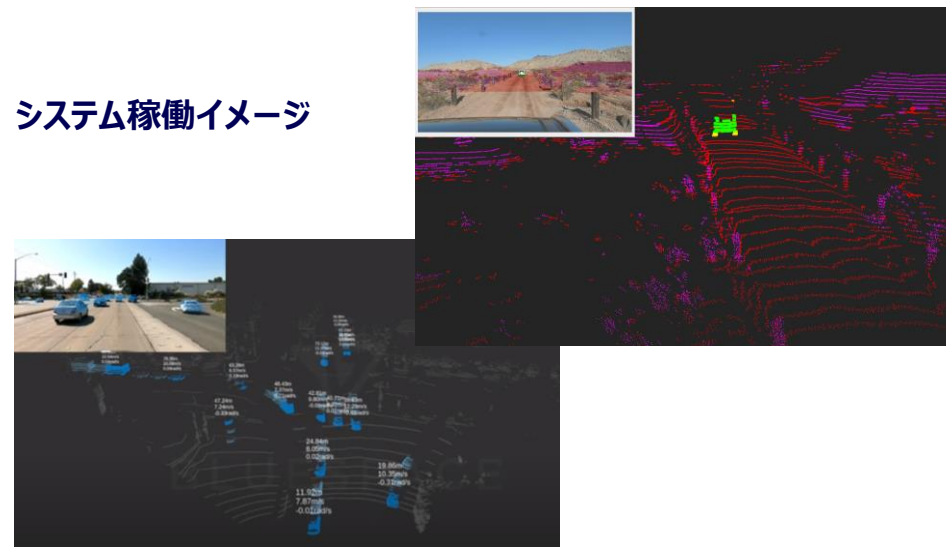
事業概要（サービス／製品）

- ・ BlueSpace.ai社は、シリコンバレーを拠点とするソフトウェア会社で、スケーラブルな次世代型4D自動化ソリューションを提供
- ・ ターミナルトラック、商用バス、米軍向けオフロード無人地上車両の自動化に貢献
- ・ 従来の自動運転ソリューションとは異なり、特許取得済みの“モーション・ファースト・アプローチ”により、時間とコストを要する訓練データやHDマップの組み込み無しで、スケーラブルな自動運転ソリューションの提供を実現



詳細：<http://bit.ly/BlueSpaceDemos>

システム稼働イメージ



事例

実施概要

産業・防衛



詳細

- ・ [産業] 物流会社と協力し、混雑しやすい港湾やトラックヤードにおける安全な自動運転技術を提供
- ・ [産業] BlueSpace.aiの“モーション・ファースト・アプローチ”により、インフラ設備やトレーニング費用などの大きな先行投資をすることなく、自動運転を実現
- ・ [防衛] 米陸軍と協力し、無人地上車両のセンサー機能を強化
- ・ [防衛] 同社の4D自動化システムで、訓練データ、地図、GPS/GNSSが利用できない不整地や植生の多い場所でのオフロード自動運転を可能に

関連URL

詳細 : <https://www.bluespace.ai/technology>

実施概要

商用車両



詳細

- ・ 自動運転レベル3以上の実現に向け、自動車OEMやトップ自動車メーカーと協業
- ・ 米国運輸省からバスの自動運転（自動駐車、洗車場までの自動運転、リコールにおける自動化など）に関する助成金を獲得
- ・ 安全性や時間正確性が求められる状況において、“モーション・ファースト・アプローチ”により、動作プランニング/コントロールにかかる時間を短縮
- ・ 訓練データやHDマップなどの外部情報に依存しないため、テクノロジーをあらゆる市場に展開

関連URL

詳細 : <https://forbesjapan.com/articles/detail/31850>

会社概要

業種分類 : 情報通信業

HP : <https://www.bluespace.ai/>



日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	不可
日本での検討状況	2023年2月にCity-Tech.Tokyoで「東京都特別賞」を受賞、Plug and Play Japan Mobilityプログラムに選出されるなど、進出の機運が高まっている		
その他			

会社概要

社名	Bluespace.ai		
会社HP	https://www.bluespace.ai/		
所在地	 アメリカ/カリフォルニア		
設立年	2019	従業員数	約20名
資本金	—	出資	Fusion Fund 他
主な事業内容	主に自動運転やナビゲーションの分野で革新的なソリューションを提供 4Dセンサーで物体の動きを予測する自動運転ソフトウェアを開発		
事業パートナー・主要顧客	米陸軍		
海外展開状況	日本		
資金調達実績	2021年10月、シードラウンドで計USD7.5M\$の資金を調達		

事業の特徴

1. 先進運転支援システム



vision AIと機械学習を活用した先進運転支援システムを提供。道路上の潜在的なリスクを予測し、リアルタイムでアラートを生成することで事故防止に貢献。

2. フリートを効率的に管理



Webベースのモニタリングプラットフォームを通じて、フリートの安全性を監視・追跡・測定するために必要なデータをリアルタイムで集約。リスクをプロアクティブに管理し、運用効率を向上。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- バイクのフリートを使用している会社
- バイク製造会社
- 保険会社

実現
したいこと

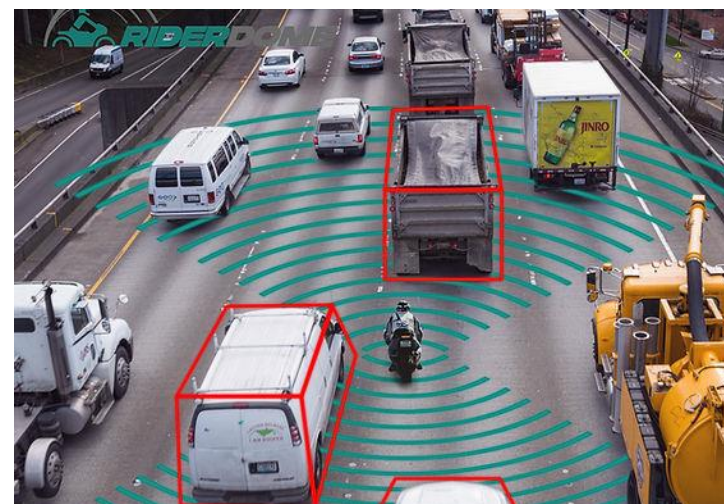
販路拡大

- バイク向けの事故防止ソリューションを提供することで、二輪車の安全性に革命を起こしたい。

事業概要（サービス／製品）

- vision AIと機械学習を活用した最先端の先進運転支援システムを提供
- 道路上の潜在的なリスクを予測し、前方衝突検知、車間距離検知、死角状況検知等のリアルタイムアラートを発出することで事故防止に貢献
- フリート管理者は、Webベースのモニタリングプラットフォームを通じて、各車両の状況をリアルタイムで把握可能に
- リスクを適正に監視することで、フリートの運用効率向上を実現
- Rider Domeシステムで生成されたすべてのデータは、「フリートモニタリングプラットフォーム」に送信され、フリートマネージャーがフリートの安全性能を監視、追跡、評価するために重要なリアルタイム情報を集納できる
- Rider DomeはGDPR規制に完全に準拠している。

ライダーアラートユニット（RAU）、ミラーステムに取り付けられた広角カメラ（前後）が連携し、ライダーに重要なリアルタイムアラートを提供。



事例

実施概要

コカ・コーラ

詳細

- インドネシアのジャカルタにあるコカ・コーラのフリートで4か月のパイロットプログラムを実施
- Rider Domeはすべてのライダーに関連する安全運転データを収集し、独自の「セーフティスコアリングマトリックス」を確立
- パイロットプロジェクトが成功した後、Rider Domeの技術は現在、インドネシアのフリート全体に展開され、世界中の他のコカ・コーラのフリートに対してもパイロットプロジェクトを実施



関連URL

詳細: <https://x.gd/IITWe>

実施概要

Singapore Post

詳細

- シンガポールの郵便事業会社、Singapore Postと6か月のパイロットプログラムを実施
- パイロットプログラムを通じて、事故に起因するコスト面でのリスクを正確に把握
- Singapore Postの各フリートにRider Domeの技術を展開
- Rider Domeのモニタリングプラットフォームを活用し、フリートの運用効率を向上



関連URL

詳細: <https://x.gd/r8KCK>

会社概要

業種分類: 情報通信業

HP: <https://www.riderdome.com/>



日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	不可
日本での検討状況	バイクを所有するパートナーと敵影に、マーケット開拓を準備中 カントリーマネージャーの雇用も検討		
その他			

会社概要

社名	Rider Dome Pte. Ltd		
会社HP	https://www.riderdome.com/		
所在地	 シンガポール		
設立年	2021	従業員数	約20名
資本金	—	出資	Goldbell Group 他
主な事業内容	Rider Domeは、主にオートバイの安全性向上を目的としたソリューションを提供		
事業パートナー・主要顧客	コカ・コーラ、Singapore Post、Deliveroo、バルセロナ市、Grabなど		
海外展開状況	東南アジア、アフリカ、ヨーロッパ、ラテンアメリカなど		
資金調達実績	シードにて230万ドルを調達		

事業の特徴

1. センサーで船舶の状況を可視化



スマートセンサー、IoTなどを使用したSSH (ship-to-shore) ベースの船舶用デジタルプラットフォームを提供する。機械のダウンタイムや誤動作等を予測し、航行プロセスを効率化。

2. コストカットを実現



メンテナンス料金を15%、燃料費を5%程度削減（数十隻の船を保有している業者は、燃料費を数百万ドル削減可能）。

3. End to Endでサポート



センサーの実装からクラウド管理、航行最適化、設備メンテナンスまで、航海に伴う業務を包括的にカバーしたサービスはSmart Ship Hubのみ。

事業概要（サービス／製品）

- スマートセンサー、IoT、ビッグデータを使用したSSH (ship-to-shore) ベースの船舶用デジタルプラットフォームを提供
- 機械のダウンタイムや誤動作を予測したり、パフォーマンス悪化の原因を特定することで、航海と船舶のパフォーマンスを向上させるための船舶ルート特定に貢献。メンテナンス料・燃料費の削減を実現。
- デジタルプラットフォーム上で航海中の船舶を管理するため、船上のスタッフは他作業に注力可能
- 通常、航行中の船舶の情報を陸上の管制室に共有するには手打ちのメールで1日1回のレポート送信が相場だが、当社製品を導入すれば10秒に1回の頻度で情報を更新
- プラットフォーム上で、管理者・航行者・物流業者をすべてつなげることで、各社のデータ連携を円滑化

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 商社や製造業など船舶を保有する企業
- 船舶操縦を行う企業
- 販売代理店

実現
したいこと

販路拡大、営業提携

- 貨物運送を効率化したい。
- 船舶のメンテナンス料を削減したい。



事例

実施概要

商船三井

詳細

- 東京⇄シンガポールを運行する船にSmart Ship Hubを導入
- 着岸までのオペレーション、陸上の技術アドバイザーとの交信、航海コストの削減などを提供
- 1年間半以上継続使用中



関連URL

詳細：
<https://www.mol.co.jp/sustainability/innovation/management/>

実施概要

ANGLO-EASTERNをはじめとした大手海運業者

詳細

- 香港で最大規模の船舶管理会社「ANGLO-EASTERN」への導入実績あり
- 他にも、本拠地であるシンガポールをはじめ、ドバイやフィンランドの海運業者にも導入実績あり



関連URL

詳細：<https://smartshiphub.com/>

会社概要

業種分類：情報通信業

HP：<https://smartshiphub.com/>



日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	可
日本での検討状況	日系コンサルティング会社「Shun Global Advisors」が提携パートナーとなり、東京におけるマーケティング活動全般を支援 中北製作所と合同会社を設立予定		
その他			

会社概要

社名	Smart Ship Hub		
会社HP	https://smartshiphub.com/		
所在地	 シンガポール		
設立年	2019	従業員数	約50名
資本金	—	出資	Ideaspring Capital、StartupXeedベンチャー他
主な事業内容	海事業界向けのデジタルプラットフォームを提供し、効率性と安全性を大幅に向上させることを目指している		
事業パートナー・主要顧客	商船三井、ANGLO-EASTERNなど		
海外展開状況	日本、香港、アラブ首長国連邦、フィンランド		
資金調達実績	2022年、Ideaspring CapitalとStartupXseed Venturesの主導で250万ドルをプレシードラウンド調達		

事業の特徴

1. 幅広い分野の製造サービスをワンストップで提供



5 G・IoT・データセンター・カメラ・自動車等の分野をはじめとした製品に関する設計・開発・製造をワンストップで支援。優れた製品エンジニアリングを提供。

2. 低コスト



本社があるインドの国策により、税金の優遇措置等があり、価格競争優位性が非常に高く、コスト安を実現。安価で高品質なハードウェアの製造が可能。

3. ハイスキル技術者を10,000人以上保有



各種分野のハイスキル技術者が10,000人以上在籍しており、あらゆる分野の電子機器について受託生産が可能。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- IoTデバイスの製品アイデアを持っている企業（多品種少量生産でも可）
- 中国に製造委託している中小企業

実現
したいこと

製造受託

- 非常に安価で高品質なハードウェア製造支援を提供したい。
- 日本企業の成長に貢献したい。

事業概要（サービス／製品）

- インドでは誰もが知る世界的オフショア企業
- AI/MLを応用し、5 G、ネットワーク&Wi-Fi、カメラセンサー、IoT、自動車、データセンター、クラウド&アプリケーションといった7分野でのハードウェア製造をワンストップで支援し、ソフトウェアの受託開発も可能
- 価格競争優位性が非常に高く、市場への高速投入に対応（インドが輸出大国を目指す国策を掲げている関係で、税金等の優遇あり）
- 各種分野のハイスキル技術者が10,000人以上在籍し、あらゆる分野の電子機器について受託生産が可能
- 医療機器・体外診断用医薬品（ISO 13485）、品質マネジメント（ISO 9001）、環境マネジメント（ISO 14001）などの複数のISO認証を取得済みで、高い品質を実現
- 日本企業に対しても既に多くの製品の納品実績あり

製品例



事例

実施概要

「5G」分野での製造支援

詳細

- 国内では、大手通信会社や大手製造メーカーへのサービス提供実績あり（詳細は非公開）
- 右記は「5G」分野で、VVDNが持つ設備・強みの例



関連URL

詳細： <https://www.vvdntech.com/ja-jp/5g>

実施概要

「カメラセンサー」分野での製造支援

詳細

- 国内では、監視カメラメーカー等へのサービス提供実績あり（詳細は非公開）
- 右記は「カメラセンサー」分野で、VVDNが持つ設備・強みの例



関連URL

詳細： <https://www.vvdntech.com/ja-jp/camera.php>

会社概要

業種分類：情報通信業

HP（日本）：
<https://www.vvdntech.com/ja-jp>



HP（本社）：
<https://www.vvdntech.com/?ar=1>



日本への進出体制

日本支社有無	有	日本語対応	可
日本での検討状況	2018年に、VVDN Technologies Japanを設立 東京都港区新橋6-19-13 WeWork 6F		
その他	横浜にもオフィスあり		

会社概要

社名	VVDN Technologies		
会社HP	https://www.vvdntech.com/?ar=1		
所在地	 インド/グルガム		
設立年	2007	従業員数	約10,000名
資本金	—	出資	Quadrant Solutions 他
主な事業内容	製品エンジニアリングおよび製造会社で、本社には世界クラスの製造設備を有する		
事業パートナー・主要顧客	Intel, TI, NVIDIA, Apple, AWS, Microsoftなど		
海外展開状況	アメリカ、カナダ、ベトナム、韓国、日本など		
資金調達実績	Applied Venturesより資金調達実施（詳細不明）		

事業の特徴

1. アブソルート・リターンのヘッジファンドを運用



2020年1月からアジア・欧州・米国の株式に特化した、絶対収益型のヘッジファンドの運用を開始。

2. 独自のAIモデルでカスタマイズされたポートフォリオ



研究機関（EIT、エディンバラ大学、シカゴ大学、スコットランド開発公社、香港政府等）とAIモデルを共同開発。

3. リスクを最小限に抑えて運用が可能



ファンダメンタル分析と機械的分析（自然言語処理）を組み合わせた投資先選定分析により、企業の株価の変動をより早く察知することが可能となり、高い運用実績を実現。また、自然言語処理技術を活用することにより、テキストデータから、企業の成長性や、ポートフォリオに組み込まれた企業の株価に影響し得る説明変数・単語の検出が可能。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- AIとビッグデータ業界
- 金融サービス
- テクノロジーとイノベーション

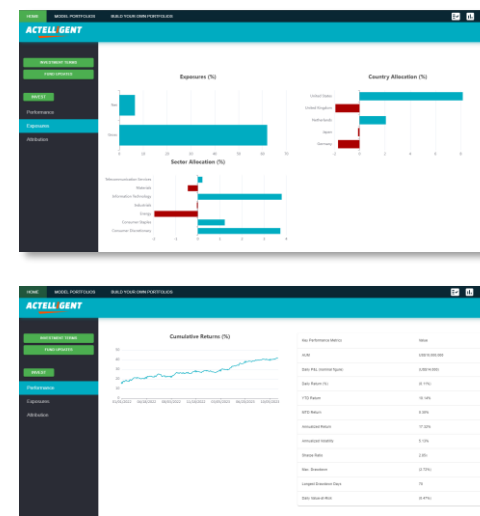
実現
したいこと

販路拡大・パートナー探し

- 投資ポートフォリオを構築する際に考慮する要素であり、ビジネスマッチングのプロセスにおいても重要な役割を果たす可能性のある業界とのマッチングを目指す

事業概要（サービス／製品）

- Actelligentというプラットフォームを提供
- 独自のAIエンジンを使用して、日々の情報と長期的な指標を組み合わせ、株価の即時変動と過去の出来事が企業価値に意味のある変化をもたらすまでの時間を考慮
- ファクター投資のアプローチを採用し、株式収益の違いを説明することができる定量化可能な企業特性をターゲットにする
- 投資家のテーマ的好みやリスク許容度に応じたモデルポートフォリオやカスタマイズされたポートフォリオを生成することが可能



▲プラットフォーム

Proprietary
AI Platform

独自開発の
AIプラットフォーム

Unique Blend
of Experts

様々な専門家が
所属

Customizable
Solutions

カスタマイズされた
ソリューション

事例

実施概要

エディンバラにて事業展開：本社をロンドンに

詳細

- 香港企業のスコットランド進出を促進するための積極的な取り組みに続くもので、スコティッシュ・エンタープライズから地域選択的支援（RSA）30万5,000ポンドの資金援助を受け、新たに20人のフィンテック関連雇用の創出を支援
- 香港で始まった企業だが、現在はロンドンに本社を持つ



関連URL

詳細：<https://x.gd/nY263>

実施概要

東京で事業展開

詳細

- 2024年5月にACTELLIGENT株式会社を赤坂に設立
- 研究開発機能を展開するほか、日本の適格機関投資家への販売機能を展開
- 東京への市場参入を本格化

ACTELLiGENT



関連URL

詳細：<https://actelligent.co.jp/>

会社概要

業種分類：資産運用業

HP：
<https://www.actelligent-capital.com/>



日本への進出体制

日本支社有無	有	日本語対応	可
日本での検討状況	2024年5月にACTELLIGENT株式会社を赤坂に設立し、東京を拠点に市場参入を加速		
その他			

会社概要

社名	Actelligent Capital Management Ltd		
会社HP	https://www.actelligent-capital.com/		
所在地	 イギリス/ロンドン		
設立年	2018	従業員数	約50名
資本金	—	出資	—
主な事業内容	AIを活用したオルタナティブ投資プラットフォームを、認定投資家と機関投資家向けに提供するヘッジファンド		
事業パートナー・主要顧客	80% 機関投資家 20% 個人投資家		
海外展開状況	アジア、欧州、米国		
資金調達実績	—		

事業の特徴

1. 先端技術を用いた製品開発



生成AIをはじめとする先進技術を駆使し、ロンドンやシリコンバレーに広がる優秀な人材とのネットワークを通じて、クライアントの重要な課題を解決する新製品を開発。起業家や企業とパートナーシップを組み、独創的アイデアで製品や技術を構築。

2. 幅広い業種に対応



金融機関・新興企業・ハイテク企業とともに、革新的な金融商品のテクノロジーを構築。長年にわたり、投資、クレジット、ペイメントなど様々な商品を開発。最近では、実用的な産業アプリケーションとして、拡張現実とバーチャル・リアリティ部門を立上。

3. 独自のフルスタックOS



ロンドンとシリコンバレーにまたがる300人以上のトップエンジニア、AI研究者、クオンツ、プロダクト、デザイン担当者のネットワークからテクノロジーを構築するというモデル。Palantir、Meta、JPMorgan、NASAなどの一流企業で働いた経験を持ち、Blackrockが買収したロボ・アドバイザーの構築にも携わったプロ。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

Fintech、GenAI、VR/AR関連技術を活用したソリューションを以下のような業界で提供想定

- **金融サービス（与信、決済、資産管理）、建設、製造、医療など**

実現
したいこと

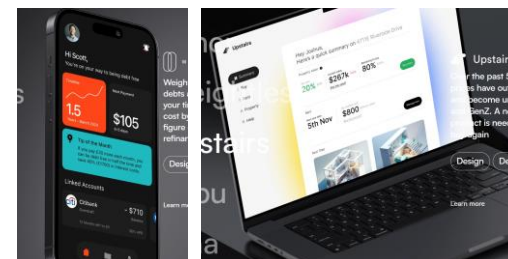
販路拡大・拠点設立

- 日本市場における顧客基盤の構築
- 日本における現地ビジネス拠点の確立

事業概要（サービス／製品）

・ フィンテック・アプリケーション：

Bosemanは、新しいアイデアと価値提案を創造し、まったく新しいフィンテック製品を構築してきた。コンセプトの創造、卓越したシンプルな製品設計、エンジニアリング、定量モデル、セキュリティが含まれる。分野としては、投資プラットフォーム、ペイメント、クレジット・アプリケーションなどを開発。オープンバンキングや生成AIのような新しい政策に関して、規制当局や中央銀行とも連携している。



・ 生成AI：

Bosemanは、企業がGenerative AIモデルを適用し、企業のデータを保護しながらカスタムトレーニングされたプライベートGenAIモデルを使用してGenAIアプリケーションを作成することで、業務効率と従業員効率を高める支援を行っている。また、企業が自社製品のためにGenAI機能の探求支援も実施。

・ バーチャル／拡張現実アプリケーション-建設産業への応用：

- 3D再構成-VRで3Dデモサイトを閲覧可能。
- 高度なアルゴリズムにより、iPhoneの動画を数分で変換できる。



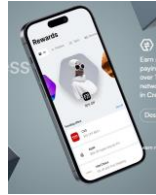
事例

実施概要

Fyncr
-クレジットカード支払いの一元管理とリワード獲得プログラム提供

詳細

- クレジットカードの請求書を一元管理し、選んだブランドのリワードを獲得できるサービス
- 米国では、平均して1人あたり4枚のクレジットカードを所有しており、Fyncrは4大カードネットワークで10億枚のカードにリーチし、ユーザーのクレジットカードの管理及び支払いの支援をしている



関連URL

詳細 : <https://www.boseman.co/>

実施概要

IONA mind~メンタルヘルスケアアプリ
共同開発

詳細

- デジタルアシスタントを通じて、誰もが利用できる低コストのメンタルヘルスサポート
- サンフランシスコに拠点を置く同社と製品を共同開発
- コンビネーターとキャピタル・ワンの創業者であるナイジェル・モリスが出資
- サウジアラビア保健省、Aptar Healthと契約を結び、米国の大学が資金提供



関連URL

詳細 : <https://www.boseman.co/>

会社概要

■ 業種分類 : フィンテック・生成AI・先端技術サービス

HP : <https://www.boseman.co/>



■ 日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	可
日本での検討状況	アジアヘッドクォーター特区内にサービスと顧客開発消費者調査をするための拠点を設立予定		
その他	本国に日本語翻訳を行うスタッフがあり、オンデマンドで対応		

■ 会社概要

社名	Boseman		
会社HP	https://www.boseman.co/		
所在地	 イギリス/ロンドン		
設立年	2016	従業員数	21名
資本金	—	出資	NA (自己資金)
主な事業内容	アセットマネジメント、ペイメント、コンシューマーバンキング、クレジットの各分野におけるテクノロジーを活用し、カスタマイズされたフィンテック、ジェネレーティブAI、空間コンピューティング、その他の先進的サービスのアイデアを創出し、構築する。		
事業パートナー・主要顧客	アップル、メタなどクレジットカードとの連携サービスを提供する事業者		
海外展開状況	英国、米国、中南米		
資金調達実績	—		

事業の特徴

1. カーボンクレジットをトークン化



ブロックチェーンでトークン化されたカーボンクレジットや国内におけるグリーン電力証書等の売買を行う市場を提供。

2. 小規模カーボンクレジットの取扱い



プロジェクトのカーボンクレジット発行量が少なく供給量が限られるため、大手市場で扱われない小規模のカーボンクレジットなどの、流動性の低いアセットを束ねて一つのクレジットへ統合し、上場させる。

3. プラットフォーマーとしてのマネタイズモデル



同社が構築した市場へのカーボンクレジット等の上場手数料と市場における取引手数料を徴収。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- カーボンクレジットの取引市場の運営事業者（銀行など）

実現
したいこと

販路拡大・プラットフォーム拡大

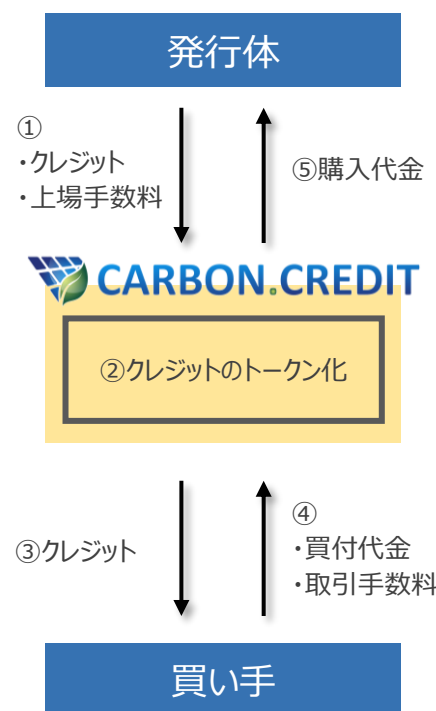
- 同社のテクノロジーの導入を斡旋
- その先にいる、環境目標達成に向けて積極的な企業や、ESG投資を重視する投資家、さらには持続可能なビジネスモデルを追求する新興企業などがターゲット

事業概要（サービス／製品）

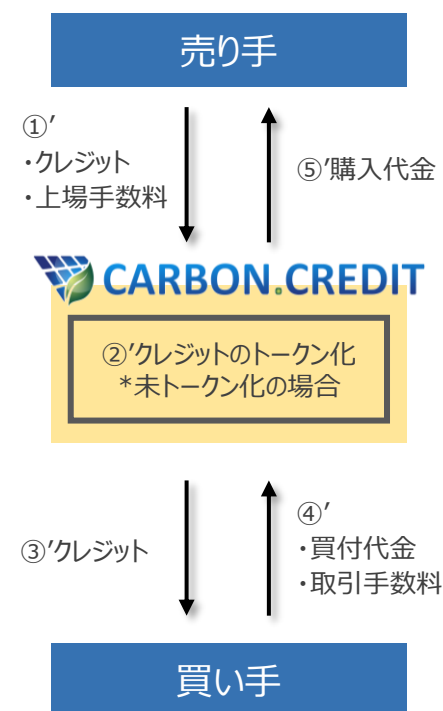
- 競合大手が扱っていない規模の小さいカーボンクレジットに流動性を付与することで、それらのクレジットにアクセスできる人を増やすことができる
- 同社の都内進出により、都内カーボンクレジット市場全体の流動性の向上と、低未利用のカーボンクレジットの有効活用を目指す

【ビジネスフロー】

プライマリ市場



セカンダリ市場



事例

実施概要

東京金融賞2023
金融イノベーション部門 支援プログラムに参加

詳細

- 画期的な金融商品やサービスの開発を目指すフィンテック企業や、E S G投資で優れた取組を実践する事業者を募集、表彰する「東京金融賞」にて、支援プログラムに選出

TOKYO
FINANCIAL
AWARD



関連URL

詳細：
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000004673.000052467.html>

実施概要

Jasmine Energy社とパートナーシップを締結

詳細

- Jasmine Energyは、2022年に設立された企業で、気候アセット市場の分散型プラットフォームを運営し、再生可能エネルギーアセットをブロックチェーン上に結びつけ、分散型金融取引を可能にしている
- JLTドルをCarbon.Creditに統合することで、流動性を高め、よりクリーンなエネルギー転換への積極的な参加を促すことを目的としている

関連URL

詳細：<https://medium.com/jasmine-energy/jasmine-energy-partners-with-carbon-credit-8e42c3edcc42>

会社概要

業種分類：金融・フィンテック

HP：
<https://carbon.credit/>



日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	不可
日本での検討状況	同社参入により、都内カーボンのクレジット市場全体の流動性の向上が見込まれるため、拠点設立の上、多くの参入事業者を望んでいる		
その他	都内でも、競合大手が扱っていない規模の小さいカーボンのクレジットを扱えることが特徴		

会社概要

社名	Carbon Credit Market LLC		
会社HP	https://carbon.credit/		
所在地	 アメリカ/ワイオミング州		
設立年	2022	従業員数	5名
資本金	—	出資	自己資本
主な事業内容	ブロックチェーンでトークン化されたカーボンのクレジットやクリーンエネルギーの売買を行う市場を提供する。(シードステージ)		
事業パートナー・主要顧客	パイロット導入先： Isla Verde Capital（米国資産運用会社）		
海外展開状況	—		
資金調達実績	自己資本		



事業の特徴

1. 高利回りの提供



初年度には最大4.2%の年利を提供し、固定預金を上回る利回りを実現。最初の\$20,000に対しては4.2%の年利が、それ以降の金額に対しては3.5%の年利が目標とされている。

2. 無制限の利用



最低金額や最大金額の制限はなく、いつでも引き出すことができる。

3. 手数料なし



Chocolate Financeは、利益を上げた後に手数料を徴収する仕組み。利益が出なかった場合、初回の\$20,000に対して差額を補填するプログラムも提供することで利用者のリスクヘッジを実現。

事業概要（サービス／製品）

- 基本的に、マネージド・アカウントの仕組みを利用したハイリターンの現金口座として、銀行と競合するように設計された商品
- MASのCMSライセンスを取得しており、Chocolate Financeはライセンスを持つファンド管理会社であり、個人投資家向けのデジタル・アドバイザーである
- 顧客の預金を主に住宅ローンやクレジットに投資することでリターンを生み出す銀行とは異なり、チョコレートファイナンスのマネージド・アカウントは主に短期債券ファンドやマネー・マーケット・ファンドに投資するため、ユーザーの資金をより柔軟に活用することができる
- ボラティリティが気になるのであれば、Chocolate Financeのトップアップ・プログラムに該当する最初の2万ドルの預金に集中すれば、年率4.2%のヘッドライン・レートが適用される

マッチングニーズ

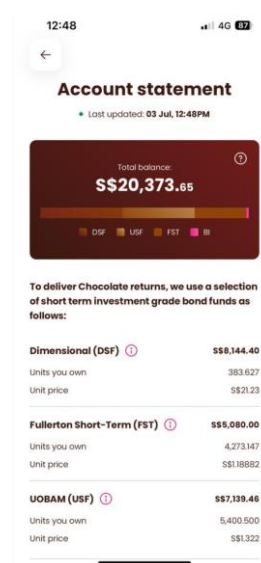
求める
都内企業像

- VC/CVC

実現
したいこと

資金調達

- 同社に投資を行える企業を募集



For \$20k deposit	High-yield bank savings account	MAS T-bills	Fixed deposits	Short-term endowment plans	Money market funds	Managed accounts
Product considered	UOB One	6-month T-bills	3-month FD from Bank of China (min. \$500)	Great Eastern 2-year online endowment (min. \$10k)	moomoo Cash Plus	Chocolate Finance (no min. deposit required)
How much money can I earn?	3%	3.74% (25 Jun issuance)	3.5%	3.2%	3.9%	4.2%

Daily returns. No hoops.
No complex criteria. Just put your money in and start seeing daily returns on your first \$2.2k the very next day.

No lock-ins. No limits.
Take your money out anytime. No restrictions, no penalties.

No fees.
Chocolate makes money only after you've made money.

Safe and secure.
Security is top priority. We safeguard your account with cutting edge technology. Singapore MyRA, real time alerts, ring-fenced custody and relentless fraud protection.



事例

実施概要

シンガポールで個人投資家向けにリリースしたChocolate Financeがシンガポールの金融アプリとしてトップクラスの評価

詳細

- 2023年にローンチしたアプリが投資家の間で人気で、ID発行までのウェイトリストができています
- シンガポールのApple App Storeの金融アプリで第1位
- シンガポールのApple App StoreとGoogle Play Storeの両方で総合トップ10にランクイン



関連URL

詳細 : <https://x.gd/kBRGK>

実施概要

複数の施策で、シンガポール注目のフィンテック企業に

詳細

- 高利回りの提供:** 初年度に4.5%の年利を提供し、固定預金を上回る利回りを実現
- 投資モデルの成功:** 短期固定収入債券ファンドへの投資を通じて、約束された利回りを達成し、信頼性を証明
- 顧客への保証:** 初回のS\$20,000に対して、利回りが期待通りに達成されなかった場合の補填プログラムを提供



関連URL

詳細 : <https://sgbudgetbabe.com/chocolate-finance-review-is-it-for-real/>

会社概要

業種分類 : フィンテック (資産運用業向けプラットフォーム)

HP : <https://www.chocolatefinance.com/>



日本への進出体制

日本支社有無	有 (2024年)	日本語対応	可
日本での検討状況	丸の内JPタワーに東京拠点を持つ (チョコレートファイナンス株式会社) 東京を軸に資産運用事業者、個人投資家にアプローチ		
その他	日本語対応可能なカントリーマネージャーを採用済み		

会社概要

社名	Chocfin Pte. Ltd.		
会社HP	https://www.chocolatefinance.com/		
所在地	 シンガポール		
設立年	2022	従業員数	約30名
資本金	—	出資	Peak XV Partners 他
主な事業内容	資産運用業における分析・販売プラットフォーム等を開発、プラットフォームを他の資産運用業者へホワイトラベルで提供 2023年4月より、個人投資家向け投資一任業務を提供		
事業パートナー・主要顧客	資産運用事業者、個人投資家		
海外展開状況	シンガポール、日本		
資金調達実績	シリーズAを2022年8月実施し、1900万ドルを調達		

事業の特徴

1. 国固有のデータを用いたカーボンフットプリントの計算



国別の二酸化炭素排出データを用いてリアルタイムでカーボンフットプリントを計算するモデルの作成が可能。

2. オフセット行動の提案



Cogoが分析結果をもとに、ユーザーに対して、行動科学を織り込んだオフセット行動（脱炭素行動）を提案。

3. グローバルでの豊富な提携実績



オーストラリア・コモンウェルス銀行、ナットウエスト・グループ、ウェストパック銀行など世界をリードする金融機関との豊富な提携実績を持つ。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 規模を問わずサステナビリティやDXに投資したい企業
- デジタルバンキングに力を入れている企業
- クレジットカード会社
- QRコード決済プラットフォームを有する企業

実現
したいこと

販路拡大

- 上記企業のカーボンニュートラルに関する事業の支援をしたい。
- 日本の個人消費者と中小企業の環境意識向上に寄与したい。

事業概要（サービス／製品）

・「パーソナルカーボンマネージャー」:

個人の消費に関連する二酸化炭素排出量を測定し、可視化。年ごと、月ごとでどれだけ二酸化炭素量を削減できるのか、そのためにどのような具体的な行動が取れるのかを視覚化することで個人のカーボンリテラシーを向上。金融機関のプラットフォームを通じてソリューションを提供する。

・「ビジネスカーボンマネージャー」:

パーソナルカーボンマネージャー同様、企業の詳細なカーボンフットプリントを可視化するのに加え、業界全体の気候変動対策などのトレンドを表示。自社のサステナビリティ取り組みの報告書や、ソーシャル上でのアピールに活用可能。

UIイメージ

取引データと共にカーボンフットプリントを表示



事例

実施概要

フィンテック・イノベーター、マネーツリーとの提携

詳細

- 消費者がアプリを通じて日々の支出習慣に伴う二酸化炭素排出量を正確に把握し、環境負荷を削減する行動を促すソリューションの普及を目指す
- マネーツリーは利用者の同意の元、銀行やクレジットカードの明細情報を集約し支出管理などのサービスを自社だけではなくプラットフォームとして多くの金融機関や事業者へ提供



関連URL

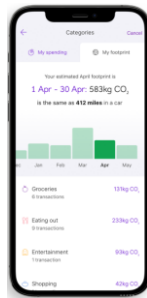
詳細 : <https://x.gd/7ruBV>

実施概要

英国大手金融機関 NatWest

詳細

- 個人の取引データを基に、二酸化炭素排出量をNatWestの顧客へフィードバック。オフセット行動を促進
- 顧客のカーボンフットプリントを測定するだけではなく、顧客が排出量を削減するための測定可能な行動を取れるよう支援



関連URL

詳細 : <https://www.cogo.co/natwest>

会社概要

■ 業種分類：情報通信業

HP : <https://www.cogo.co/>

■ 日本への進出体制

日本支社有無	有	日本語対応	可
日本での検討状況	提携先：マネーツリー、みずほリサーチ&テクノロジー等、複数企業とすでにビジネスを開始		
その他	令和4年度 グリーンファイナンス外国企業進出支援事業（東京都）採択企業		

■ 会社概要

社名	Cogo		
会社HP	https://www.cogo.co/		
所在地	 ニュージーランド/ウェリントン		
設立年	2016	従業員数	100名以上
資本金	—	出資	マネーツリー株式会社 他
主な事業内容	金融サービスの取引データをもとに、脱炭素を実現するサステナブル・ソリューションを提供		
事業パートナー・主要顧客	金融会社16社：Royal Bank of Scotland, NatWest, Commonwealth Bank, SUNCORP等 チャネルパートナー10社：aws、cognizant、experian、tink等		
海外展開状況	欧州、米州とオセアニアなどグローバルに展開		
資金調達実績	設立以来、1,250万米ドル以上の資金を調達		

事業の特徴

1. カーボンクレジット取引の健全な発展に寄与



実体のないグリーンハウスガス(Co2含む)削減効果を主張するグリーンウォッシュ問題が取り沙汰される中、同社のリスクスコアリングにより透明性を確保することで都内のカーボンクレジット取引の健全な発展に貢献。

2. ブロックチェーン技術による流動性の高い市場



ブロックチェーン技術を活用した取引システムを構築し、スマートコントラクト等による流動性の高い市場を実現。

3. プラットフォームローンチ済み



取引所のベータ版が公開されており、実際にカーボンクレジットの売買が開始されている。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 同社への融資を行ってくれるベンチャーキャピタルなど（銀行など）

実現
したいこと

融資による自社サービスの拡大

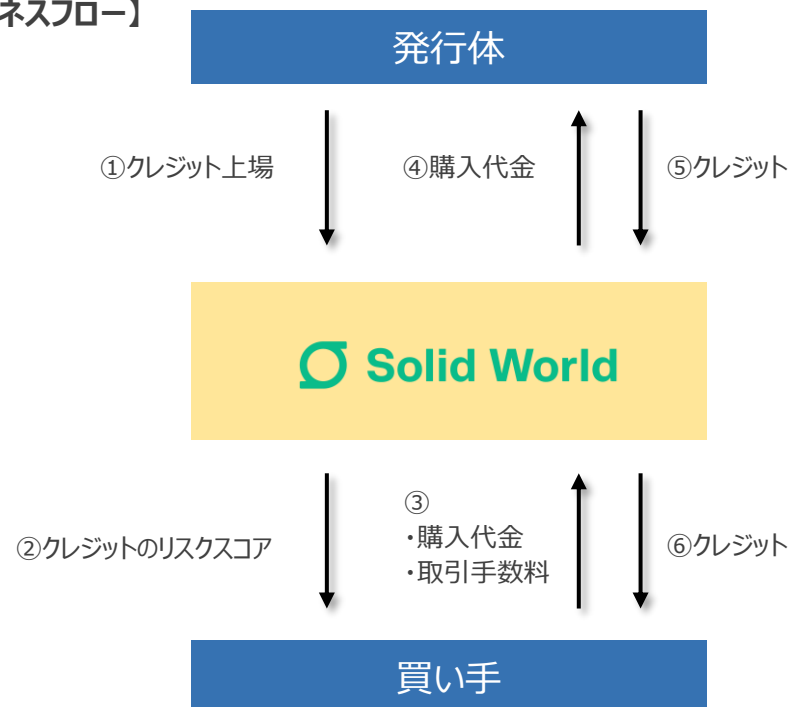
- 2024年8-9月ごろにプレシード～Aシリーズ規模の資金調達を目している

事業概要（サービス／製品）

- マングローブ再生プロジェクトに特化したカーボンクレジット取引所（自主取引市場）を運営。マングローブ再生プロジェクトに特化した独自のリスクスコアリングモデル“CRISP(Carbon RiskIdentification Scoring Principles)”を開発し、投資家に向けたクレジットのリスクスコアを同取引所内で提供
- 上場手数料や取引手数料を収受



【ビジネスフロー】



事例

実施概要

東京金融賞2023
金融イノベーション部門 支援プログラムに参加

詳細

- 画期的な金融商品やサービスの開発を目指すフィンテック企業や、ESG投資で優れた取組を実践する事業者を募集、表彰する「東京金融賞」にて、支援プログラムに選出

TOKYO
FINANCIAL
AWARD



関連URL

詳細：
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000004673.000052467.html>

実施概要

SCBグループ、KlimaDAOとパートナーシップ提携

詳細

- 透明で中立的な公共インフラで世界規模で気候変動対策に取り組むKlimaDAOと低炭素コモディティ企業StarCB（SCB）は、プリペイド方式カーボンの流動性プールを開始
- 今回発表された新たな流動性プールでは、5万4,050トンのカーボンと100万ドル以上の資金で開始することに

KlimaDAO

SCB



関連URL

詳細：<https://x.gd/AyGhx>

会社概要

業種分類：金融・フィンテック

HP：
<https://www.solid.world/>



日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	不可
日本での検討状況	独自のリスクスコアリングモデルCRISPにより、都内のカーボンのクレジット取引の健全な発展に貢献するため、東京のニーズは高いと推測		
その他			

会社概要

社名	Earthtide Labs OÜ		
会社HP	https://www.solid.world/		
所在地	 エストニア/タリン		
設立年	2021	従業員数	9名
資本金	—	出資	エンジェル、VC、その他金融機関
主な事業内容	マングローブ再生プロジェクトに特化したカーボンのクレジット取引所を運営。（アーリーステージ）		
事業パートナー・主要顧客	導入先：Vlinder（オーストリア）、ALLCOT（スイス）、Taavet+Sten（エストニア）		
海外展開状況	—		
資金調達実績	プレシード～Aシリーズ規模の資金調達を目指している		

事業の特徴

1. 完全デジタルによる利便性



海外旅行時のデジタルVAT還付を簡素化・迅速化するソリューションを消費者に提供し、複雑なフォームの入力の手間を省く。

2. 空港で列に並ぶ必要なし



同社のアプリケーションで領収書の画像をキャプチャし、直接アップロードすることにより、個人が税還付を申請可能。5分以内に申請が承認され、時間の節約に。

3. 払い戻しも迅速



通常、VATの払い戻し処理には2～3カ月の期間がかかるところ、わずか1日で処理が完了。

4. 導入のため専用カウンターなどを設置する必要なし



同社のサービスが運営されている国では、VAT還付対象商品を免税店や店舗で購入するだけで還付を受けることができる。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

● 銀行・金融機関

システムを銀行や金融機関と統合することで、パートナーが顧客にVAT還付請求を簡単に行うことができるようになる

● 日本人海外旅行者を送客する航空会社または旅行代理店

実現
したいこと

販路拡大・パートナー探し

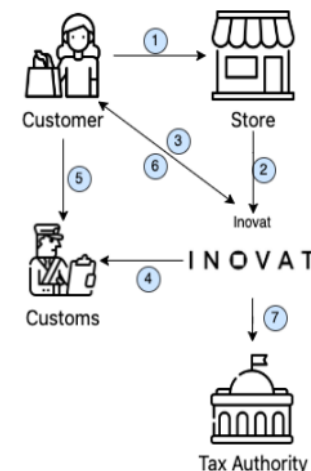
- 訪日外国人旅行者、特に出国時に商品を購入したい外国人旅行者がスムーズにVATの還付を受けられるようにし、日本人が海外で還付を受けやすくするソリューションを提供

事業概要（サービス／製品）

● デジタルVAT還付サービス

海外旅行中の消費者にデジタルVAT還付ソリューションを提供

- 消費者は、旅行中に非課税商品を購入した場合、アプリで税還付手続きを簡素化できる（レシートの写真を提出するだけ）
- 買い物後すぐに（最短で翌日）税金の還付を受けられる
- ホワイトラベルにして銀行に提供できる



STEP 1

好きな場所で買い物をする



STEP 2

買い物のレシートをアプリでアップロードする



STEP 3

還付を受ける

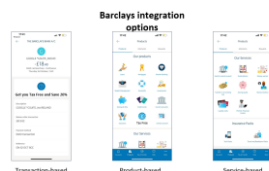
事例

実施概要

銀行との提携（バークレイズ）

詳細

- ・ ロンドンに本拠を置く国際金融グループ、バークレイズと提携し、同社のサービスを連結
- ・ バークレイズがAPIオプションを提供しており、Inovat社のVATの払い戻しが簡単に確認可能



関連URL

詳細 : <https://inovat.tax/jp>

実施概要

東京金融賞を受賞

詳細

- ・ 東京金融賞2023にて、金融イノベーション部門第3位を受賞
- ・ 日本での事業展開とインフラ整備に力を入れている

東京金融賞
TOKYO
FINANCIAL
AWARD



関連URL

詳細 : <https://www.finaward.metro.tokyo.lg.jp/financial-innovation/#winner-p>

会社概要

業種分類：フィンテック（デジタル決済）

HP : <https://inovat.tax/jp>



日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	可
日本での検討状況	サービス拡充および顧客開拓のための拠点を東京都内に設置想定 日本人旅行者に対しても、海外旅行時に付加価値税の還付を申請しやすくする		
その他			

会社概要

社名	Inovat Limited		
会社HP	https://inovat.tax/jp		
所在地	イギリス/ロンドン		
設立年	2019	従業員数	8名
資本金	約4.8億円	出資	約4000万円
主な事業内容	海外旅行者向け税金還付サービスを提供		
事業パートナー・主要顧客	主要な銀行や旅行会社		
海外展開状況	英国、ベルギー、オーストリア、フランス、韓国		
資金調達実績	1. 英国税務当局（HMRC） 2. HUB71 3. 韓国中小企業省		

事業の特徴

1. アプリが要らないデジタルレシートの発行



販売店舗を持つ小売業者向けのソリューション。顧客はアプリのダウンロード不要で、スマホで電子レシートを受け取ることができる。紙レシートを削減することで、ペーパーレスにも貢献できる。

2. 特許を保有



電子レシート発行技術に関して特許を取得しており、高い模倣困難性を持つ。

3. マーケティングにも活用可能



電子レシートと併せ、購入商品に関連したクーポン等の発行が可能。また、利用者の傾向等データを分析することができ、マーケティング手段としても活用できる。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 決済端末企業
- (オフラインでの販売店舗を有する) 小売業者
- ポイント発行されている企業

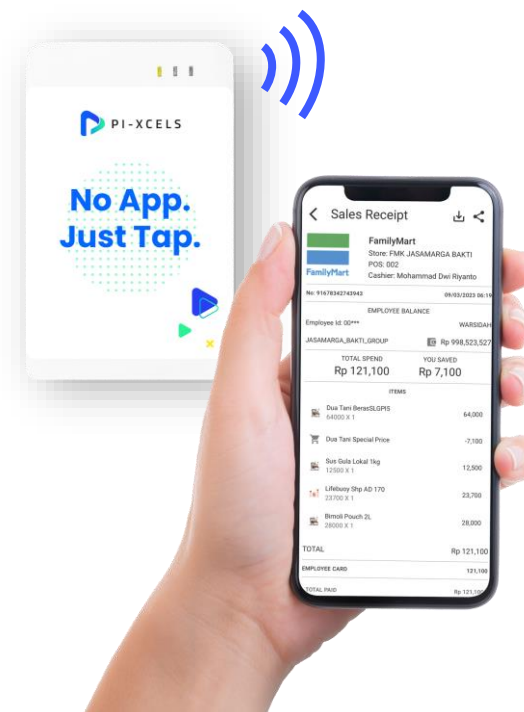
実現
したいこと

販路拡大、営業提携

- 顧客購買データを収集して、都内企業のマーケティングに貢献したい。
- ペーパーレスの促進に貢献したい。

事業概要（サービス／製品）

- 特許技術によってNFC決済時に電子レシートを発行。紙レシートの削減（ペーパーレス）により、環境にやさしいソリューションを提供。
- 電子レシートによって、消費者は購入商品に関連したクーポンやサービスを受領しやすくなるのに加え、企業側は顧客の行動・嗜好・属性等の情報を把握できる。
- サービスの利用にあたり、アプリのダウンロードや、メールアドレス/電話番号の入力が不要。



スマホのロックを解除し、
端末にタップするだけで
レシートを受領

事例

実施概要

世界最大の電子決済端末メーカー
ingenico

詳細

- 2回の実証実験を実施

ingenico
GROUP

- ① ingenicoが提供するデバイスに、デジタルレシート発行のソフトウェアを導入
- ② ingenicoが提供するデバイスに、支払いとデジタルレシート発行ができるソフトウェアを導入

② の実証実験で実現したレシート発行プロセス：

1. 支払する 2. NFCの通知が届く 3. レシート／クーポンが届く



関連URL

詳細：<https://docsend.com/view/g75eb7854pgtbtcz>

会社概要

■ 業種分類：情報通信業

HP：<https://www.pi-xcels.com/>



■ 日本への進出体制

日本支社有無	有	日本語対応	可
日本での検討状況	2023年にPi-xcels株式会社を設立 東京都港区虎ノ門1丁目17番1号虎ノ門ヒルズビジネスタワー		
その他	JCBとNDA締結済み 令和4年度 グリーンファイナンス外国企業進出支援事業（東京都）採択企業		

■ 会社概要

社名	Pi-xcels		
会社HP	https://www.pi-xcels.com/		
所在地	 シンガポール		
設立年	2019	従業員数	約20名
資本金	—	出資	Wavemaker Partners 他
主な事業内容	小売業者がペーパーレスレシートをスマートフォンに直接発行できるサービスの開発を行う		
事業パートナー・主要顧客	インドネシアのコンビニエンスストアチェーン等（ファミリーマートのライセンスを利用）		
海外展開状況	インドネシア、韓国		
資金調達実績	直近の資金調達ラウンドで170万米ドルを調達		

事業の特徴

1. 中小企業向けのソリューション



中小企業に特化したサービスを提供しているため、都内における中小企業の多さに鑑みると、同社の東京進出によるインパクトは大きい。

2. サプライチェーンの安定



中小企業を財務面でサポートすることでサプライチェーンの安定が見込まれる。

3. 金融機関からの融資プロセス全体の早期化



短いサイクルでの資金調達や柔軟な資金調達オプションの提供が可能で、供給チェーンをデジタル化して信用・支払・ビジネス管理などのサービスを提供。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- カーボクレジットの取引市場の運営事業者（銀行など）

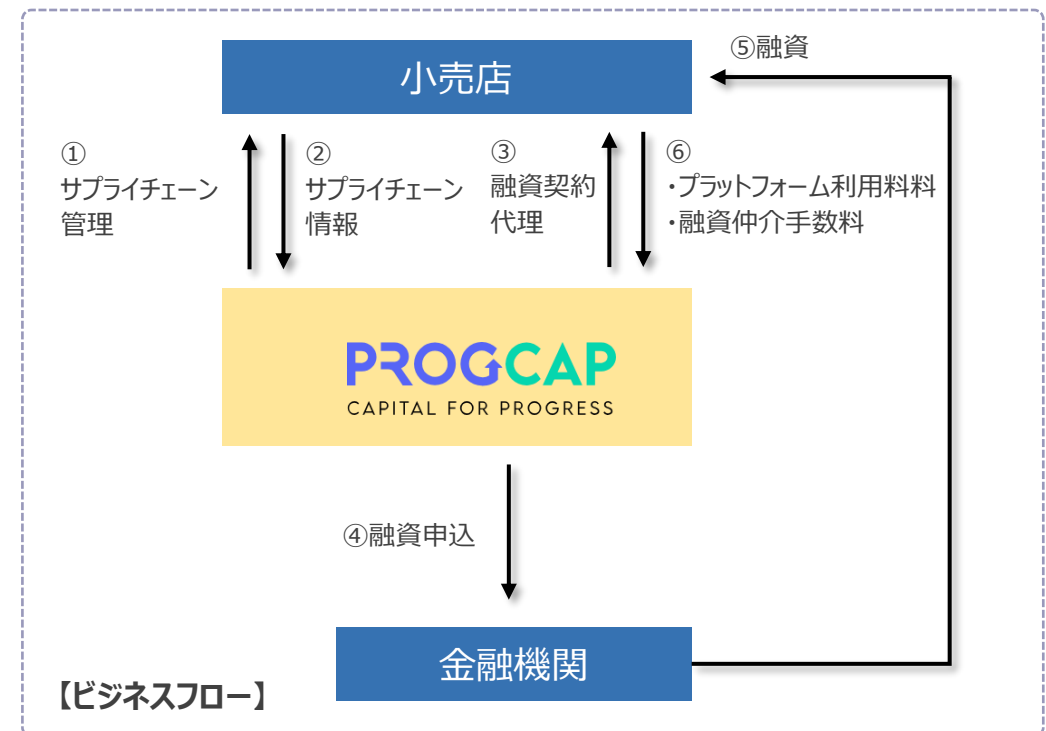
実現
したいこと

販路拡大・プラットフォーム拡大

- 同社のテクノロジーの導入を斡旋
- その先にいる、環境目標達成に向けて積極的な企業や、ESG投資を重視する投資家、さらには持続可能なビジネスモデルを追求する新興企業などがターゲット

事業概要（サービス／製品）

- 小売店を中心とした中小企業向けのサプライチェーンファイナンス仲介を提供。同社は融資の仲介業者としてサービスを提供する
- 中小企業のサプライチェーン内に同社のサプライチェーン管理プラットフォームを導入することで、融資に必要な情報収集、融資手続き等、融資プロセスのサイクル全体の早期化を図る
- 一般的な与信に資する情報(売掛金・買掛金の相手先・金額・支払期限等)に加え、サプライヤー・バイヤーとの関係性といった定性的なデータも活用することで、正確なAIによるスコアリングを行う
- プラットフォーム利用料や融資の仲介手数料を収受



事例

実施概要

東京金融賞2023
金融イノベーション部門 支援プログラムに参加

詳細

- 画期的な金融商品やサービスの開発を目指すフィンテック企業や、ESG投資で優れた取組を実践する事業者を募集、表彰する「東京金融賞」にて、支援プログラムに選出

TOKYO
FINANCIAL
AWARD



関連URL

詳細：
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000004673.000052467.html>

実施概要

インドを中心に多数の導入実績

詳細

- 800,000以上の小売業者が利用、10以上の業界でサービス提供、75以上の法人顧客と提携、10以上のサプライパートナーと連携、500以上の都市で展開
- SME Finance Forumが主催する、「SME Financier of the Year」にて、アジア部門の最高賞（GOLD）に選出



関連URL

詳細：<https://www.progcap.com/>

会社概要

業種分類：金融・フィンテック

HP：
<https://www.progcap.com/>



日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	不可
日本での検討状況	日本への製品導入の研究開発しており、本格的な市場参入を検討している		
その他	都内における中小企業の多さに鑑みると、同社の東京進出にニーズは多いと考えられる		

会社概要

社名	Desiderata Impact Ventures Private Limited (通称 "Progcap")		
会社HP	https://www.progcap.com/		
所在地	 インド/デリー		
設立年	2017	従業員数	418名
資本金	—	出資	VC、その他金融機関
主な事業内容	小売店を中心とした中小企業向けのサプライチェーンファイナンス仲介を提供する。(ミドルステージ)		
事業パートナー・主要顧客	モバイルメーカー（Samsung, Vivo等）や自動車メーカー（Piaggio等）を中心に、これらのブランドの小売店へ導入されている		
海外展開状況	—		
資金調達実績	シリーズC		

事業の特徴

1. 資産運用ロボアドバイザー



資産運用アドバイザーの業務を効率化。資産運用顧客の個別訪問を行う必要がなくなり、金融機関の資産運用部門を効率化。

2. 金融機関のために開発されたシステム



証券会社出身者が開発したシステム。金融機関のバックオフィス、ミドルオフィスの熟知した担当者が開発することで、金融機関に適したシステムを実現。

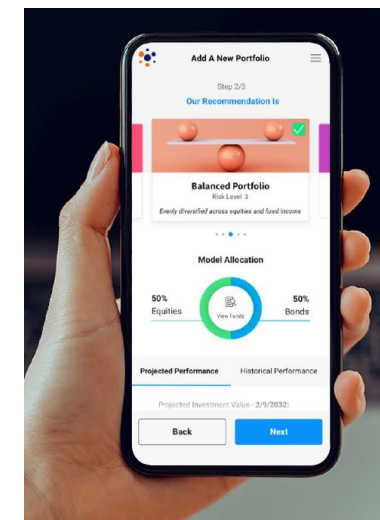
3. 個別ニーズへ対応可能



グローバルな投資家のニーズに対応しているため、デリバティブ商品等、多くのアセットをカバー。幅広いポートフォリオの運用が可能。

事業概要（サービス／製品）

- 資産運用ロボアドバイザーにより、資産運用の個別顧客対応を担い、金融機関業務を効率化
- 金融機関での業務経験者がシステム開発に関与しているため、顧客側の使いやすさはもちろんのこと、金融機関側も扱いやすいUI・機能を実現
- 「カスタマーダイレクト」「アドバイザー主導」「投資一任運用」のアプリケーションにより、運用プロセスの簡素化やパーソナライズ化を実現
- プラットフォーム「QEngine」に幅広い機能を実装したことで、金融機関毎に特徴のあるウェルスマネジメントサービスをカバー



マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 金融機関の資産運用部門

実現
したいこと

販路拡大

- 資産運用業務の効率化を支援したい。
- 運用資産額が大きい金融機関が、人件費をかけずに運用部門の業務を効率化できるソリューションを提案したい。

システムの全体像



事例

実施概要

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

詳細

- ・ スマートフォンで利用できる投資家向けポートフォリオ運用サービスを導入
- ・ デジタルに精通した若い世代の資産運用を支援
- ・ 既存の顧客口座システム、ATMサービスなどと統合したため、三菱UFJ銀行の全リテール顧客の利用が可能
- ・ リバランスサイクルの短縮化や、ATMでの入金、ファイルベース取引など、日本市場に特化した機能を強化



関連URL

詳細 : <https://www.quantifeed.com/jp/>

実施概要

アジアの大手銀行

詳細

- ・ DBS銀行（シンガポール）にリスクベース投資を導入し、顧客のリスク許容度やニーズに合わせたポートフォリオの提案を実現
- ・ 國泰世華銀行（台湾）にテーマベース投資のソリューションを提供し、顧客が投資トレンドにアクセスしやすい環境を整備
- ・ 中信銀行（香港）にゴールベース投資のソリューションを提供。顧客ごとのゴールに合わせ、ウェルスプランを作成



関連URL

詳細 : <https://www.quantifeed.com/jp/>

会社概要

業種分類：情報通信業

HP : <https://www.quantifeed.com/jp/>



日本への進出体制

日本支社有無	有	日本語対応	可
日本での検討状況	2022年にQuantifeed Japan Limited株式会社を設立 東京都中央区日本橋3丁目9番1号日本橋三丁目スクエア11階		
その他	三菱UFJモルガン・スタンレー証券と連携してソリューションを提供		

会社概要

社名	Quantifeed		
会社HP	https://www.quantifeed.com/		
所在地	 香港		
設立年	2013	従業員数	90名
資本金	—	出資	大和PIパートナーズ 他
主な事業内容	銀行、証券会社、保険会社などの金融機関のデジタルウェルスマネジメントサービスの支援（資産運用ロボアドバイザー）		
事業パートナー・主要顧客	アジアのプライベートバンク、メガバンク、証券会社、生命保険会社等		
海外展開状況	中国、台湾、シンガポール、タイ、オーストラリア、イギリス		
資金調達実績	2020年10月、Franklin TempletonからシリーズB +ラウンドで非公開額の資金調達 2022年5月、HSBC Asset ManagementからシリーズCラウンドで非公開額の資金調達		

事業の特徴

1. プラットフォーム



Revelator Proは、より効果的な音楽の配信、管理、トラッキング、プロモーションを可能にする。Web2およびWeb3の音楽資産、著作権管理、サプライチェーン、財務報告、印税支払い分配を一元管理できる。

2. NFTの作成と販売



ブロックチェーンやWeb3の知識がなくても、NFTの作成と販売が誰でもできるノーコードのユーザー体験を提供。新しい収益源を解き放ち、リアルタイムでファンダムの収益化を始めることが可能。

3. 柔軟なAPI開発ツール



デジタルサプライチェーン、アナリティクス、ロイヤリティ、ペイメントをアプリケーションやプラットフォームに簡単に統合。スマートウォレット、NFTを作成し、ユーザーにシームレスなエクスペリエンスを提供。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 音楽業界（プラットフォーム）
- 音楽制作会社・権利管理会社
- テクノロジー企業

実現
したいこと

販路拡大・パートナー探し

- デジタル配信と収入追跡システムは、音楽配信サービスとの連携により、アーティストへの正確な印税分配を実現
- アーティストやレーベルが自身のカタログを管理し、デジタル配信を最適化するためのツールを提供

事業概要（サービス／製品）

● Revelator Pro :

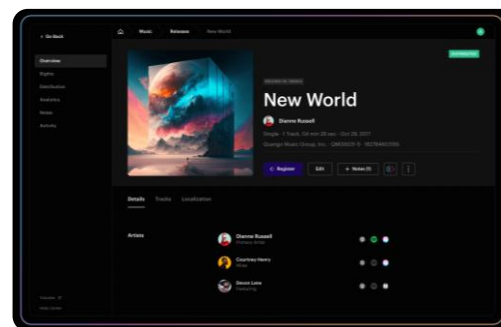
作品、サプライチェーン、ライツマネジメント、BI、財務報告、印税支払い分配を管理するための1つのプラットフォーム。作品のデータ 著作権、メタデータを簡単に一元管理でき、効率化が図れる。また、DSPの直接契約、Merlin契約、Revelatorの契約を利用し、デジタルサプライチェーンを拡大。

● Consumption BI :

音楽業界において最も包括的な消費ストリーミング分析ソリューションで、マーケティングおよびデータチームがDSPデータを可視化することができる。すべてのアセットのパフォーマンスを一元的に監視し、トラック、アーティスト、DSP、プレイリストごとに、スキップ、セーブ、サブ30、コンプリートレートを追跡。

● Revenue BI :

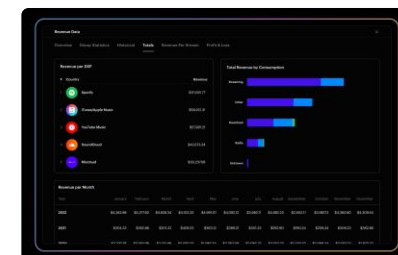
財務とデータチームが収益データを視覚化し、コントロールするためのプラットフォーム。



▲Revelator Pro



▲Consumption BI



▲Revenue BI

事例

実施概要

Feature.fmと、Masterchannelとのパートナーシップ

詳細

- 音楽プロモーションプラットフォームのFeature.fmと、音楽マスタリングプロバイダーのMasterchannelとの新たなパートナーシップを発表
- パートナーシップにより、Revelator Pro内で直接デジタルマスターを作成できるようになり、プロセス全体が迅速かつ簡単に。また、スマートリンクとAIマスタリングの新機能も導入され、音楽ビジネスの成長をサポート。



feature.fm



master channel

関連URL

詳細 : <https://x.gd/JP0mw>

実施概要

トリプルGベンチャーズ、音楽業界のデジタル著作権管理を変革するCMOとしてレベレーターと提携

詳細

- ビジネス成長促進・コンサルタント会社であるTriple G Venturesは、Revelatorとの戦略的提携を発表
- Triple G Venturesは、ビジネス成長のコンサルティングを提供するグローバルな企業で、彼らはボストン、ニューヨーク、ロンドン、ナッシュビル、ストックホルムに拠点をもち、ビジネス戦略と成長システムを構築している



関連URL

詳細 : <https://x.gd/8bWCT>

会社概要

業種分類 : フィンテック (NFT・印税配分)

HP : <https://ja.revelator.com/>



日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	可
日本での検討状況	APACにおける販売拠点として東京に支店を設立予定 既に日本におけるサービスも提供を開始		
その他	日本人のカントリーマネージャーを採用済み		

会社概要

社名	Revelator Ltd.		
会社HP	https://ja.revelator.com/		
所在地	 イスラエル/エルサレム		
設立年	2012	従業員数	約100名
資本金	—	出資	Reinvent VC、Digital Currency Group 他
主な事業内容	世界中の音楽会社にデジタルIPインフラを提供。権利管理、デジタルサプライチェーン、印税配分に関するソリューション提供。		
事業パートナー・主要顧客	音楽制作会社、音楽関連テクノロジー企業 など		
海外展開状況	イスラエル（本社）、アメリカ、メキシコ、ブラジル、スペイン、モロッコ、インド、日本		
資金調達実績	7回の資金調達ラウンドを経験		

事業の特徴

1. 世界トップレベルの精度



英国を中心に拠点展開するSaffe社の独自のアルゴリズムで、世界トップレベルの顔認証精度（99.46%*）を実現。

* NISTによる評価 FMR=0.0001としたVISAデータセット使用時のFNMR

2. Webカメラでも顔認証可能



3Dカメラや赤外線カメラ等の特殊なカメラを用いずに顔認証が可能。iOS、Android、PCその他デバイスに共通のUIで安全な顔認証を低コストで提供。

3. ソフトウェアだけで「なりすまし」を検知



AIを用いて数千万枚の画像を学習させることで、なりすまし不正にみられる特徴の自動検知に成功。ソフトウェアだけで瞬時になりすまし防止・不正防止が可能なのはSaffeの独自技術。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- SIer
- セキュリティ／認証／決済分野に関連のある企業
- オンラインでの不正防止技術を求める企業（金融口座開設、eコマース、オンライン試験等のサービス提供企業）
- 共創プログラムを行っている企業

実現
したいこと

販路拡大、共同開発、共同販売

- デバイスに依存しない、グローバルで導入実績のある世界最高水準の顔認証技術を、安価に提供したい。
- 日本でも様々なユースケースを創出し、PRすることでプル型の営業体制を構築したい。

事業概要（サービス／製品）

- AIを活用した顔認証・生体検知技術を入退管理等セキュリティやeKYC、決済など様々な利用シーンで提供
- 機器非依存のため、既存システム・デバイス向けにアプリケーションをカスタマイズすることで顔認証を簡単・時短・低コストで導入可能
- 認証処理時間が早く、1秒程度で実行される
- マスク着用時でも高い顔認証精度を実現
- オプションで体温測定も可能

活用例

- **マイナンバーカードリーダーによるオンラインでの資格確認**
病院や薬局の受付に設置されているマイナンバーカードリーダーにマイナンバーカードをかざすことにより保険証の資格を確認して受付に移行することが可能。
- **工場出入口での「検温プラスマスク着用検知」**
工場など衛生面を考慮する場所で、マスク着用していない利用者を検知・発報。クラウド利用できない場合でも、オンプレミス型で提供可能。
- **社員の勤怠管理（検温／マスク着用検知／顔認証）**
社員一人ひとりがいつ・どこでどのように検温されたかをクラウド上で統合管理する事で、社員の健康管理と勤怠管理を同時に実現。

利用シーン

医療現場



建設現場



食品工場



事例

実施概要

バス向け顔認証決済
(丸紅株式会社様向け)

詳細

- 決済の方法を交通系IC決済や現金から顔認証決済に変更するための実証実験
- 事前にアプリ型プリペイドカードのダウンロード・インストール・登録・チャージを利用者にて実行
- 乗車時と降車時に入り口に設置されているタブレットをのぞき込むと自動的に決済が完了



関連URL

詳細：
<https://www.marubeni.com/jp/news/2023/release/00052.html>

実施概要

医療機関向けマイナンバーカードリーダー
(株式会社松村エンジニアリング様向け)

詳細

- 医療機関・薬局向け マイナンバーカードの保険証利用に対応したオンライン資格確認端末 顔認証付きカードリーダー「EXC-9000」を共同開発
- 厚生労働省の認可を取得



関連URL

詳細：<https://www.saffe.jp/joint-project/>

会社概要

業種分類：情報通信業



HP（日本）：
<https://www.saffe.jp/>

HP（本社）：
<https://saffe.ai/#home>



日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	可
日本での検討状況	株式会社R.D.Worksが販売代理店として活動、拠点設立を目指す 日本国内の顧客数は500以上 (大部分は厚生労働省の事業経由の病院)		
その他			

会社概要

社名	Saffe		
会社HP	https://saffe.ai/#home		
所在地	 イギリス/ロンドン		
設立年	2015	従業員数	約10名
資本金	—	出資	Wavemaker Partners 他
主な事業内容	顔認証技術とセキュリティソリューションを提供し、セキュリティの向上とコスト削減を両立させることで、さまざまな分野での活用が期待される		
事業パートナー・主要顧客	REDEBAN、BANCO MODAL等		
海外展開状況	ブラジル、コロンビア、日本		
資金調達実績	直近の資金調達ラウンドで170万ドルを調達		

事業の特徴

1. 専用端末を要さない決済方法



決済専用端末を必要とせず、市販のスマートフォンやタブレットにソフトウェアをインストールするだけで決済可能に。市販の端末が決済端末になるため、導入コストを削減。

2. アジア初、クラウド上のサービスでEMV認定を取得



アジアで初めてクラウド上のサービスで、EMV認定*を取得。

* Europay、Mastercard、VISAの頭文字を取ったもので、ICカードに関する国際規格

3. 世界中での導入実績



世界23か国で導入されていることに加え、国際カードブランド（Visa、Mastercard、JCB等）の公式パートナーに認定されている。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 決済端末ベンダー
- モバイルデバイスの販売会社（タブレットやスマートフォンなどの汎用的デバイスを使った決済端末を販売しているベンダー）

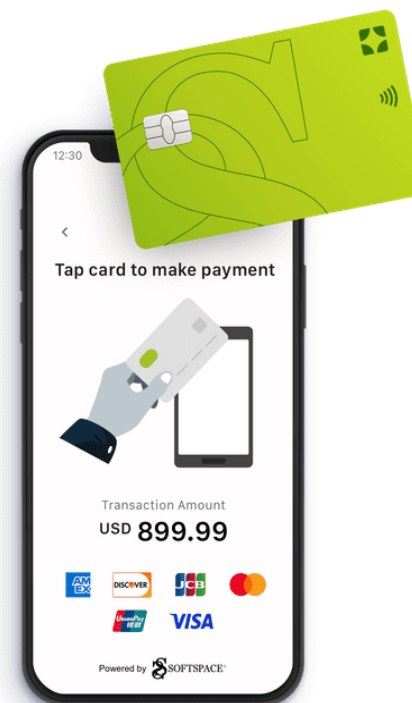
実現
したいこと

共同開発

- キャッシュレス導入に係る決済端末コストを減らしたい。

事業概要（サービス／製品）

- ・ クラウドEMVのプラットフォームをコア技術として、幅広い決済ソリューションを展開
- ・ アプリケーションを端末にインストールしただけでクレジットカード決済が可能になるSoftPOS技術を提供
- ・ 主力製品（ソフトウェア）の「Fasstap」は、市販のデバイス（スマホ、タブレットなど）を使ったクレジットカード決済、暗証番号入力が可能



Fasstap™

利用手順

1. 支払金額を入力
2. タッチ決済可能なカードで端末をタップ
3. PINもしくは署名を入力
4. 必要に応じて電話番号もしくはメールアドレスを入力して、電子レシートとクーポンを受取

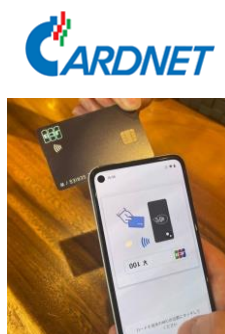
事例

実施概要

日本カードネットワーク

詳細

- スマートフォン等の汎用デバイスを非接触決済端末として利用できるようにするサービス「Tap on Mobile」に国際ブランド（JCB / VISA / Mastercard / American Express / Diners Club）のタッチ決済機能を実装



関連URL

詳細： <https://www.value-press.com/pressrelease/320631>

実施概要

GMO PAYMENT GATEWAY

詳細

- GMOのコネクションを活かし、端末レスによるNFC決済サービスを展開
- 決済専用端末を必要としないため、端末の導入費用ならびに機器メンテナンス費用が不要になり、導入企業はコストを抑えてキャッシュレス化に対応

GMO PAYMENT GATEWAY



関連URL

詳細： <https://www.gmo-pg.com/corp/newsroom/press/gmo-financialgate/2020/1225.html>

会社概要

業種分類：情報通信業

HP： <https://www.softspace.com.my>



日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	可
日本での検討状況	三井住友カード、JCBからの資金調達実績あり 2024年3月にはGMOフィナンシャルゲート株式会社と投資契約の締結に向け基本合意		
その他			

会社概要

社名	Soft Space		
会社HP	https://www.softspace.com.my		
所在地	 マレーシア/KL		
設立年	2012	従業員数	約230名
資本金	－	出資	三井住友カード、JCB 他
主な事業内容	mPOS（mobile point of sale）のソリューションを中心に革新的なモバイル決済サービスを提供する		
事業パートナー・主要顧客	地方公共交通機関、日本カードネットワーク、GMOフィナンシャルゲートウェイ、JCB、ヤマト運輸、小田原機器、Zettle（PayPal子会社）、エアアジア等		
海外展開状況	23か国（米国、南米、ヨーロッパ、アフリカ）に展開		
資金調達実績	2023年6月、Southern Capital Group（SCG）主導でtranscosmos, JCB, RHL Ventures, KB Investmentの共同ファンドによるシリーズBでUSD31.5Mを調達		

事業の特徴

1. 複雑な書類チェックを自動化



高精度なOCR（光学文字認識技術）とAIを活用し、PDF化された貿易書類のチェックを自動化。貿易事務業務の効率化を実現。

2. ペーパーレスに貢献



貿易書類のデジタル化も推進でき、企業のESG活動（ペーパーレス）を促進。

3. 大手総合商社、金融機関での導入実績



日本の大手総合商社「三井物産」をはじめ、「SMBC」や「ドイツ銀行」など、貿易事務関係の業務を扱う巨大企業での導入実績あり。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 貿易取引の多いメーカー企業

販路拡大

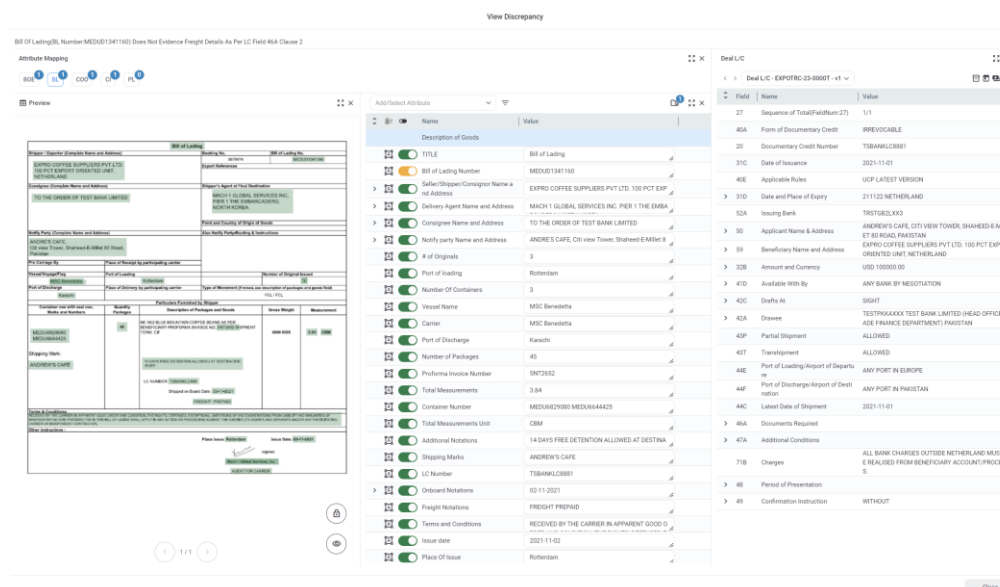
- 銀行のNEGO書類確認業務を効率化するとともに、荷主の貨物の引き取りに必要な書類を受け取るリードタイムを短縮させたい。
- ESG指標を個別の輸送取引レベルで可視化したい。
- 個別の輸送取引でグリーンファイナンスを提供可能にし、サステナブルな社会の実現に貢献したい。

実現
したいこと

事業概要（サービス／製品）

- 貿易で用いられる信用状（L/C）の書類チェックを自動化するSaaSプラットフォームを商社や金融機関を中心に提供。貿易事務業務を効率化
- L/Cと決済に必要な貿易書類（NEGO書類）をPDF化しSaaSシステムにアップロードすると、AIが不整合箇所を検出
- 荷主が書類を受け取るまでのリードタイムを短縮し、効率的な貿易を実現
- 貿易書類のデジタル化も推進でき、ペーパーレスに貢献（貿易取引のESG指標を算出する機能を実装準備中）

UIイメージ



事例

実施概要	三井物産
詳細	- TraydstreamのSaaSプラットフォームを導入し、取引書類処理を自動化 - 貿易事務の効率化を実現  三井物産株式会社
関連URL	詳細 : https://traydstream.com/traydstream-signs-agreement-with-mitsui/
実施概要	SMBCバンクインターナショナル
詳細	- 取引書類のチェックを自動化 - 貿易金融業務の効率化を実現 - SMBCの担当者は「実装が早く、すぐにメリットを享受できると分かったことが導入の決め手」と発言 
関連URL	詳細 : https://x.gd/a48zw

会社概要

業種分類：情報通信業

HP : <https://traydstream.com/>



日本への進出体制

日本支社有無	有	日本語対応	可
日本での検討状況	2023年にTRAYDSTREAMジャパン合同会社を設立 東京都新宿区西新宿 6 丁目 1 0 番 1 号 日本のメガバンクや地方銀行、大手商社などの企業と、独自の貿易文書チェックSaaSプラットフォームでの協議中		
その他	令和4年度 グリーンファイナンス外国企業進出支援事業 （東京都）採択企業		

会社概要

社名	Traydstream		
会社HP	https://traydstream.com/		
所在地	 イギリス/ロンドン		
設立年	2016	従業員数	100名以上
資本金	—	出資	Pivot Investment Partners 他
主な事業内容	AIを活用して、貿易金融のプロセスを自動化するSaaSプラットフォームを提供		
事業パートナー・主要顧客	グローバルで30社以上の大手金融機関で導入済み（各国主要銀行含む）		
海外展開状況	ドイツ、アメリカ、スイスなどグローバルに展開		
資金調達実績	2021年 5 月、シリーズAで資金調達をし、5 回の調達で合計 USD12.2Mを調達、2023年夏でのシリーズB調達		

事業の特徴

1. 革新的技術で、国内外市場へ進出



衛星技術やビジネスソリューションを統合した革新的なポートフォリオを有している。通信、IoT、データサイエンス、付加製造を通じて、カナダと英国の施設から国内外市場を支援している。

2. 多様なサービスを提供



術執筆や編集、無人車両、衛星打ち上げコンサルタントなど、幅広いサービスを提供。

3. 国際的な経験を持つ経営陣



宇宙、航空、物流、セキュリティ、リスク管理の分野で国際的な経験を持つ経営陣が在籍しており、商用通信衛星、推進システム、無人軌道宇宙船などの宇宙ソリューションの知的財産と設計を保有。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 投資家
- クライアント
- 研究開発パートナー

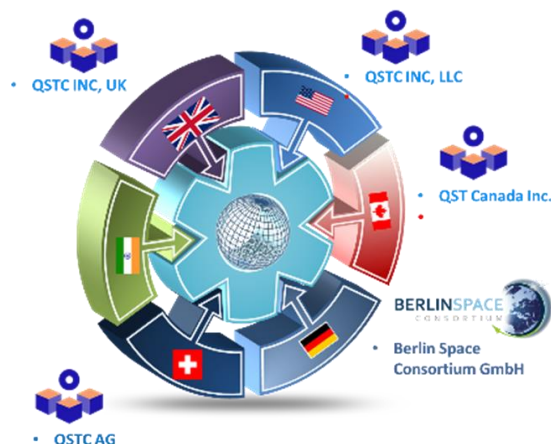
実現
したいこと

販路拡大・資金調達・ジョイントベンチャー

- 宇宙分野の研究開発と製造
- 投資家と顧客、現地の専門家による研究開発業務の開発・遂行
- 大手航空宇宙企業とのコラボレーションの機会

事業概要（サービス／製品）

- 衛星通信の分野でリーダーとなっており、専門的に設計されたRF（ラジオ周波数）システムとサブシステムを提供
- ビームステアリング、フラットパネル、パッチアンテナなどのアンテナソリューションを提供
- 衛星通信、ビームステアリングアンテナ、位相シフターなどの幅広い用途に適したMMIC（モノリシックマイクロ波集積回路）ソリューションを提供
- コンパクトな装置と広範なカバレッジにより競争優位性を確保



事例

実施概要

エクソマーズ・ローバー、ESAとのEXOMARSプロジェクトに参加

詳細

- ExoMarsは、欧州宇宙機関（ESA）による探査プログラムで、火星に関する重要な研究の一環
- ESAと共同でEXOMARS2026プロジェクトの火星探査機に認定



関連URL

詳細：
https://www.esa.int/Science_Exploration/Human_and_Robotic_Exploration/Exploration/ExoMars

実施概要

リモートセンシングのためのビューサットシリーズ衛星
7基を軌道上に提供

詳細

- リモートセンシング・ミッションとして、エジプト、シンガポール、アラブ首長国連邦、インドネシア、ドイツのリモートセンシングミッションに7基のEO衛星を軌道上に提供



関連URL

詳細：<https://reliasat.com/satellite-communications-evolution-from-geo-to-leo/>

会社概要

業種分類：宇宙産業



HP：
<https://www.qstc.space/>

日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	不可
日本での検討状況	東京に研究開発拠点を設置予定 - 日本の企業・研究機関と協業し、AIベースのプロセッサや、光/レーザー通信を利用した小型人工衛星を開発 - 人工衛星によって観測されたデータ画像を処理・分析		
その他	英語・フランス語での対応可能		

会社概要

社名	ReliaSat Ltd（旧QSTC）		
会社HP	https://reliasat.ca/		
所在地	 カナダ/ケベック		
設立年	2014	従業員数	76名
資本金	—	出資	自己資金
主な事業内容	磁界共振技術を活用した電気自動車（EV）向けのワイヤレス充電機器の製造・販売。携帯情報端末、補助人工心臓などにも援用。		
事業パートナー・主要顧客	Telespazio、Thales、Gapsat、PSN、Intelsat、KCIFIC、NASA、JAXA、		
海外展開状況	リアイアサットは英国、米国、インド、インドネシアに進出		
資金調達実績	自己資金のためなし		

事業の特徴

1. 乳房画像の比較と解析により放射線科医を支援



乳がんは女性の8人に1人が罹患する病気であり、世界的な健康問題となっている。検診では誤診が多く、特に乳房の密度が濃い女性（日本やアジアでは60%）の40%が誤診されている。MICAのプラットフォームは、マンモグラフィの濃密乳腺組織をAIで除去し、マンモグラフィにおける所見のリスクをAIで判定する、マンモグラフィの唯一のソリューションである。

2. 一流のエンジニアとAIのスペシャリストによるソリューション



- 効率性の向上：マンモグラフィの読影時間を5～25%短縮し、診断プロセスを加速
- 精度の向上：マンモグラフィの精度を24%向上
- コスト削減：USおよびMRI検査を減らすことで、数百万ドルのコスト削減が可能
- リスクの低減：不必要な生検の数を40%減らす
SDG 3 - 健全な生活を確保する
SDG 9 - 産業と技術革新の基盤をつくる
SDG 10 - ミスを防ぎ、訴訟リスクを3分の1に

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- VC（投資家）
- 病院、医療機器製造
- 画像保存通信システム（PACS）
- 医療機器販売

実現
したいこと

販路拡大・資金調達・共同開発

- 投資家による東京進出の費用支援
- 乳がん検査機器を開発する医療機器メーカーと共同開発
- 臨床現場のマンモグラフィ検査画像データを収集・分析

事業概要（サービス／製品）

• MICA AI PLATFORM :

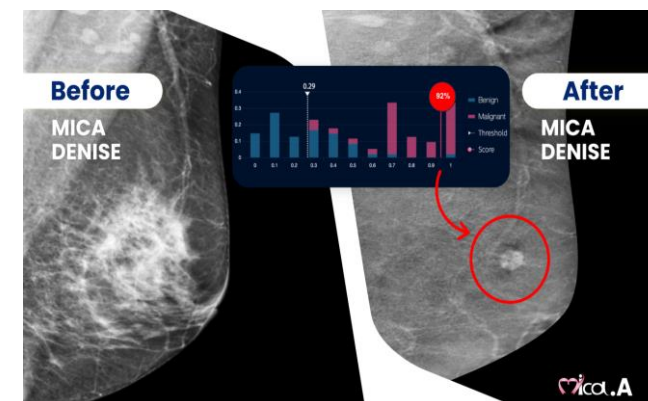
複数の高度なモジュールにより、医療従事者向けの強力なツールが作成され、乳腺の密集という特有の課題に対処し、マンモグラフィと CEM の精度と効率が向上する。膨大な量の注釈付き CEM 画像とマンモグラフィ画像を使用して、ディープラーニングアルゴリズムをトレーニングし、革新的なモデルを開発したこれらのモデルは、トレーニングデータからパターンと構造を学び、外見が似た新しい画像を生成する。これは、生成型AIの実際の応用例である。

• DENISE :

女性の 40% 以上は乳房が高密度であるため、通常のマンモグラフィの使用が制限される。DENISEは、放射線科医を支援するAI ベースのアルゴリズムである。これにより、マンモグラフィの精度が 24% 向上し、不必要な生検が40%減少。DENISE はすでにイスラエル保健省から商用プラットフォームとして承認されており、米国 FDA (クラス 2 - 510k) に申請中。

• M2C :

CEM の造影剤 (ヨウ素) の投与量を減らす高度な AI テクノロジーを提供。M2Cは、中高組織密度の 2D 画像を ACEM (人工 CEM) に変換



事例

実施概要

4YFNのファイナリストに選出

詳細

- 4YFN (4 Years From Now) は、スペインのバルセロナで開催される世界最大級のモバイル関連イベント Mobile World Congress (MWC) と併催されるスタートアップ向けの展示会
- MWC2024アワードのファイナリストに選出



関連URL

詳細：
<https://www.4yfn.com/agenda/speakers/10566-lior-wayn>

実施概要

**Digital Health Awards2023にて、
「女性の健康」部門のファイナリストに選出**

詳細

- Digital Health Awardsは、消費者と医療専門家向けに開発された最高のデジタルヘルスリソースを称えるイベントで、毎年、Health Information Resource Center (HIRC) が主催し、アメリカで最大のプログラムである National Health Information Awardsの一環として行われている
- 2023年「女性の健康」部門のファイナリスト



関連URL

詳細：
<https://www.digitalhealthhub.org/awards/2023/quarter-finalists-2#A6>

会社概要

■ 業種分類：医療・福祉、学術研究、ソフトウェア開発

HP：
<https://micamedic.com/>



■ 日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	可
日本での検討状況	アジアヘッドクォーター特区内に研究開発拠点を設置予定 - 臨床研究を行い、マンモグラフィ検査画像データを収集・分析 - 日本市場をターゲットとした製品を開発		
その他			

■ 会社概要

社名	MICA ARTIFICIAL INTELLIGENCE LTD		
会社HP	https://micamedic.com/		
所在地	 イスラエル/テルアビブ		
設立年	2020	従業員数	10名
資本金	—	出資	約500万ドル
主な事業内容	生成AIを活用して、マンモグラムの経時的な変化、疑わしい所見、新たな所見を示すソリューションを開発・販売		
事業パートナー・主要顧客	病院、医療機器製造、画像保存通信システム（PACS）、医療機器販売、ShebaMedical Centerが臨床パートナー		
海外展開状況	イスラエル、アメリカ		
資金調達実績	シードにて、300万ドルの調達		

事業の特徴

1. より正確でより速い病理診断の実現



AIを活用した病理診断ソリューションを提供。
Qritive社のソリューション使用により、30%の病理診断時間削減、82%の診断ミス削減、80%の病理医の判断差を削減。

2. 豊富な実績



- ・NatureのScientific ReportやUSCAPなど、著名な医学雑誌や学会でQritive社のソリューションを掲載
- ・USCAP 2024でISBP-BCRFの乳腺病理研究部門第1位を受賞。その他、NASSCOMやIndia-Sweden Healthcare Innovation Centreなどから複数の賞を受賞
- ・インド、モロッコ、UAE、米国で事業を展開

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 病理医学を研究している研究組織
- 大学病院の病理診断科の先生

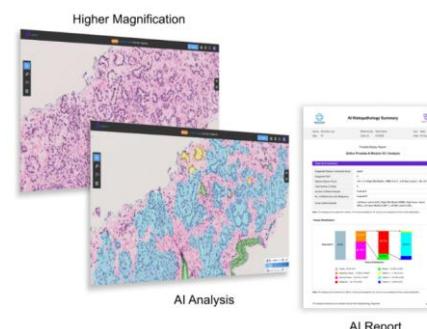
実現
したいこと

日本における実証実験に協力いただける病院・企業

- 日本における自社システムの日本における有効性実証

事業概要（サービス／製品）

- ・ Qritive社のAI病理診断システムにより以下が可能となった
 - がん診断精度の向上
 - 病理医の業務効率の改善
 - 患者ケアの向上を実現
- ・ 従来のデジタル病理学では、組織や細胞の画像をもとに、病理医が目で見えて診断を行っていた
- ・ AIを活用したQritive社のシステムにより、画像から異常を自動認識することが可能
- ・ **Qritive社のソフトウェアにより、画像からがんをAIで自動判定（レベル別に色分け可能）**



事例

実施概要

ラーズ・ガンディーがん研究所（インド・ニューデリー）における画像管理システムおよびAIモジュールの導入

詳細

- Qritiveは、前立腺、結腸、リンパ節転移の検出用に、同社の画像管理システム（IMS）とAIモジュールを導入
- IMSは、病理医が遠隔地の同僚と画像を効率的に共有し、セカンドオピニオンを得られるよう支援している
- AIモジュールにより、処理能力と精度が向上



関連URL

詳細：<https://x.gd/eTUdD>

実施概要

DataPathology社と共同で実施した、モロッコにおけるデジタル病理診断のマスタークラスとPantheonおよびAIモジュールの導入

詳細

- Qritiveは、前立腺およびリンパ節転移の検出のための画像管理システム（IMS）とAIモジュールを導入
- デジタル病理診断の機運を高めるため、28名の参加者を集めて初のマスタークラスを開催
- アフリカでの事業拡大に向け、さらなるパートナーシップが結ばれる予定



関連URL

詳細：<https://x.gd/ucV2D>

会社概要

業種分類：情報通信・AI



HP：
<https://qritive.com/>

日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	不可
日本での検討状況	研究開発拠点を設置し、次のような研究開発を実施 -製品のローカライズと検査精度の向上を図ることを目的とし、病院や医療機関と協業した上で、日本人のデータを用いた臨床研究を実施する		
その他			

会社概要

社名	Qritive Pte. Ltd		
会社HP	https://qritive.com/		
所在地	 シンガポール		
設立年	2017	従業員数	15名
資本金	—	出資	Exfinity Venture Partners、SEEDS Capital 他
主な事業内容	がんの病理診断を行う病理医向けに、病理診断を支援するAIソリューションを開発、提供		
事業パートナー・主要顧客	病院、研究機関		
海外展開状況	インド、モロッコ、UAE、米国		
資金調達実績	2023年1月のシリーズAで750万ドルを調達		



事業の特徴

1. 理系実験をソフトウェアでサポート



日本国内精密ポンプメーカーとコラボし、化学実験のスムーズ化を支援。ビーカーやフラスコを用いた従来の実験をプログラムフローリアクト方式にすることで実験の高効率・安全・時短を担保。

2. バッチ式（反応釜）からフロー方式へ



近年、製薬・食品・化学工業などでは製品を超大型の反応釜製造からフロー方式製造へ移行する傾向がある。そのためにはまずミニマム実験を重ねる必要があり、同社の機器やソフトウェアはそれらをワンストップでサポートする。

3. 世界的シェア技術を日本へ導入



海外のメガファームでは既に多数の納入実績があるが、日本国内では未だ認知度は低い。だから、日本国内でシェア確保できない理由はない。

マッチングニーズ

求める
都内企業像

- 製薬・機能性食品・化学工業等の研究機関
- 大手製薬会社と取引のある販売代理店（理化学系）

実現
したいこと

販路拡大・実証実験・製造

- 都内拠点を設け実機でのデモンストレーションを行い、研究員の方々に広く機器類の認知度を向上させたい。
- 特に製薬系研究員の方々に当社装置を知っていただくために販売店ルートを拡充したい。
- 『科学技術立国日本』再興の一助となりたい。

事業概要（サービス／製品）

● iChemExplorer :

ライフサイエンス分野で世界的トップシェアのアジレントテクノロジー製高速液体クロマトグラフィーにセットアップすることで装置機能のロボット化を実現。化合物分析効率を大幅にUPさせる。

● バイアルサンプル前処理装置 i-Prep

多検体バイアル内サンプルを攪拌しながらプログラミング加熱処理ができるi-Prep。フラスコをバイアルに置き換えることで貴重なサンプルや溶媒を約1/25に節約できる。大型オープンなどの電力も大幅削減。

● iChem Flow Sequencer

化学実験には欠かせない精密ポンプ。日本の精密ポンプは世界中で高評価。中でもフロム社（東京/青梅）製の精密ポンプはトップランナー。その精密ポンプと同社のバルブそれぞれ複数台をWindows PCでコントロールするソフトウェアを開発。大学ラボ・製薬・化学工業など幅広い分野で活躍する。ソフトウェアのみではなくリアクターや配管流路などフローケミストリー向けにワンストップ提案を実施。ウルトラファインバブル合成なども話題性が高い。



◀ iChem Flow Sequencer



事例

実施概要

ファイザーにiChemExplorerを導入

詳細

- iChemExplorerを複数拠点で導入され、主に化学成分の反応追跡として使用されている
- 米国ETC（Enabling Technologies Consortium）にて採用されたiChem Filter insert（消耗品）を併用して医薬品の溶解性試験を実施



関連URL

詳細：<https://ichemexplorer.com/wp-content/uploads/2023/01/iChemSystem2022.pdf>

実施概要

豊田中央研究所にiChem Flow Sequencerを導入

詳細

- iChem Flow Sequencerを2024年5月に導入
- 3台の精密ポンプとバルブを制御することで、燃料電池などの製品開発をおこなう
- ハードとソフト、接続ケーブル、さらにはチューブなどを組み合わせ、ワンストップ商品を販売



関連URL

詳細：<https://x.gd/XLPNP>

会社概要

業種分類：化学・アナリティクス・ロボティクス

HP：
<https://ichemexplorer.com/>



日本への進出体制

日本支社有無	無	日本語対応	可
日本での検討状況	アジアヘッドクォーター特区内に研究開発拠点を設置 既存商品の有益性を示し、次のステップとして、日本市場向けの製品を開発		
その他	日本人のカントリーマネージャー採用済み		

会社概要

社名	Reaction Analytics Inc.		
会社HP	https://ichemexplorer.com/		
所在地	 アメリカ/コロラド州		
設立年	2006	従業員数	約10名
資本金	—	出資	—
主な事業内容	化学開発をサポートするツールを開発・製造している。 その中でも、iChemExplorerは注目されている主力商品。		
事業パートナー・主要顧客	ファイザー、ノバルティス、メルク、アステラス、アムジェン、武田薬品など 日本では、アイディア製作所を中心に商品展開を実施。		
海外展開状況	アメリカ、ヨーロッパ、日本		
資金調達実績	—		